

総務常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況について

令和 8 年 9 月 1 6 日

<目 次>

1	公益財団法人 兵庫県人権啓発協会	3
2	公益財団法人 兵庫県青少年本部	19
3	公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会	37
4	公益財団法人 兵庫県スポーツ協会	59
5	公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	85

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県人権啓発協会			所在地	神戸市中央区山本通４－２２－１５	
設立年月日	平成3年11月20日	所管課	県民生活部総務課		
設立目的 兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産		１０２，７７５，０００円			
うち本県出資(出捐)金の額		５０，０００，０００円（比率□４８．６％）			
主な出捐団体		神戸市（５，０００，０００円）姫路市（３，０００，０００円）			
役員・職員の状況	役職員数	役員数 １２人 常勤 １人（うち県派遣 ０人、その他 １人） 非常勤 １１人（うち県派遣 ３人、その他 ８人） 職員数 １７人（うち県派遣 ６人、その他 １１人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	守本 豊	兵庫県副知事	非常勤
	その他の役員	専務理事	小谷 寛和		常勤
		常務理事	北 茂正	兵庫県県民生活部次長兼人権参事	非常勤
		理事	岩崎 敏雄	西宮市副市長	非常勤
		理事	坂田 智子	弁護士	非常勤
		理事	濱口 清子	元兵庫県こどもの館館長	非常勤
		理事	尾花 哲也	市川町副町長	非常勤
		理事	五百住 満	兵庫県人権教育研究協議会会長	非常勤
		理事	大久保 拓哉	兵庫県教育委員会教育次長	非常勤
		理事	村松 好子	梅花女子大学心理こども学部こども教育学科教授	非常勤
		監事	尾山 健司		非常勤
		監事	渡邊 康夫	公認会計士	非常勤
組織概要		理事長 ┆ 専務理事 ─ 事務局長兼 企画管理部長 ─ 次長兼啓発・研究部長 ─ 研修部（５名） ┆ ┆ 企画管理部（６名） ┆ 啓発・研究部（４名）			

II 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化やグローバル化、ICT技術の急速な進展などによって、人々の価値観や生き方が多様化する中で、社会状況は大きく変化し、人権課題は、ますます多様化、複雑化している。

特に、インターネットによる人権侵害、職場や学校でのハラスメント・いじめ等に加え、社会的養護を含めたこどもの人権、外国人や障害のある人、性的マイノリティの人権や性暴力の問題など多岐にわたる人権課題が社会的関心を集めている。

また、インターネット上の誹謗中傷やプライバシー侵害、差別的言動等による人権侵害が深刻な社会問題となっており、国においては「情報流通プラットフォーム対処法」が施行され、本県においても、インターネット上の人権侵害に関して、取り組むべき施策や関係者の責務を明確化する「インターネット上の誹謗中傷、差別等による人権侵害の防止に関する条例」を定め、本年1月より施行された。当協会では、その防止に向け、県民の情報リテラシー向上や人権尊重意識の醸成等が図られるよう、新たな事業も加え、教育機関や関係機関と連携しながら、幅広い世代や立場等に配慮した啓発活動や情報リテラシー教育に取り組んできた。

しかしながら、「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果をみると、県民一人ひとりの人権意識は高まりつつあるものの、依然として人権侵害の経験や個別の人権問題に対する認識には差があり、自身の問題として理解し、行動に結びつけているかどうかという点では、十分とは言いがたい状況である。

そのため、私たち一人ひとりがお互いの人権を尊重する感覚を育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、県内各市町、教育機関、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、①人権に関する理解や認識を深める人権啓発及び教育を進める、②人権を身近に感じ、一人ひとりの感性に訴える人権啓発を進める、③インターネット上の人権侵害の防止に向けた啓発の強化を図る、の3点を活動の重点とした人権啓発事業を展開し、幅広い世代（特に若年層）に対しては、接する機会の多いSNS等を活用した啓発活動や、県内のプロスポーツチームと連携した啓発キャンペーンを実施するなど、創意工夫をこらした啓発活動を積極的に推進した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 公益事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

① 県職員を対象とした職階別(幹部職員、人権研修推進員・監督職員等)研修、②市町人権啓発担当者を対象とした研修、③企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、④特定職種従事者(教職員、警察職員、福祉関係従事者等)や住民研修や企業研修等への講師派遣及び紹介を行った。

研修名	実施回数	参加人数
県職員職階別研修	2回（一部オンライン開催）	1, 170人
市町人権啓発担当者研修	3回	249人
企業経営者・人権担当者研修	4回	189人
特定職種従事者研修	16回	1, 164人
住民・企業研修等	60回	4, 380人
合計	85回	7, 152人

b インターネット・モニタリング事業の実施

インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みのモニタリングを実施するとともに、市町担当職員研修を実施した。

(モニタリングの結果) 悪質・差別的表現と思われる書込数

	モニタリング 検索件数	市町への情報提供件数
同 和	2 0 9	1 6 0
外国人	7 6 6	6 4 2
LGBT	3 8	3 8

(イ) 啓発事業

a 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2025 in あまがさき」の開催

「人権文化をすすめる県民運動」を推進するために、推進強調月間である8月に人権啓発フェスティバルを開催した。令和7年度は尼崎市において、渡部陽一氏による講演会 体育館の特性を活かしたアリーナイベント等を実施した。

- ・ 開催期日 令和7年8月9日(土) ベイコム総合体育館
- ・ 参加者 約1,300人

b 「人権のつどい」の開催

毎年「人権週間の意義」を広く県民に周知し、人権意識の普及・啓発を図るために「人権のつどい」を開催している。令和7年度は、HYOGO ヒューマンライツ作品コンテスト表彰式、人権講演会等を実施した。

- ・ 開催期日 令和7年12月4日(木) 県立のじぎく会館
- ・ 参加者 303人

c 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行

人権に関する様々な問題や課題について、専門家等の寄稿や県内各地における実践活動の取材、読者感想の掲載等により、県民との双方向性を持たせた情報誌として、ひょうご人権ジャーナル「きずな」を発行・配布し、タイムリーな情報を県民に提供した。

- ・ 発行回数等 年6回(隔月刊、基本発行部数21,000部)

d 様々な広報媒体を活用した啓発

新聞広告・ポスター(人権文化をすすめる県民運動)、ラジオ放送、SNS(YouTube、X(旧Twitter)、Instagram)、ホームページ等様々な広報媒体を活用して啓発を推進した。

e 「HYOGO ヒューマンライツ作品コンテスト」の募集

県民参加型の啓発事業として、人権に関する文芸・動画・イラスト作品を募集し、特に動画・イラスト部門は若い世代からの応募作品を募った。優れた作品について、優れたものについては表彰し、作品集として人権文化をすすめるための啓発に活かした。

【応募点数】文芸部門：228作品(創作分野18作品、随想分野117作品、詩分野93作品)

動画部門：91作品 イラスト部門：32作品

f スポーツチーム等と連携した人権啓発

著名なプロスポーツチーム・選手等と連携・協力した人権啓発活動を展開し、スポーツ等を通じて県民にとって「人権」をより身近に感じ人権意識高揚を図る機会を提供した。

- ・ 阪神タイガースとの連携(阪神甲子園球場(西宮市)での人権啓発活動)

開催期日 令和7年6月19日(木) 阪神対ロッテ公式戦

内 容 球場内大型液晶ビジョンでの人権啓発映像の上映

人権啓発グッズ(クリアホルダー)の配布

- ・ INAC 神戸レオネッサとの連携（ウォーキングフットボール交流会）

開催期日 令和7年11月2日（土）ノエビアスタジアム神戸フットサルコート

内 容 INAC 神戸選手を交えたウォーキングフットボールの試合

g インターネット上の人権侵害防止に向けた普及啓発

SNS 等様々な媒体や機会を活用し、相談窓口の周知や、プロスポーツチームと連携した SNS 誹謗中傷防止動画等の制作・発信及び啓発キャンペーンを実施した。

- ・ 動画・ポスター・新聞広告の制作及び動画配信

期間：令和7年8月1日～12月31日

媒体：SNS（X（180 万回表示）、YouTube（35 万回表示）、Instagram（110 万回表示）

- ・ 地域イベントでの高校生ボランティアによる啓発グッズ（クリアホルダー）の配布等

h 大学生等への啓発

大学等と連携して、人権ビデオ上映会（神戸学院大学（2 回）、神戸国際大学（1 回））を開催した。

(ウ) 研究事業

a 人権に関する県民意識調査に係るシンポジウムの実施

令和5年度「人権に関する県民意識調査」の結果等をふまえ、若者の人権意識について考えるシンポジウムを開催した。

- ・ 開催期日 令和8年2月26日（木） 県立のじぎく会館

- ・ 参加者 51 人（当日の様子は YouTube 配信中）

b 研究紀要第27輯の発行

様々な人権課題について、県・市町等の人権啓発活動に活用する研究紀要を発行し、県、市町、大学、県立学校等へ配布した（1, 000 部）。

(エ) 相談事業

a 人権相談の実施

専任の相談員を配置し、来館、電話、メール等により、県民からの様々な人権に関する相談や市町が行う啓発活動の手法等についての相談に応じた。

相談件数：676 件（人権相談435 件、研修・啓発活動に関する相談等241 件）

※人権相談435 件のうち、277 件はインターネットによる人権侵害相談件数

また、インターネットによる誹謗中傷や差別等の人権問題に関する弁護士による専門相談（電話・面談）及びLGBT等性的マイノリティの専門相談（電話・面談）を実施し、相談に対応した。

イ 収益事業

(ア) 人権啓発ビデオ制作・販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習・教材用啓発ビデオとして、「社会におけるひきこもりと人権～誰もが支え合える社会の実現をめざして～」をテーマに「見上げれば」を制作・販売した。

(イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、県立のじぎく会館の貸室業務や「ふれあいルーム」、「図書資料室」の運営、施設の維持管理などの管理運営を行った。

- ・ 会館利用状況：利用回数2, 071 回、利用人数47, 410 人

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		当年3月末a	前年3月末b	増 減 a-b
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1	15,000	15,000	0
普通預金	2	23,592,938	20,220,479	3,372,459
郵便振替口座	3	0	0	0
未 収 金	4	6,284,028	7,200,938	△ 916,910
流動資産合計	5	29,891,966	27,436,417	2,455,549
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	6	0	0	0
投資有価証券	7	102,775,000	102,775,000	0
基本財産合計	8	102,775,000	102,775,000	0
(2) 特定資産				
器具備品	9	1	1	0
特定資産合計	10	1	1	0
(3) その他固定資産				
器具備品	11	7,333,018	7,333,017	1
投資有価証券	12	225,000	225,000	0
その他固定資産合計	13	7,558,018	7,558,017	1
固定資産合計	14	110,333,019	110,333,018	1
資産合計	15	140,224,985	137,769,435	2,455,550
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	16	5,152,734	4,259,186	893,548
前 受 金	17	0	0	0
預 り 金	18	684,157	628,953	55,204
賞与引当金	19	5,635,833	4,891,810	744,023
流動負債合計	20	11,472,724	9,779,949	1,692,775
2 固定負債				
固定負債合計	21	0	0	0
負債合計	22	11,472,724	9,779,949	1,692,775
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
県・市町出捐金受入	23	102,700,000	102,700,000	0
受取視聴覚教材作成事業補助金	24	1	1	0
その他	25	75,000	75,000	0
指定正味財産合計	26	102,775,001	102,775,001	0
(うち基本財産への充当額)	27	(102,775,000)	(102,775,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	28	(1)	(1)	(0)
2 一般正味財産	29	25,977,260	25,214,485	762,775
(うち基本財産への充当額)	30	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	31	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32	128,752,261	127,989,486	762,775
負債及び正味財産合計	33	140,224,985	137,769,435	2,455,550

貸 借 対 照 表 内 訳 表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	0	15,000	0	0	15,000
普通預金	9,532,943	13,277,922	782,073	0	23,592,938
郵便振替口座	0	0	0	0	0
未 収 金	861,181	5,422,847	0	0	6,284,028
流動資産合計	10,394,124	18,715,769	782,073	0	29,891,966
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	0	0	0
投資有価証券	102,775,000	0	0	0	102,775,000
基本財産合計	102,775,000	0	0	0	102,775,000
(2) 特定資産					
器具備品	1	0	0	0	1
特定資産合計	1	0	0	0	1
(3) その他固定資産					
器具備品	0	7,333,018	0	0	7,333,018
投資有価証券	225,000	0	0	0	225,000
その他固定資産合計	225,000	7,333,018	0	0	7,558,018
固定資産合計	103,000,001	7,333,018	0	0	110,333,019
資産合計	113,394,125	26,048,787	782,073	0	140,224,985
II 負債の部					
1 流動負債					
未 払 金	3,068,280	1,766,150	318,304	0	5,152,734
前 受 金	0	0	0	0	0
預 り 金	460,874	109,772	113,511	0	684,157
賞与引当金	4,746,405	539,170	350,258	0	5,635,833
流動負債合計	8,275,559	2,415,092	782,073	0	11,472,724
2 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	8,275,559	2,415,092	782,073	0	11,472,724
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
県・市町出捐金受入	102,700,000	0	0	0	102,700,000
受取視聴覚教材作成事業補助金	1	0	0	0	1
その他	75,000	0	0	0	75,000
指定正味財産合計	102,775,001	0	0	0	102,775,001
(うち基本財産への充当額)	(102,775,000)	(0)	(0)	(0)	(102,775,000)
(うち特定資産への充当額)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
2 一般正味財産	2,343,565	23,633,695	0	0	25,977,260
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	105,118,566	23,633,695	0	0	128,752,261
負債及び正味財産合計	113,394,125	26,048,787	782,073	0	140,224,985

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度末a	前年度末b	増減a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益 1	693,306	202,498	490,808
賛助会員会費 2	876,203	864,000	12,203
事業収益 3	75,357,082	73,867,565	1,489,517
受取補助金等 4	56,250,000	48,727,000	7,523,000
雑収益 5	201,368	23,646	177,722
経常収益計 6	133,377,959	123,684,709	9,693,250
(2) 経常費用			
給料手当等 7	62,735,213	57,485,934	5,249,279
事業費 8	58,807,972	55,232,568	3,575,404
減価償却費 9	10,999,999	10,999,999	0
経常費用計 10	132,543,184	123,718,501	8,824,683
評価損益等調整前当期経常増減額 11	834,775	△ 33,792	868,567
基本財産評価損益等 12	0	0	0
特定資産評価損益等 13	0	0	0
投資有価証券評価損益等 14	0	0	0
評価損益等計 15	0	0	0
当期経常増減額 16	834,775	△ 33,792	868,567
2. 経常外増減の部			
経常外収益計 17	0	0	0
経常外費用計 18	0	0	0
当期経常外増減額 19	0	0	0
他会計振替額 20	0	0	0
法人税等 21	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額 22	762,775	△ 105,792	868,567
一般正味財産期首残高 23	25,214,485	25,320,277	△ 105,792
一般正味財産期末残高 24	25,977,260	25,214,485	762,775
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額 25	0	0	0
指定正味財産期首残高 26	102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高 27	102,775,001	102,775,001	0
III 正味財産期末残高 28	128,752,261	127,989,486	762,775

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発セミナー等 販売事業(収1)	のびろく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益	1 0	0	0	0	693,306	693,306	0	0	0	0	0	0	693,306
② 賛助会員会費	2 0	0	0	0	876,203	876,203	0	0	0	0	0	0	876,203
③ 事業収益	3 6,073,195	17,793,830	0	7,460,000	0	31,327,025	15,732,257	28,472,725	0	44,204,982	0	△ 174,925	75,357,082
④ 受取補助金等	4 11,197,323	26,283,846	3,323,151	4,777,110	0	45,581,430	0	3,971,247	0	3,971,247	6,697,323	0	56,250,000
⑤ 雑収益	5 17,809	50,393	290	10,092	2,294	80,878	42,620	77,268	0	119,888	602	0	201,368
経常収益計	6 17,288,327	44,128,069	3,323,441	12,247,202	1,571,803	78,558,842	15,774,877	32,521,240	0	48,296,117	6,697,925	△ 174,925	133,377,959
(2) 経常費用													
① 事業費	7 18,918,673	48,509,982	3,832,527	12,545,446	10,676	83,817,304	12,767,727	28,120,577	0	40,888,304	0	△ 148,925	124,556,683
給料手当等	8 13,141,378	26,385,552	3,331,987	4,595,666	0	47,454,583	903,676	7,343,184	0	8,246,860	0	0	55,701,443
事業費	9 5,777,295	22,124,430	500,540	7,949,780	10,676	36,362,721	864,052	20,777,393	0	21,641,445	0	△ 148,925	57,855,241
減価償却費	10 0	0	0	0	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999
② 管理費	11 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,012,501	△ 26,000	7,986,501
給料手当等	12 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,033,770	0	7,033,770
管理費	13 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	978,731	△ 26,000	952,731
経常費用計	14 18,918,673	48,509,982	3,832,527	12,545,446	10,676	83,817,304	12,767,727	28,120,577	0	40,888,304	8,012,501	△ 174,925	132,543,184
評価損益等調整前当期経常増減額	15 △ 1,630,346	△ 4,381,913	△ 509,086	△ 298,244	1,561,127	△ 5,258,462	3,007,150	4,400,663	0	7,407,813	△ 1,314,576	0	834,775
基本財産評価損益等	16 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	17 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	18 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	19 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	20 △ 1,630,346	△ 4,381,913	△ 509,086	△ 298,244	1,561,127	△ 5,258,462	3,007,150	4,400,663	0	7,407,813	△ 1,314,576	0	834,775
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	21 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
過年度電気代	22 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	23 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	24 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	25 △ 1,630,346	△ 4,381,913	△ 509,086	△ 298,244	1,561,127	△ 5,258,462	3,007,150	4,400,663	0	7,407,813	△ 1,314,576	0	834,775
他会計振替額	26 0	0	0	0	5,258,462	5,258,462	0	0	△ 6,573,038	△ 6,573,038	1,314,576	0	0
法人税等	27 0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	28 △ 1,630,346	△ 4,381,913	△ 509,086	△ 298,244	6,819,589	0	3,007,150	4,400,663	△ 6,645,038	762,775	0	0	762,775
一般正味財産期首残高	29					2,343,565				22,870,920	0		25,214,485
一般正味財産期末残高	30					2,343,565				23,633,695	0		25,977,260
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	31												0
指定正味財産期首残高	32												102,775,001
指定正味財産期末残高	33												102,775,001
Ⅲ 正味財産期末残高	34												128,752,261

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の金額は、購入時の金額を記載している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第55回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	0	0	52,775,000
第58回兵庫県住宅供給公社債	0	50,000,000	0	50,000,000
小 計	52,775,000	50,000,000	0	102,775,000
特定資産 器具備品	1	0	0	1
合 計	52,775,001	50,000,000	0	102,775,001

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
第55回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	(52,775,000)	(0)	－
第58回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	(50,000,000)	(0)	－
小 計	102,775,000	(102,775,000)	(0)	－
特定資産 器具備品	1	(1)	(0)	－
合 計	102,775,001	(102,775,001)	(0)	－

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却費累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
啓発ビデオ原版 (夕映えのみち)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (こころに咲く花)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (親愛なる、あなたへ)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あの空の向こうに)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (クリームパン)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (桃香の自由帳)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ほんとの空)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ヒーロー)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あなたに伝えたいこと)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (ここから歩き始める)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (風の匂い)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (あした 咲く)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (君が、いるから)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (サラマット～あなたの言葉で～)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (カンパニユラの夢)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (夕焼け)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (バースデイ)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (大切なひと)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (あなたのいる庭)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (見上げれば)	11,000,000	3,667,000	7,333,000
合 計	215,000,000	207,666,981	7,333,019

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第55回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	-	-
第55回兵庫県住宅供給公社債	225,000	-	-
第58回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	-	-
合 計	103,000,000	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
事業費補助金	兵庫県	0	30,000	30,000	0	
運営費補助金	兵庫県	0	56,060,000	56,060,000	0	
県有施設等燃料費高騰対策事業 補助金	兵庫県	0	160,000	160,000	0	
視聴覚教材作成事業補助金	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		1	56,250,000	56,250,000	1	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記中「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,891,810	5,635,833	4,891,810	0	5,635,833

財 産 目 録
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	会館釣り銭用として	15,000
	預 金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	23,592,938
	郵便貯金	振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	0
	未 収 金		協会業務に対する未収分	6,284,028
			(内訳)	
			啓発ビデオ原版使用料	1,958,000
			人権研修受託収入	17,020
			駐車場利用料	2,296,800
			会館利用料	1,029,400
			人権啓発支援調査受託収益	769,661
			その他(自動販売機設置販売手数料他)	213,147
流動資産合計				29,891,966
(固定資産)				
基本財産				0
	投資有価証券	第55回兵庫県住宅供給公社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	102,775,000
特定資産	器具備品	啓発ビデオ原版	平成18年度に啓発視聴覚教材作成事業として県補助金により作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	1
その他固定資産	器具備品	啓発ビデオ原版	平成19年度以降に当協会が自主事業として作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	7,333,018
	投資有価証券	第55回兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	225,000
固定資産合計				110,333,019
資産合計				140,224,985
(流動負債)				
	未 払 金		協会業務に対する未払い分	5,152,734
			(内訳)	
			会館管理業務委託料等	825,000
			社会保険料(3月分)	295,943
			その他(3月分光熱水費・電話代・消耗品等)	4,031,791
	前 受 金			0
	預 り 金		協会非常勤嘱託員3月分社会保険料、所得税等	684,157
	賞与引当金	職員に対するもの	職員9名の賞与支払いに備えたもの	5,635,833
流動負債合計				11,472,724
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				11,472,724
正味財産合計				128,752,261

III 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化やグローバル化による社会状況の変化、ICT技術の急速な進展などによって、人々の価値観や生き方が多様化する中で、人権課題は、ますます多様化、複雑化しており、職場や学校でのハラスメント・いじめ、こどもの人権、外国人や障害のある人、性的マイノリティの人権や性暴力の問題など多岐にわたる人権課題が社会的関心を集めている。

とりわけ、SNSの普及によりインターネット上の誹謗中傷やプライバシー侵害、差別的言動等による人権侵害が深刻な社会問題となっており、国においては「情報流通プラットフォーム対処法」が施行され、本県においても、インターネット上の人権侵害に関して、取り組むべき施策や関係者の責務等を定めた「インターネット上の誹謗中傷、差別等による人権侵害の防止に関する条例」が、本年1月施行されたところである。

当協会では、県民の情報リテラシー向上や人権尊重意識の醸成等が図られるよう、教育機関や関係機関と連携しながら、幅広い世代や立場等に配慮した啓発活動に取り組んでいる。

しかしながら、「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果などをみると、県民一人ひとりの人権意識は高まりつつあるものの、年齢や人権侵害の経験等により、個別の人権問題に対する認識には差があり、自身の問題として理解し、行動に結びつけているかどうかという点では、十分とは言いがたい状況である。そのため、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重する感覚を育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、人権教育の取組とも連携を図りながら、創意工夫をこらした啓発活動などを推進することが重要である。

また、幅広い世代に対して、効果的な啓発活動を行うためには、啓発媒体の特性を活かす必要がある。特に若年者が身近な人権について考え、人権を尊重する態度を育むために、SNS等を一層活用することが求められている。

こうした状況を踏まえ、県内各市町、教育機関、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに掲げ、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、下記に重点において人権啓発事業を積極的に展開する。

(2) 具体的事項

ア 公益事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

県職員、市町人権啓発担当者、企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、特定職種従事者研修や住民・企業研修等への講師派遣及び紹介を行う。

b インターネット・モニタリング事業

インターネットでの差別を助長するような悪質な書込みのモニタリング等を実施する。さらに、その検索結果等をもとに、市町・企業職員等を対象とした研修を実施する。

c 性的マイノリティの働きやすい環境づくりに関する企業向け研修会の実施

県内企業の総務担当者等を対象とした研修を実施する。

(イ) 啓発事業

a 人権啓発イベントによる啓発

8月に「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2026in みき」を、12月に「人権のつどい」（県立のじぎく会館）を開催し、講演・コンサート等を通じた人権意識の普及高揚を図る。

- b 人権総合情報誌や広報媒体等を活用した啓発
人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、新聞広告、ラジオ放送、ホームページなど各種広報媒体の活用等による啓発活動を推進する。
- c スポーツチーム等と連携した人権啓発
スポーツを通して人権をより身近に感じ、協力や思いやりなどの大切さを感じてもらい、人権意識の高揚を図るため、著名なスポーツチーム、選手と連携して人権啓発活動を行う。
- d 「HYOGOヒューマンライツ作品コンテスト」の募集
県民参加型の啓発事業として、人権に関する文芸・動画・イラスト作品を募集し、優れた作品を表彰し、作品集として発行するとともに、動画やイラストの優秀作品は、ホームページや SNS による配信、啓発ポスターに掲載するなど、研修や啓発の場で活用する。
- e 人権ユニバーサル事業の実施（ひょうご・ヒューマンフェスティバルと同時開催）
障害のある人、外国人及び性的マイノリティに関する人権問題をテーマとして、民間団体等と連携して各種事業を企画し、啓発活動を実施する。
- f 条例制定等を踏まえたインターネット上の人権侵害防止に向けた普及啓発
 - ・プロスポーツチームと連携した啓発
スポーツ選手に対する誹謗中傷が社会問題となっている状況を踏まえ、プロスポーツチームと連携し、ポスターや動画の SNS 広告等により、著名スポーツ選手のメッセージを発信し、スポーツ会場等において啓発キャンペーンを実施する。
 - ・県内イベント等でのキャンペーン
県内各地のイベント等で、インターネット上の人権侵害の防止に向けた啓発グッズを配布するキャンペーンを、高校生ボランティアの協力も得て実施する。
- g 大学生等への啓発
大学等と連携し、キャンパス内において大学生等を対象に、協会職員が講師となり、協会作成ビデオを活用した人権講座を開催する。

(ウ) 研究事業

- a 人権に関する県民意識調査に係るシンポジウムの実施
県民意識調査等により明らかになった、喫緊に考えなければならない人権課題をテーマに、学識経験者等を招いたシンポジウムを開催する。
- b 研究紀要の発行
様々な人権課題について、県・市町等の人権啓発活動に活用する研究紀要を発行する。

(エ) 相談事業

専任の相談員を配置し、来館相談、電話や電子メール等により、さまざまな人権に関する相談に応じるほか、新たに LINE による相談を実施する。(R9.1以降開始予定)

さらには、弁護士によるインターネットに関する法律相談や性的マイノリティ支援団体による LGBT 専門相談を実施する。

イ 収益事業

- (ア) 人権啓発ビデオ制作・販売事業
住民学習会や各種研修会等で活用できる学習教材用啓発ビデオを制作・販売する。
- (イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業
会館の指定管理者として、適正な管理・運営を実施し、利用率の向上を図る。

令和 8 年度予算比較表

(単位：円)

科 目		R 7 年度補正 a	R 8 年度予算 b	増減 b-a
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	693, 000	1, 373, 000	680, 000
賛助会員会費	2	864, 000	864, 000	0
事業収益	3	75, 945, 000	72, 676, 000	△ 3, 269, 000
受取補助金等	4	56, 529, 000	56, 161, 000	△ 368, 000
雑収益	5	6, 000	1, 000	△ 5, 000
経常収益計	6	134, 037, 000	131, 075, 000	△ 2, 962, 000
(2) 経常費用				
給料手当等	7	62, 435, 000	62, 927, 000	492, 000
事業費	8	59, 851, 000	56, 742, 000	△ 3, 109, 000
減価償却費	9	11, 000, 000	11, 000, 000	0
経常費用計	10	133, 286, 000	130, 669, 000	△ 2, 617, 000
評価損益等調整前当期経常増減額	11	751, 000	406, 000	△ 345, 000
基本財産評価損益等	12	0	0	0
当期経常増減額	13	751, 000	406, 000	△ 345, 000
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	14	0	0	0
経常外費用計	15	0	0	0
当期経常外増減額	16	0	0	0
法人税等	17	72, 000	72, 000	0
当期一般正味財産増減額	18	679, 000	334, 000	△ 345, 000
一般正味財産期首残高	19	25, 214, 485	25, 893, 485	679, 000
一般正味財産期末残高	20	25, 893, 485	26, 227, 485	334, 000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	21	0	0	0
指定正味財産期首残高	22	102, 775, 001	102, 775, 001	0
指定正味財産期末残高	23	102, 775, 001	102, 775, 001	0
III 正味財産期末残高	24	128, 668, 486	129, 002, 486	334, 000

令和8年度予算案書(正味財産増減計算ベース)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計	
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等 販売事業(収1)	のじぎく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	1	0	0	0	0	1,373,000	1,373,000	0	0	0	0	0	0	1,373,000
賛助会員会費	2	0	0	0	0	864,000	864,000	0	0	0	0	0	0	864,000
事業収益	3	6,012,000	23,100,000	0	2,901,000	0	32,013,000	16,350,000	24,313,000	0	40,663,000	0	△ 48,000	72,628,000
受取補助金等	4	10,757,000	25,343,000	3,203,000	6,476,000	0	45,779,000	0	3,903,000	0	3,903,000	6,479,000	0	56,161,000
雑収益	5	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
経常収益計	6	16,769,000	48,443,000	3,203,000	9,377,000	2,238,000	80,030,000	16,350,000	28,216,000	0	44,566,000	6,479,000	△ 48,000	131,027,000
(2) 経常費用														
ア 事業費	7	17,778,000	49,972,000	3,784,000	10,305,000	0	81,839,000	12,318,000	28,273,000	0	40,591,000	0	△ 22,000	122,408,000
給料手当等	8	12,461,000	25,121,000	3,268,000	6,534,000	0	47,384,000	879,000	7,479,000	0	8,358,000	0	0	55,742,000
事業費	9	5,317,000	24,851,000	516,000	3,771,000	0	34,455,000	439,000	20,794,000	0	21,233,000	0	△ 22,000	55,666,000
減価償却費	10	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000
イ 管理費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,239,000	△ 26,000	8,213,000
給料手当等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,185,000	0	7,185,000
管理費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,054,000	△ 26,000	1,028,000
減価償却費	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	15	17,778,000	49,972,000	3,784,000	10,305,000	0	81,839,000	12,318,000	28,273,000	0	40,591,000	8,239,000	△ 48,000	130,621,000
評価損益等調整前当期経常増減額	16	△ 1,009,000	△ 1,529,000	△ 581,000	△ 928,000	2,238,000	△ 1,809,000	4,032,000	△ 57,000	0	3,975,000	△ 1,760,000	0	406,000
基本財産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	21	△ 1,009,000	△ 1,529,000	△ 581,000	△ 928,000	2,238,000	△ 1,809,000	4,032,000	△ 57,000	0	3,975,000	△ 1,760,000	0	406,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
予備費支出	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	27	0	0	0	0	1,809,000	1,809,000	0	0	△ 3,569,000	△ 3,569,000	1,760,000	0	0
法人税等	28	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	29	△ 1,009,000	△ 1,529,000	△ 581,000	△ 928,000	4,047,000	0	4,032,000	△ 57,000	△ 3,641,000	334,000	0	0	334,000
一般正味財産期首残高	30													25,893,485
一般正味財産期末残高	31													26,227,485
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	32													0
指定正味財産期首残高	33													102,775,001
指定正味財産期末残高	34													102,775,001
III 正味財産期末残高	35													129,002,486

【主な実施事業】

人権に関する研修事業(公1): ①県職員及び市町職員研修、②特定職種従事者(教職員、警察・消防職員、医療・保健関係従事者等)研修、③企業人権啓発研修、④講師の派遣及び紹介、⑤LGBT出前講座の実施、⑥インターネット・モニタリング事業の実施

人権に関する啓発事業(公2): ① ひょうご・ヒューマンフェスティバルの開催(8月)、②人権週間のつどいの開催(12月)、③LGBTシンポジウムの開催
④スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動、⑤人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、
⑥広報媒体(ラジオ等)等を活用した啓発、⑦HYOGOヒューマンライツ作品コンテストの募集、⑧人権啓発ビデオの企画、

人権に関する研究事業(公3): ①研究紀要の発行、②人権啓発アドバイザーの活用

人権に関する相談事業(公4): ①専門の相談員による各種人権相談への対応、弁護士相談やLGBTIに関する専門相談の実施

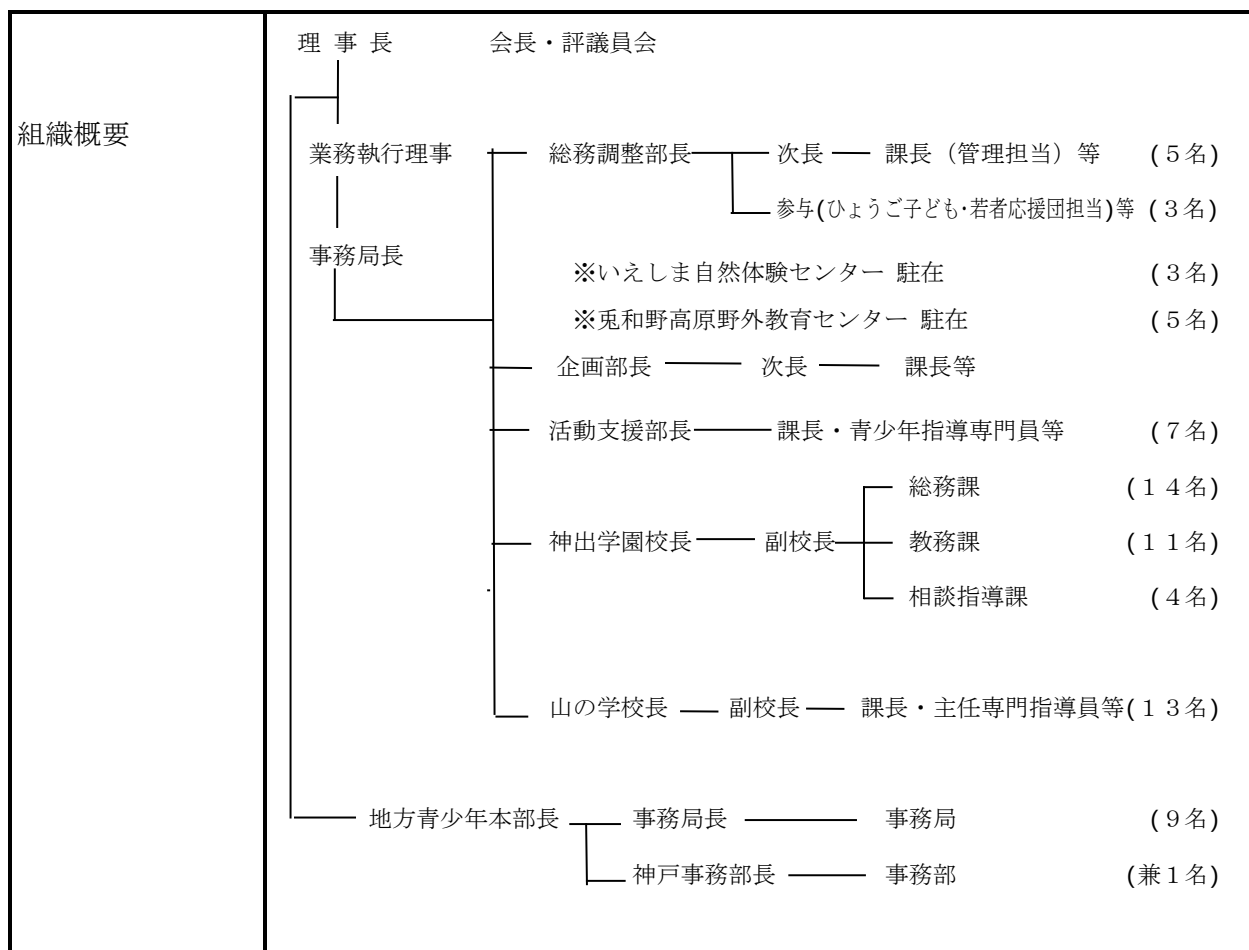
②人権相談案件を救済に繋げるためのサポート事業の実施
③相談内容の解決に役立つ図書、ビデオ、パネル等の貸出し

人権啓発ビデオ等販売事業(収1): ①人権啓発ビデオの制作及び販売、②自動販売機の運用
のじぎく会館管理運営事業(収2): 県立のじぎく会館の管理・運営

公益財団法人 兵庫県青少年本部

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県青少年本部			所在地 神戸市長田区腕塚町 5-3-1 アスタくにつか 1 番館南棟 3 階
設立年月日	昭和 60 年 3 月 27 日	所管課	県民生活部男女青少年課
設立目的 青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的な事業を通して、行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。			
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			
基本財産		55,400,000円	
うち本県出捐金の額		42,000,000円（出資比率 75.8%）	
主な出捐団体		兵庫県、兵庫県遊技業協同組合 等	
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 10人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 7人（うち県派遣 1人、その他 6人） 職員数 77人（うち県派遣 26人、その他 51人）	
		役職名・氏名・その他職名	
	代 表 者	理事長	日下部 雅之
	その他の役員	業務執行理事	前阪 一彰
		業務執行理事	松田 竜一
		理事	喜多 和美
		理事	小林 勝弘
		理事	富永 千世
		理事	中尾 信也
		理事	穴戸 佳代
		監事	小畑 由起夫
		監事	渡邊 康夫
		常勤・非常勤の別	
		兵庫県県民生活部次長 北播磨青少年本部長 兵庫県青年洋上大学同窓会顧問 エデュテ株式会社代表取締役 一般社団法人ガールスカウト兵庫県連盟 連盟長 公益財団法人兵庫県芸術文化協会幹事 公認会計士	



II 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年問題の複雑、深刻化に対応していくため、引き続き、「多様な活動主体と連携した協働事業の推進」など5つの柱立てのもと、青少年の健全育成に向けた今日的課題の解決に取り組んだ。

特に、兵庫の未来を担う青少年一人ひとりが夢を実現できるように、①体験・交流活動を通じた新たな時代に対応できる人づくり、②青少年の健やかな成長を支える人材の育成、③社会の変化に対応して青少年を守り育てる環境づくりを引き続き重点課題に掲げ、家庭、学校、地域の連携のもとに青少年育成県民運動として様々な事業を展開した。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

イ 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針として策定された「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じて、憲章の理念の浸透と実践を促進するとともに、青少年を守り育てる県民スクラム運動や「少年の主張兵庫県大会」等を引き続き展開した。

(イ) ネットワークの形成

企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進するとともに、県内の青少年活動を活性化するため、引き続き青少年団体の活動支援や広報を強化した。

イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

青年が地域や他団体等と連携して、世界共通の課題に取り組み、活動のネットワークを広げ、新たな価値観に触れ、創造力豊かなリーダーに成長していく機会を提供する「SDG s HYOGO 青年チャレンジ」事業、青少年がふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識を醸成するため、青少年団体が行う身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験事業を支援する「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業などを、さらに充実し、子どもの外遊びの場づくりを支援する「子どもの冒険ひろば」事業も実施した。

ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園及び県立山の学校では、自己肯定感や達成感を高めるとともに、協調性を育むためのプログラムの展開など、青少年の社会的自立へのキャリア教育支援を行った。

また、ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画により、実践的、専門的な情報提供や支援等を行うとともに、「ほっとらいん相談」を継続実施した。

エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

深刻化する青少年のネット問題に対応するため、県や関係団体・機関等との連携のもと、引き続き、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、学校や家庭でのインターネット利用にかかるルールづくりなどを支援した。

令和7年度は、インターネット利用の低年齢化への対策として、前年度に引き続き、小中高生とその保護者を対象に、スマホ等の利用状況や学校・家庭でのルールづくり、インターネット夢中度などを調べるアンケートを実施し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を進めた。

オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

(ア) 活動を支える人材の育成

地域で青少年活動・青少年育成活動に取り組む人材・リーダーを育成するため、「未来づくり応援事業」「や「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等の多様な人材育成事業を展開し、青少年活動の裾野を支える人材の充実に努めた。

(イ) 活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営により、青少年や青少年団体等の学習・交流を推進した。

(ウ) 地域における活動の充実

「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、地域における青少年育成活動を促進した。

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	32,970,130	82,489,348	△49,519,218
未収金	2	4,953,765	3,248,008	1,705,757
前払金	3	1,569,571	3,401,673	△1,832,102
立替金	4	562,566	0	562,566
流動資産合計	5	40,056,032	89,139,029	△49,082,997
2. 固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	6	55,400,000	55,400,000	0
基本財産合計	7	55,400,000	55,400,000	0
(2)特定資産				
退職給付引当資産	8	21,377,289	21,377,289	0
減価償却引当資産	9	2,472,598	2,963,838	△491,240
ひょうご子ども・若者応援団基金	10	49,860,131	49,799,131	61,000
震災復興支援積立金	11	392,355	605,355	△213,000
特定資産合計	12	74,102,373	74,745,613	△643,240
(3)その他の固定資産				
車両運搬具	13	1,216,750	1,216,750	0
車両運搬具減価償却累計額	14	△1,216,747	△1,216,747	0
什器備品	15	4,784,286	8,279,486	△3,495,200
什器備品減価償却累計額	16	△4,445,041	△6,686,974	2,241,933
構築物	17	239,096	239,096	0
構築物減価償却累計額	18	△180,213	△164,194	△16,019
その他の固定資産合計	19	398,131	1,667,417	△1,269,286
固定資産合計	20	129,900,504	131,813,030	△1,912,526
資産合計	21	169,956,536	220,952,059	△50,995,523
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	22	24,822,247	74,264,476	△49,442,229
預り金	23	9,018,136	9,088,193	△70,057
前受金	24	16,000	112,000	△96,000
賞与引当金	25	4,249,483	4,088,578	160,905
流動負債合計	26	38,105,866	87,553,247	△49,447,381
2. 固定負債				
退職給付引当金	27	21,377,289	21,377,289	0
固定負債合計	28	21,377,289	21,377,289	0
負債合計	29	59,483,155	108,930,536	△49,447,381
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄附金	30	105,652,486	105,804,486	△152,000
(うち基本財産への充当額)	31	105,652,486	105,804,486	△152,000
(うち特定資産への充当額)	32	(55,400,000)	(55,400,000)	(0)
	33	(50,252,486)	(50,404,486)	(△152,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	34	4,820,895	6,217,037	△1,396,142
	35	(2,472,598)	(2,963,838)	(△491,240)
正味財産合計	36	110,473,381	112,021,523	△1,548,142
負債及び正味財産合計	37	169,956,536	220,952,059	△50,995,523

正味財産増減計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 387,800	389,919	△2,119
基本財産受取利息	2 387,800	389,919	△2,119
特定資産運用益	3 97,800	18,098	79,702
退職給付引当資産受取利息	4 93,600	13,029	80,571
ひょうご子ども・若者応援団基金受取利息	5 4,200	5,069	△869
受取会費	6 5,583,965	5,845,600	△261,635
正会員受取会費	7 370,000	380,000	△10,000
賛助会員受取会費	8 5,213,965	5,465,600	△251,635
事業収益	9 757,905	702,850	55,055
自主事業収益	10 72,900	155,100	△82,200
分担金	11 685,005	547,750	137,255
受取補助金等	12 340,212,858	414,959,285	△74,746,427
受取県補助金	13 212,084,000	287,457,000	△75,373,000
受取民間補助金	14 1,757,000	1,700,000	57,000
国事業受託収益	15 2,500,000	2,500,000	0
県事業受託収益	16 79,088,000	80,631,669	△1,543,669
民間事業受託収益	17 700,000	700,000	0
受取町負担金	18 44,083,858	41,970,616	2,113,242
受取寄附金	19 26,218,044	20,000,000	6,218,044
受取寄附金	20 105,044	0	105,044
ひょうご子ども・若者応援団基金受取寄附金	21 25,900,000	20,000,000	5,900,000
震災復興支援積立金	22 213,000	0	213,000
雑収益	23 6,309,761	1,914,004	4,395,757
雑収益	24 6,309,761	1,914,004	4,395,757
経常収益計	25 379,568,133	443,829,756	△64,261,623
(2) 経常費用			
事業費	26 249,344,851	247,225,565	2,119,286
報酬	27 2,065,434	2,430,720	△365,286
給料	28 63,128,500	59,043,818	4,084,682
諸手当	29 53,010,311	50,997,307	2,013,004
法定福利費	30 35,097,287	34,787,159	310,128
報償費	31 3,536,087	3,451,510	84,577
旅費	32 5,919,075	6,071,457	△152,382
需用費	33 17,812,403	21,250,287	△3,437,884
役務費	34 7,728,297	9,786,062	△2,057,765
委託料	35 6,588,507	6,413,822	174,685
使用料及び賃借料	36 12,714,667	12,084,886	629,781
備品購入費	37 241,300	2,285,710	△2,044,410
負担金及び補助金	38 29,165,592	24,935,042	4,230,550
公課費	39 5,174,300	9,689,500	△4,515,200
工事請負費	40 6,827,480	3,202,064	3,625,416
減価償却費	41 42,569	708,865	△666,296
雑費	42 293,042	87,356	205,686

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	43	131,400,506	199,693,769	△68,293,263
報酬	44	14,784,000	17,098,800	△2,314,800
役員報酬				0
給料	45	36,923,300	36,561,900	361,400
諸手当	46	43,614,865	43,228,339	386,526
退職給付費用	47	0	12,066,636	△12,066,636
法定福利費	48	21,129,396	21,913,350	△783,954
福利厚生費	49	36,000	36,800	△800
報償費	50	352,865	341,570	11,295
旅費	51	934,303	857,744	76,559
需用費	52	743,755	3,101,272	△2,357,517
役務費	53	767,781	3,372,627	△2,604,846
委託料	54	222,200	2,857,250	△2,635,050
使用料及び賃借料	55	11,545,188	15,097,755	△3,552,567
備品購入費	55	0		0
負担金及び補助金	56	81,375	687,875	△606,500
公課費	57	110,850	111,450	△600
工事請負費	58	0	41,709,800	△41,709,800
減価償却費	59	154,628	650,601	△495,973
経常費用計	60	380,745,357	446,919,334	△66,173,977
当期経常増減額	61	△1,177,224	△3,089,578	1,912,354
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度修正益	62	3,049,488	0	3,049,488
経常外収益計	63	3,049,488	0	3,049,488
(2) 経常外費用				0
固定資産除却損	64	3,268,401		3,268,401
過年度修正損	65	5		5
経常外費用計	66	3,268,406	0	3,268,406
当期経常外増減額	67	△218,918	0	△218,918
当期一般正味財産増減額	68	△1,396,142	△3,089,578	1,693,436
一般正味財産期首残高	69	6,217,037	9,306,615	△3,089,578
一般正味財産期末残高	70	4,820,895	6,217,037	△1,396,142
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	71	25,961,000	24,760,000	1,201,000
一般正味財産への振替額	72	△26,113,000	△20,000,000	△6,113,000
一般正味財産への振替額（受取寄附金）	73	△26,113,000	△20,000,000	△6,113,000
当期指定正味財産増減額	74	△152,000	4,760,000	△4,912,000
指定正味財産期首残高	75	105,804,486	101,044,486	4,760,000
指定正味財産期末残高	76	105,652,486	105,804,486	△152,000
III 正味財産期末残高	77	110,473,381	112,021,523	△1,548,142

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっている。
但し、重要性がない場合は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

次回賞与要支給額の期末までの期間に相当する金額を計上している。

②退職給付引当金

退職給付引当金は該当職員が退職時に県より予算措置される金額を除き、期末に必要とされる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	-	-	55,400,000
小 計	55,400,000	-	-	55,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,377,289	-	-	21,377,289
減価償却引当資産	2,963,838	-	491,240	2,472,598
ひょうご子ども・若者応援団基金	49,799,131	25,961,000	25,900,000	49,860,131
震災復興支援積立金	605,355	-	213,000	392,355
小 計	74,745,613	25,961,000	26,604,240	74,102,373
合 計	130,145,613	25,961,000	26,604,240	129,502,373

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	(55,400,000)	-	-
小 計	55,400,000	(55,400,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	21,377,289	-	-	(21,377,289)
減価償却引当資産	2,472,598	-	(2,472,598)	-
ひょうご子ども・若者応援団基金	49,860,131	(49,860,131)	-	-
震災復興支援積立金	392,355	(392,355)	-	-
小 計	74,102,373	(50,252,486)	(2,472,598)	(21,377,289)
合 計	129,502,373	(105,652,486)	(2,472,598)	(21,377,289)

5 担保に供している資産

該当事項はなし

6 保証債務等の偶発債務

該当事項はなし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第53回・第57回 兵庫県住宅供給公社債	69,000,000	-	-
合 計	69,000,000	-	-

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益財団法人兵庫県青少年本部補助事業補助金	兵庫県	—	117,922,000	117,922,000	—	—
青少年健全育成事業費補助事業補助金	兵庫県	—	14,551,000	14,551,000	—	—
青少年団体等活動費補助事業補助金	兵庫県	—	11,539,000	11,539,000	—	—
青少年文化・スポーツ体験事業補助金	兵庫県	—	423,000	423,000	—	—
県立神出学園運営費補助事業補助金	兵庫県	—	49,023,000	49,023,000	—	—
県立山の学校運営費補助事業補助金	兵庫県	—	18,372,000	18,372,000	—	—
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	—	254,000	254,000	—	—
敬愛まちづくり財団補助金	(一財)敬愛まちづくり財団	—	1,000,000	1,000,000	—	—
助成金						
兵庫県婦人会館ユネスコ基金助成	公益信託兵庫県婦人会館ユネスコ基金	—	700,000	700,000	—	—
ひょうご安全の日推進事業助成金	ひょうご安全の日推進県民会議	—	57,000	57,000	—	—
合 計		-	213,841,000	213,841,000		

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩しによる振替額	25,900,000
震災復興支援積立金取崩しによる振替額	213,000
合 計	26,113,000

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 当該公益法人を支配する法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事1名	業務の受入	補助金等の受入	291,172	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

理事会の決定において業務を受け入れており、年度ごとの精算としている。

(2) 当該公益法人と同一の支配する法人を持つ法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
同一の支配する法人を持つ法人	兵庫県住宅供給公社	神戸市中央区	96	公社	-	なし	なし	債権の購入	69,000	基本財産 特定資産	69,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

兵庫県住宅供給公社の提示する条件をもとに資金運用方針に照らし理事長が決定している。

11 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記3に記載

- 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
流動負債	4,088,578	4,249,483	4,088,578	—	4,249,483
賞与引当金	4,088,578	4,249,483	4,088,578	—	4,249,483
固定負債	21,377,289	—	—	—	21,377,289
退職給付引当金	21,377,289	—	—	—	21,377,289
合 計	25,465,867	4,249,483	4,088,578	—	25,626,772

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	但馬及び山の学校	旅費返納金及び釣銭資金	22,405	
		普通預金			
		三井住友銀行神戸公務部①	運転資金	10,302,508	
		三井住友銀行兵庫県庁出張所①	運転資金	100,000	
		三井住友銀行兵庫県庁出張所②	賛助会費の受入	31,297	
		但馬銀行長田支店	運転資金	55,642	
		三井住友銀行神戸駅前支店	神戸事務部の運転資金	295,918	
		三井住友銀行尼崎支店	阪神南青少年本部の運転資金	1,670,235	
		三井住友銀行宝塚支店	阪神北青少年本部の運転資金	169,164	
		三井住友銀行加古川支店	東播磨青少年本部の運転資金	1,063,018	
		みなと銀行社支店	北播磨青少年本部の運転資金	1,860,861	
		三井住友銀行姫路支店	中播磨青少年本部の運転資金	823,892	
		みなと銀行上郡支店	西播磨青少年本部の運転資金	1,604,586	
		但馬銀行本店営業部	但馬青少年本部の運転資金	403,988	
		中兵庫信用金庫柏原支店	丹波青少年本部の運転資金	605,597	
		三井住友銀行洲本支店	淡路青少年本部の運転資金	571,953	
		三井住友銀行緑が丘支店①	神出学園（一般）の運転資金	5,573,319	
		三井住友銀行緑が丘支店③	神出学園学園生費（総括）	1,775,662	
		三井住友銀行緑が丘支店②	神出学園学園生費（給食費）	861,329	
		三井住友銀行緑が丘支店③	神出学園学園生費（体験活動費）	1,243,664	
		三井住友銀行緑が丘支店④	神出学園学園生費（寮学生費）	110,127	
		三井住友銀行緑が丘支店⑤	神出学園学園生費（教材費）	501,102	
		三井住友銀行緑が丘支店⑥	神出学園学園生費（光熱水費）	78,011	
		三井住友銀行緑が丘支店⑦	神出学園学園生費（保険料）	50,250	
		三井住友銀行緑が丘支店⑨	神出学園学園生費（神出学園）	937,500	
		みなと銀行山崎支店①	山の学校の運転資金	1,362,992	
		みなと銀行山崎支店②	山の学校生徒預かり金	859,174	
	通知預金				
	郵便振替口座	賛助会費の受入	35,936		
		小 計		32,970,130	
		未収金	町負担金等	4,953,765	
		前払金	システム利用料等	1,569,571	
		立替金	雇用保険職員負担分	562,566	
流動資産合計			40,056,032		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第53回兵庫県住宅供給公社債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費及び普及啓発・県民運動推進事業の財源に充当している。	55,400,000
		特定資産	退職給付引当資産	第57回兵庫県住宅供給公社債	職員7名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	8,377,289
	減価償却引当資産		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	固定資産の更新に備えた資産である。	2,472,598
	ひょうご子ども・若者応援団基金		第53回兵庫県住宅供給公社債	ひょうご・子ども若者応援団事業の財源に充当するための資産である。	600,000
			普通預金三井住友銀行神戸公務部①	同上	13,648,131
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所①	同上	18,652,000
			郵便振替口座	同上	16,960,000
	震災復興支援積立金		普通預金三井住友銀行神戸公務部①	震災復興支援事業の財源に充当するための資産である。	392,355
		小 計		129,502,373	
	その他固定資産	車両運搬具	トップカー1台、バス1台 トラクター1台	兎和高野高原野外教育センターを運営している香美町に貸し付けている。	1,216,750
		車両運搬具減価償却累計額			△ 1,216,747
		什器備品	サーバーラック1台、保護用ファイアウォール1台、空撮用動画撮影器具1台、シュレッダー1台、机1台など	青少年本部事務局で法人管理に使用している。	4,784,286
		什器備品減価償却累計額			△ 4,445,041
		構築物	東屋1軒	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	239,096
		構築物減価償却累計額			△ 180,213
			小 計		398,131
固定資産合計			129,900,504		
資産合計			169,956,536		

貸借対照表科目		場 所 ・ 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動負債)	未払金	神出学園		4,891,391
		山の学校		503,650
		本部事務局・地方本部		19,427,206
		小 計		24,822,247
	預り金	健康保険料		135,493
		厚生年金保険料		267,928
		雇用保険料		1,173,657
		所得税		262,239
		住民税		762,000
		神出学園生徒預り金		5,507,395
		山の学校生徒預り金		859,174
		保険料		50,250
		小 計		9,018,136
	前受金	賛助会費	8名	16,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	4,249,483
流動負債合計				38,105,866
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	21,377,289
固定負債合計				21,377,289
負債合計				59,483,155
正味財産				110,473,381

収支計算書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1 392,000	387,800	△ 4,200	
基本財産運用収入計	2 392,000	387,800	△ 4,200	
② 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	3 13,000	93,600	80,600	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	4 5,000	4,200	△ 800	
特定資産運用収入計	5 18,000	97,800	79,800	
③ 会費収入				
正会員会費収入	6 380,000	370,000	△ 10,000	
賛助会員会費収入	7 4,900,000	5,213,965	313,965	
会費収入計	8 5,280,000	5,583,965	303,965	
④ 事業収入				
自主事業収入	9 0	72,900	72,900	
分担金収入	10 966,000	685,005	△ 280,995	
事業収入計	11 966,000	757,905	△ 208,095	
⑤ 補助金等収入				
県補助金収入	12 211,179,000	212,084,000	905,000	
民間補助金収入	13 1,600,000	1,757,000	157,000	
国事業受託収入	14 2,500,000	2,500,000	0	
県事業受託収入	15 79,316,000	79,088,000	△ 228,000	
民間事業受託収入	16 700,000	700,000	0	
町負担金収入	17 43,817,000	44,083,858	266,858	
補助金等収入計	18 339,112,000	340,212,858	1,100,858	
⑥ 寄附金収入				
寄附金収入（神出学園）	19 0	105,044	105,044	
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	20 26,446,000	25,961,000	△ 485,000	
寄附金収入計	21 26,446,000	26,066,044	△ 379,956	
⑦ 雑収入				
雑収入	22 1,011,000	6,309,761	5,298,761	
雑収入計	23 1,011,000	6,309,761	5,298,761	
事業活動収入計	24 373,225,000	379,416,133	6,191,133	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出計	25 246,021,000	246,305,565	284,565	
② 管理費支出				
管理費支出計	26 127,503,000	134,081,690	6,578,690	
事業活動支出計	27 373,524,000	380,387,255	6,863,255	
事業活動収支差額	28 △ 299,000	△ 971,122	△ 672,122	

Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
減価償却引当普通預金取崩収入	29	0	1,543,326	1,543,326
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	30	26,446,000	25,900,000	△ 546,000
震災復興支援積立金取崩収入	31	0	213,000	213,000
投資活動収入計	32	26,446,000	27,656,326	1,210,326
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	33	301,000	1,052,086	751,086
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	34	26,446,000	25,961,000	△ 485,000
震災復興支援積立金取得支出				0
震災復興支援積立金取得支出		0	0	0
投資活動支出計	35	26,747,000	27,013,086	266,086
投資活動収支差額	36	△ 301,000	643,240	944,240
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
過年度修正収入			565,772	
財務活動収入計	37	0	565,772	565,772
2 財務活動支出				
過年度修正支出			5	
財務活動支出計	38	0	5	5
財務活動収支差額	39	565,767	565,767	0
Ⅳ 予備費				
		0	0	0
当期収支差額	40	△ 34,233	237,885	272,118
前期繰越収支差額	41	5,975,764	5,961,764	△ 14,000
次期繰越収支差額	42	5,941,531	6,199,649	258,118

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、流動資産及び賞与引当金を除く流動負債を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲の変更
該当事項はなし。
- 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目				前期末残高	当期末残高
現 金	預 金			82,489,348	32,970,130
未 収	金			3,248,008	4,953,765
前 払	金			3,401,673	1,569,571
立 替	金			0	562,566
仮 払	金			0	0
保 証	金			0	0
合 計				89,139,029	40,056,032
未 払	金			74,264,476	24,822,247
預 り	金			9,088,193	9,018,136
前 受	金			112,000	16,000
仮 受	金				
合 計				83,464,669	33,856,383
次期繰越収支差額				5,674,360	6,199,649

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

①青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

(ア) 「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じた、憲章の理念の浸透と実践の促進

(イ) 青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開

(ウ) 「少年の主張兵庫県大会」の開催

②ネットワークの形成

(ア) 企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業の推進

(イ) 青少年団体の活動支援や広報の強化

(2) 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

①若者・Z世代による地域課題解決応援事業の実施

②「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業の展開

(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援

①県立神出学園及び県立山の学校の参画

②両校のあり方検討会への参画

③ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画

④「ほっとらいん相談」の実施

(4) 新たな社会問題に即応する事業の推進

①「青少年のネットトラブル防止大作戦」の展開

②小中高生とその保護者を対象にインターネット利用に関するアンケート調査の実施

(5) 青少年活動の展開を支える基盤の充実

①活動を支える人材の育成

(ア) 「未来づくり応援事業」の展開

(イ) 「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」の実施

(ウ) 「世界まるごと体験事業」の推進

②活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営

③地域における活動の充実

各地方青少年本部等に地域活動コーディネーターを配置

令和8年度公益財団法人兵庫県青少年本部収支予算

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1 392	392	0	
基本財産運用収入計	2 392	392	0	
② 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	3 13	13	0	
減価償却引当資産利息収入	0	0	0	
青少年健全育成積立資産利息収入	0	0	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	4 5	5	0	
特定資産運用収入計	5 18	18	0	
③ 会費収入				
正会員会費収入	6 370	380	△ 10	
賛助会員会費収入	7 4,900	6,000	△ 1,100	
会費収入計	8 5,270	6,380	△ 1,110	
④ 事業収入				
分担金収入	9 966	966	0	
事業収入計	10 966	966	0	
⑤ 補助金等収入				
県補助金収入	11 199,263	190,440	8,823	
民間補助金収入	12 1,600	1,600	0	
国事業受託収入	13 2,500	2,500	0	
県事業受託収入	14 75,148	76,071	△ 923	
民間事業受託収入	15 700	700	0	
町負担金収入	16 43,817	43,028	789	
補助金等収入計	17 323,028	314,339	8,689	
⑥ 寄附金収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	18 25,500	20,000	5,500	
寄附金収入計	19 25,500	20,000	5,500	
⑦ 雑収入				
雑収入	20 981	1,011	△ 30	
雑収入計	21 981	1,011	△ 30	
事業活動収入計	22 356,155	343,106	13,049	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
多様な活動主体と連携した協働事業の推進事業費支出	23 35,119	30,742	4,377	
青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進事業費支出	24 14,991	17,788	△ 2,797	
青少年自立支援活動展開事業費支出	25 6,319	6,131	188	
県立神出学園運営費支出	26 97,474	97,023	451	
県立山の学校運営費支出	27 37,315	31,223	6,092	
新たな社会問題に即応する事業の推進事業費支出	28 4,533	4,058	475	
青少年活動の展開を支える基盤の充実事業費支出	29 43,721	42,213	1,508	
事業費支出計	30 239,472	229,178	10,294	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出					
本部職員費支出	31	104,412	104,122	290	
本部維持管理費支出	32	14,451	14,451	0	
管理費支出計	33	118,863	118,573	290	
事業活動支出計	34	358,335	347,751	10,584	
事業活動収支差額	35	△ 2,180	△ 4,645	2,465	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
特定資産取崩収入					
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	36	25,500	26,446	△ 946	
投資活動収入計	37	25,500	26,446	△ 946	
2 投資活動支出					
特定資産取得支出					
減価償却引当資産取得支出	38	301	301	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	39	25,500	20,000	5,500	
ひょうご縁結びプロジェクト充実強化積立金取得支出		0	0	0	
投資活動支出計	40	25,801	20,301	5,500	
投資活動収支差額	41	△ 301	6,145	△ 6,446	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
借入金収入					
財務活動収入計	42	0	0	0	
2 財務活動支出					
借入金返済支出					
財務活動支出計	43	0	0	0	
財務活動収支差額	44	0	0	0	
Ⅳ 予備費	45	1,500	1,500	0	
当期収支差額	46	△ 3,981	0	△ 3,981	
前期繰越収支差額	47	5,375	2,123	3,252	
次期繰越収支差額	48	1,394	2,123	△ 729	

(参 考)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
当期収入合計	49	381,655	369,552	12,103	
当期支出合計	50	385,636	369,552	16,084	
当期収支差額	51	△ 3,981	0	△ 3,981	

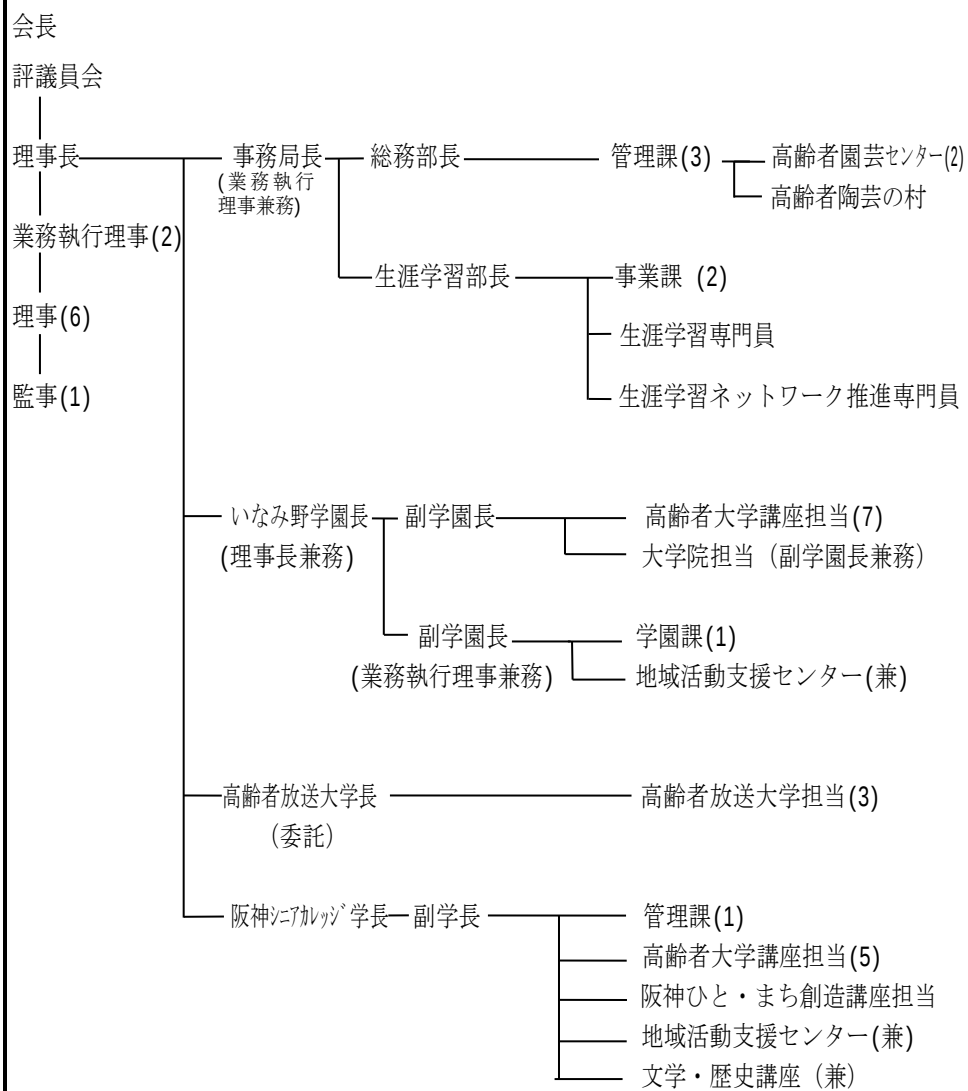
公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会		所在地	加古川市平岡町新在家 9 0 2 - 3
設立年月日	昭和52年9月24日	所管課	県民生活部県民躍動課
設立目的 広く県民の理解と参画を得て、高齢者をはじめとするあらゆる世代の県民自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			
基 本 財 産	7 3 , 1 7 0 , 0 0 0 円		
うち本県出資(出捐)金の額	1 9 , 0 0 0 , 0 0 0 円 （比率 2 6 . 0 %）		
主 な 出 捐 団 体	県内 2 1 市（7,900,000円）、兵庫県町村会（3,000,000円）、神戸生命保険協会・全国生命保険労働組合連合会兵庫地方連合会（3,046,330円）		

役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 1 0 人 常 勤 3 人（うち県派遣 0 人、その他 3 人） 非常勤 7 人（うち県派遣 0 人、その他 7 人） 職員数 3 3 人（うち県派遣 3 人、その他 3 0 人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理 事 長	橋本 正人		常 勤
	その他の役員	業務執行理事	北田 輝彦		常 勤
		業務執行理事	大西 武彦		常 勤
		理 事	清水 勲夫	((一財)野外活動協会理事長)	非常勤
		理 事	吉岡 敏子	((公財) 兵庫県老人クラブ連合会評議員)	非常勤
		理 事	廣岡 徹	(元兵庫教育大学大学院教授)	非常勤
		理 事	松岡 広路	(元神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授)	非常勤
		理 事	野口 博史	(兵庫県公民館連合会長)	非常勤
		理 事	山崎 春人	(NPO法人日本森林ボランティア協会理事長)	非常勤
		監 事	中川 寿子	(生活協同組合コープこうべ顧問)	非常勤

組織概要



Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

これまで協会が行ってきた「いなみ野学園」「阪神シニアカレッジ」「ひょうごラジオカレッジ」の運営を引き続き担うとともに、生涯学習講座の実施、公民館等社会教育施設職員等を対象とした人材育成、シニアニュースポーツの普及、生涯学習情報の発信など、あらゆる世代の生涯学習を支援する取組を行い、県民の生涯にわたる学びを応援する拠点としての役割を果たすよう努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 生涯学習の推進

あらゆる世代の生涯学習を支援するため、暮らしに役立つ趣味や知識等の分野に関する講座や生活に必要な基礎知識を習得するための講座など、受講者ニーズを踏まえた短期集中講座を実施した。

また、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、生涯学習に関するさまざまな情報提供等を行った。

イ 高齢者等の学びの支援

高齢者の学びを支援するため、学習ニーズを踏まえた魅力あるカリキュラムの充実を図り、若手講師による講座や、時代のニーズを捉えた新しい内容の講座を増やすとともに、地域の企業・団体、国・県と連携しながら、講座内容の一層の充実に努めた。さらにオンライン年間聴講生を募集し、共通講座の録画配信を行った。

ウ 経営改善の取組推進

社会情勢が大きく変化する中、持続可能な協会運営を将来にわたって維持するため「兵庫県生きがい創造協会経営改善推進本部」を令和5年度に立ち上げ、“令和7年度収支差額ゼロ”の実現を目指した経営改善の取組を推進した結果、令和6年度に続き、令和7年度決算においても収支黒字を達成することができた。

今後も学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、同推進本部による取組を今後も継続することとし、これまでの取組にかかる効果等の検証を行いながら、実効性のある経費節減策および収入確保策の検討等を進める。

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1	150,827,399	138,399,977	12,427,422
現金	2	126,374	97,026	29,348
普通預金	3	107,214,083	113,210,241	△ 5,996,158
定期預金	4	4,576,720	0	4,576,720
郵便貯金	5	6,277,804	5,911,800	366,004
郵便振替	6	32,632,418	19,180,910	13,451,508
未収金	7	491,923	5,933,158	△ 5,441,235
前払金	8	237,140	189,070	48,070
流動資産合計	9	151,556,462	144,522,205	7,034,257
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当公社債	10	73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当預金	11	170,000	170,000	0
基本財産合計	12	73,170,000	73,170,000	0
(2) 特定資産				
陶芸の村整備積立預金	13	2,022,000	2,022,000	0
基金引当公社債	14	200,000,000	200,000,000	0
基金引当預金	15	21,219,584	21,219,584	0
交流施設整備積立預金	16	8,900,000	8,900,000	0
建物	17	2,258,073	2,372,880	△ 114,807
構築物	18	5,521,600	4,737,213	784,387
車両運搬具	19	675,688	0	675,688
什器備品	20	9,481,881	11,305,638	△ 1,823,757
特定資産合計	21	250,078,826	250,557,315	△ 478,489
(3) その他固定資産				
建物	22	6,514,084	7,345,765	△ 831,681
構築物	23	1,117,674	1,455,275	△ 337,601
車両運搬具	24	452,534	679,479	△ 226,945
什器備品	25	3,560,845	4,392,618	△ 831,773
ソフトウェア	26	2,107,050	3,507,013	△ 1,399,963
電話加入権	27	683,304	683,304	0
出資金	28	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	29	14,465,491	18,093,454	△ 3,627,963
固定資産合計	30	337,714,317	341,820,769	△ 4,106,452
資産の部合計	31	489,270,779	486,342,974	2,927,805
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金	32	17,956,716	20,098,218	△ 2,141,502
前受金	33	101,245,560	97,877,940	3,367,620
預り金	34	4,622,383	4,542,148	80,235
賞与引当金	35	5,739,786	5,708,601	31,185
流動負債合計	36	129,564,445	128,226,907	1,337,538
2 固定負債				
退職給付引当金	37	42,356,546	38,877,901	3,478,645
リース債務	38	3,852,378	6,000,330	△ 2,147,952
固定負債合計	39	46,208,924	44,878,231	1,330,693
負債の部合計	40	175,773,369	173,105,138	2,668,231
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
兵庫県補助金	41	216,550,866	216,615,061	△ 64,195
寄付金	42	51,356,313	51,439,558	△ 83,245
受贈什器備品	43	217,042	253,317	△ 36,275
受贈構築物	44	766,800	1,150,200	△ 383,400
指定正味財産合計	45	268,891,021	269,458,136	△ 567,115
(うち基本財産への充当額)	46	(51,023,330)	(51,023,330)	0
(うち特定資産への充当額)	47	(217,867,691)	(218,338,006)	(△ 470,315)
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	48	44,606,389	43,779,700	826,689
(うち特定資産への充当額)	49	(22,146,670)	(22,146,670)	(0)
(うち特定資産への充当額)	50	(32,211,135)	(32,219,309)	(△ 8,174)
正味財産の部合計	51	313,497,410	313,237,836	259,574
負債及び正味財産合計	52	489,270,779	486,342,974	2,927,805

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 423,400	423,400	0
基本財産受取利息	2 423,400	423,400	0
基金運用益	3 1,067,000	876,103	190,897
基金受取利息	4 1,067,000	876,103	190,897
特定資産運用益	5 11,598	216	11,382
特定資産受取利息	6 11,598	216	11,382
事業収益	7 14,424,343	15,016,852	△ 592,509
ファミリーファーム利用収益	8 2,204,400	2,264,800	△ 60,400
生産物販売収益	9 4,195,103	3,725,644	469,459
陶芸の村利用収益	10 7,872,300	8,858,398	△ 986,098
刊行物等販売収益	11 110,820	123,440	△ 12,620
手数料収益	12 41,720	44,570	△ 2,850
受取補助金等	13 174,338,681	179,406,196	△ 5,067,515
生きがい創造協会運営補助金収益	14 76,946,131	76,248,710	697,421
いなみ野学園等運営補助金収益	15 46,623,755	45,300,000	1,323,755
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	16 37,874,000	38,819,000	△ 945,000
健康福祉祭派遣受託収益	17 3,433,000	2,277,000	1,156,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	18 5,169,000	11,517,000	△ 6,348,000
生涯学習等施設運営補助金収益	19 724,000	952,000	△ 228,000
受取補助金等振替額	20 3,568,795	4,292,486	△ 723,691
受取負担金	21 110,458,450	109,364,310	1,094,140
いなみ野学園入学金収益	22 1,728,000	1,542,000	186,000
いなみ野学園生負担金収益	23 55,427,200	54,149,700	1,277,500
放送大学生負担金収益	24 7,274,000	7,000,890	273,110
特別講座参加者負担金収益	25 900,700	1,549,000	△ 648,300
阪神シニアカレッジ入学金収益	26 0	1,140,000	△ 1,140,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	27 31,841,500	30,359,500	1,482,000
情報学習講座生負担金収益	28 988,350	976,800	11,550
サークル活動負担金収益	29 2,156,800	2,339,800	△ 183,000
駐車場利用負担金収益	30 10,141,900	10,306,620	△ 164,720
受取寄付金	31 603,237	5,662,185	△ 5,058,948
受取寄付金	32 519,992	5,655,131	△ 5,135,139
受取寄付金振替額	33 83,245	7,054	76,191
雑収益	34 5,144,349	5,712,825	△ 568,476
受取利息	35 13,407	1,768	11,639
雑収益	36 4,711,267	5,284,312	△ 573,045
什器備品受贈益振替額	37 36,275	43,345	△ 7,070
構築物受贈益振替額	38 383,400	383,400	0
経常収益合計	39 306,471,058	316,462,087	△ 9,991,029
(2) 経常費用			
事業費			
人件費（事業費）	40 130,855,909	139,514,227	△ 8,658,318
給料手当	41 103,454,351	111,737,671	△ 8,283,320
福利厚生費	42 17,719,930	20,223,700	△ 2,503,770
退職給付費用	43 3,478,645	1,508,243	1,970,402
旅費交通費	44 1,185,517	1,140,626	44,891
賞与引当金繰入額	45 5,017,466	4,903,987	113,479
運営費	46 138,960,300	143,373,871	△ 4,413,571
賃金	47 16,381,296	14,759,153	1,622,143
福利厚生費	48 1,804,280	1,439,890	364,390
会議費	49 158,772	254,914	△ 96,142
旅費交通費	50 4,383,857	4,512,725	△ 128,868
通信運搬費	51 4,397,425	4,634,964	△ 237,539
減価償却費	52 5,806,888	6,952,978	△ 1,146,090
消耗什器備品費	53 1,413,369	402,404	1,010,965

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	54 8,221,129	8,721,147	△ 500,018
修繕費	55 2,764,949	5,305,738	△ 2,540,789
印刷製本費	56 2,620,124	2,903,363	△ 283,239
広告宣伝費	57 15,000	42,500	△ 27,500
燃料費	58 923,119	1,335,937	△ 412,818
光熱水費	59 14,331,242	15,053,368	△ 722,126
賃借料	60 11,440,852	11,439,964	888
保険料	61 1,359,802	1,192,900	166,902
諸謝金	62 25,073,387	25,460,850	△ 387,463
租税公課	63 5,203,800	5,472,100	△ 268,300
支払負担金	64 284,028	195,128	88,900
支払助成金	65 240,000	240,000	0
委託料	66 32,078,032	32,926,176	△ 848,144
衛生費	67 39,884	88,477	△ 48,593
雑費	68 19,065	39,195	△ 20,130
管理費			
人件費（管理費）	69 30,718,627	25,217,821	5,500,806
役員報酬	70 16,165,116	11,836,416	4,328,700
給料手当	71 9,370,707	8,056,524	1,314,183
福利厚生費	72 5,175,644	5,317,101	△ 141,457
旅費交通費	73 7,160	7,780	△ 620
その他の経費（管理費）	74 5,059,731	4,764,243	295,488
旅費交通費	75 82,357	129,343	△ 46,986
通信運搬費	76 48,998	50,456	△ 1,458
減価償却費	77 2,222,162	2,221,773	389
消耗品費	78 132,771	66,473	66,298
印刷製本費	79 54,450	0	54,450
賃借料	80 348,590	173,710	174,880
保険料	81 80,530	90,660	△ 10,130
租税公課	82 514,600	448,650	65,950
支払負担金	83 325,354	308,849	16,505
委託料	84 625,944	684,574	△ 58,630
支払利息	85 453,768	405,644	48,124
衛生費	86 167,187	178,011	△ 10,824
雑費	87 3,020	6,100	△ 3,080
経常費用合計	88 305,594,567	312,870,162	△ 7,275,595
評価損益等調整前当期経常増減額	89 876,491	3,591,925	△ 2,715,434
評価損益等計	90 0	0	0
当期経常増減額	91 876,491	3,591,925	△ 2,715,434
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	92 298,000	515,682	△ 217,682
過年度修正益			
雑収益	93 0	311,162	△ 311,162
経常外収益合計	94 298,000	826,844	△ 528,844
(2) 経常外費用			
固定資産除却			
車両運搬具除却損	95 1	0	1
什器備品除却損	96 1	1	0
経常外費用合計	97 2	1	1
当期経常外増減額	98 297,998	826,843	△ 528,845
税引前当期一般正味財産増減額	99 1,174,489	4,418,768	△ 3,244,279
法人税、住民税及び事業税	100 347,800	461,900	△ 114,100
当期一般正味財産増減額	101 826,689	3,956,868	△ 3,130,179
一般正味財産期首残高	102 43,779,700	39,822,832	3,956,868
一般正味財産期末残高	103 44,606,389	43,779,700	826,689

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	(単位：円) 増 減	
Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	受取補助金等				
	受取兵庫県補助金	104	3,504,600	0	3,504,600
	受取寄付金				
	受取寄付金	105	0	423,280	△ 423,280
	一般正味財産への振替額				
	一般正味財産への振替額	106	4,071,715	4,726,285	△ 654,570
	兵庫県補助金	107	3,568,795	4,292,486	△ 723,691
	寄付金	108	83,245	7,054	76,191
	什器備品受贈益	109	36,275	43,345	△ 7,070
	構築物受贈益	110	383,400	383,400	0
	当期指定正味財産増減額	111	△ 567,115	△ 4,303,005	3,735,890
	指定正味財産期首残高	112	269,458,136	273,761,141	△ 4,303,005
	指定正味財産期末残高	113	268,891,021	269,458,136	△ 567,115
Ⅲ	正味財産期末残高	114	313,497,410	313,237,836	259,574

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習事業		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400
基金運用益	1,067,000	0	1,067,000	0	0	0	0	0	1,067,000
基金受取利息	1,067,000	0	1,067,000	0	0	0	0	0	1,067,000
特定資産運用益	473	0	473	0	11,125	11,125	0	0	11,598
特定資産受取利息	473	0	473	0	11,125	11,125	0	0	11,598
事業収益	14,424,343	0	14,424,343	0	0	0	0	0	14,424,343
ファミリーファーム利用収益	2,204,400	0	2,204,400	0	0	0	0	0	2,204,400
生産物販売収益	4,195,103	0	4,195,103	0	0	0	0	0	4,195,103
陶芸の村利用収益	7,872,300	0	7,872,300	0	0	0	0	0	7,872,300
刊行物等販売収益	110,820	0	110,820	0	0	0	0	0	110,820
手数料収益	41,720	0	41,720	0	0	0	0	0	41,720
受取補助金等	135,006,681	5,295,000	140,301,681	0	3,433,000	3,433,000	30,604,000	0	174,338,681
生きがい創造協会運営補助金収益	46,342,131	0	46,342,131	0	0	0	30,604,000	0	76,946,131
いなみ野学園等運営補助金収益	46,623,755	0	46,623,755	0	0	0	0	0	46,623,755
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	37,874,000	0	37,874,000	0	0	0	0	0	37,874,000
健康福祉祭派遣受託収益	0	0	0	0	3,433,000	3,433,000	0	0	3,433,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	0	5,169,000	5,169,000	0	0	0	0	0	5,169,000
生涯学習等施設運営補助金収益	598,000	126,000	724,000	0	0	0	0	0	724,000
受取補助金等振替額	3,568,795	0	3,568,795	0	0	0	0	0	3,568,795
受取負担金	99,328,200	0	99,328,200	10,141,900	988,350	11,130,250	0	0	110,458,450
いなみ野学園入学金収益	1,728,000	0	1,728,000	0	0	0	0	0	1,728,000
いなみ野学園生負担金収益	55,427,200	0	55,427,200	0	0	0	0	0	55,427,200
放送大学生負担金収益	7,274,000	0	7,274,000	0	0	0	0	0	7,274,000
特別講座参加者負担金収益	900,700	0	900,700	0	0	0	0	0	900,700
阪神シニアカレッジ生負担金収益	31,841,500	0	31,841,500	0	0	0	0	0	31,841,500
情報学習講座生負担金収益	0	0	0	0	988,350	988,350	0	0	988,350
サークル活動負担金収益	2,156,800	0	2,156,800	0	0	0	0	0	2,156,800
駐車場利用負担金収益	0	0	0	10,141,900	0	10,141,900	0	0	10,141,900
受取寄付金	603,237	0	603,237	0	0	0	0	0	603,237
受取寄付金	519,992	0	519,992	0	0	0	0	0	519,992
受取寄付金振替額	83,245	0	83,245	0	0	0	0	0	83,245
雑収益	3,595,187	0	3,595,187	1,414,586	0	1,414,586	134,576	0	5,144,349
受取利息	0	0	0	0	0	0	13,407	0	13,407
雑収益	3,175,512	0	3,175,512	1,414,586	0	1,414,586	121,169	0	4,711,267
什器備品受贈益振替額	36,275	0	36,275	0	0	0	0	0	36,275
構築物受贈益振替額	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
経常収益合計	254,025,121	5,295,000	259,320,121	11,556,486	4,432,475	15,988,961	31,161,976	0	306,471,058
(2) 経常費用									
事業費	251,388,664	5,368,340	256,757,004	8,520,806	4,538,399	13,059,205	0	0	269,816,209
人件費(事業費)	124,492,186	4,206,612	128,698,798	2,157,111	0	2,157,111	0	0	130,855,909
給料手当	98,194,777	3,523,200	101,717,977	1,736,374	0	1,736,374	0	0	103,454,351
福利厚生費	16,857,724	575,918	17,433,642	286,288	0	286,288	0	0	17,719,930
退職給付費用	3,478,645	0	3,478,645	0	0	0	0	0	3,478,645
旅費交通費	1,043,223	107,494	1,150,717	34,800	0	34,800	0	0	1,185,517
賞与引当金繰入額	4,917,817	0	4,917,817	99,649	0	99,649	0	0	5,017,466
運営費	126,896,478	1,161,728	128,058,206	6,363,695	4,538,399	10,902,094	0	0	138,960,300
賃金	16,381,296	0	16,381,296	0	0	0	0	0	16,381,296
福利厚生費	1,804,280	0	1,804,280	0	0	0	0	0	1,804,280
会議費	141,864	1,508	143,372	0	15,400	15,400	0	0	158,772
旅費交通費	3,570,114	71,643	3,641,757	0	742,100	742,100	0	0	4,383,857
通信運搬費	4,242,003	14,820	4,256,823	3,740	136,862	140,602	0	0	4,397,425
減価償却費	5,626,205	0	5,626,205	180,683	0	180,683	0	0	5,806,888
消耗什器備品費	1,413,369	0	1,413,369	0	0	0	0	0	1,413,369
消耗品費	6,876,007	179,864	7,055,871	114,703	1,050,555	1,165,258	0	0	8,221,129
修繕費	2,764,949	0	2,764,949	0	0	0	0	0	2,764,949
印刷製本費	2,573,924	0	2,573,924	46,200	0	46,200	0	0	2,620,124
広告宣伝費	15,000	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000
燃料費	910,119	0	910,119	0	13,000	13,000	0	0	923,119
光熱水費	12,677,295	0	12,677,295	1,414,586	239,361	1,653,947	0	0	14,331,242
賃借料	11,052,036	53,733	11,105,769	0	335,083	335,083	0	0	11,440,852
保険料	1,320,502	0	1,320,502	0	39,300	39,300	0	0	1,359,802
諸謝金	25,029,387	44,000	25,073,387	0	0	0	0	0	25,073,387
租税公課	4,666,853	200	4,667,053	534,747	2,000	536,747	0	0	5,203,800
支払負担金	284,028	0	284,028	0	0	0	0	0	284,028
支払助成金	240,000	0	240,000	0	0	0	0	0	240,000
委託料	25,259,848	795,960	26,055,808	4,057,486	1,964,738	6,022,224	0	0	32,078,032
衛生費	39,884	0	39,884	0	0	0	0	0	39,884
雑費	7,515	0	7,515	11,550	0	11,550	0	0	19,065
管理費	0	0	0	0	0	0	35,778,358	0	35,778,358
人件費(管理費)	0	0	0	0	0	0	30,718,627	0	30,718,627
役員報酬	0	0	0	0	0	0	16,165,116	0	16,165,116
給料手当	0	0	0	0	0	0	9,370,707	0	9,370,707
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,175,644	0	5,175,644
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	7,160	0	7,160
その他の経費(管理費)	0	0	0	0	0	0	5,059,731	0	5,059,731
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	82,357	0	82,357
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	48,998	0	48,998
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,222,162	0	2,222,162
消耗品費	0	0	0	0	0	0	132,771	0	132,771
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	54,450	0	54,450
賃借料	0	0	0	0	0	0	348,590	0	348,590
保険料	0	0	0	0	0	0	80,530	0	80,530
租税公課	0	0	0	0	0	0	514,600	0	514,600
支払負担金	0	0	0	0	0	0	325,354	0	325,354
委託料	0	0	0	0	0	0	625,944	0	625,944
支払利息	0	0	0	0	0	0	453,768	0	453,768
衛生費	0	0	0	0	0	0	167,187	0	167,187
雑費	0	0	0	0	0	0	3,020	0	3,020
経常費用合計	251,388,664	5,368,340	256,757,004	8,520,806	4,538,399	13,059,205	35,778,358	0	305,594,567
評価損益等調整前当期経常増減額	2,636,457	△ 73,340	2,563,117	3,035,680	△ 105,924	2,929,756	△ 4,616,382	0	876,491
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,636,457	△ 73,340	2,563,117	3,035,680	△ 105,924	2,929,756	△ 4,616,382	0	876,491

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習事業		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
2. 経常外増減の部									
固定資産受贈益	298,000	0	298,000	0	0	0	0	0	298,000
什器備品受贈益	298,000	0	298,000	0	0	0	0	0	298,000
経常外収益合計	298,000	0	298,000	0	0	0	0	0	298,000
(2) 経常外費用									
固定資産除却	2	0	2	0	0	0	0	0	2
車両運搬具除却損	1	0	1	0	0	0	0	0	1
什器備品除却損	1	0	1	0	0	0	0	0	1
経常外費用合計	2	0	2	0	0	0	0	0	2
当期経常外増減額	297,998	0	297,998	0	0	0	0	0	297,998
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,934,455	△ 73,340	2,861,115	3,035,680	△ 105,924	2,929,756	△ 4,616,382	0	1,174,489
他会計振替額	952,900	0	952,900	△ 952,900	0	△ 952,900	0	0	0
収益事業等会計振替額	952,900	0	952,900	0	0	0	0	0	952,900
公益目的事業会計振替額	0	0	0	△ 952,900	0	△ 952,900	0	0	△ 952,900
税引前当期一般正味財産増減額	3,887,355	△ 73,340	3,814,015	2,082,780	△ 105,924	1,976,856	△ 4,616,382	0	1,174,489
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	347,800	0	347,800	0	0	347,800
当期一般正味財産増減額	3,887,355	△ 73,340	3,814,015	1,734,980	△ 105,924	1,629,056	△ 4,616,382	0	826,689
一般正味財産期首残高	△ 7,164,461	△ 20,102,158	△ 27,266,619	57,481,886	15,168,793	72,650,679	△ 1,604,360	0	43,779,700
一般正味財産期末残高	△ 3,277,106	△ 20,175,498	△ 23,452,604	59,216,866	15,062,869	74,279,735	△ 6,220,742	0	44,606,389
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	3,504,600	0	3,504,600	0	0	0	0	0	3,504,600
受取兵庫県補助金	3,504,600	0	3,504,600	0	0	0	0	0	3,504,600
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	4,071,715	0	4,071,715	0	0	0	0	0	4,071,715
兵庫県補助金	3,568,795	0	3,568,795	0	0	0	0	0	3,568,795
寄付金	83,245	0	83,245	0	0	0	0	0	83,245
什器備品受贈益	36,275	0	36,275	0	0	0	0	0	36,275
構築物受贈益	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
当期指定正味財産増減額	△ 567,115	0	△ 567,115	0	0	0	0	0	△ 567,115
指定正味財産期首残高	218,434,805	0	218,434,805	0	0	0	51,023,331	0	269,458,136
指定正味財産期末残高	217,867,690	0	217,867,690	0	0	0	51,023,331	0	268,891,021
Ⅲ 正味財産期末残高	214,590,584	△ 20,175,498	194,415,086	59,216,866	15,062,869	74,279,735	44,802,589	0	313,497,410

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成 21 年 4 月 1 日以降取得の建物...定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以降取得の構築物（建物附属設備を含む）...定額法によっている。

上記以外の有形固定資産...定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金...職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金...職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	0	0	73,000,000
基本財産引当預金	170,000	0	0	170,000
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	2,022,000	2,022,000	2,022,000
基金引当公社債（ねんりんピック記念基金）	200,000,000	30,000,000	30,000,000	200,000,000
基金引当預金（ねんりんピック記念基金）	21,219,584	0	0	21,219,584
交流施設整備積立預金	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
建物	2,372,880	0	114,807	2,258,073
構築物	4,737,213	1,742,400	958,013	5,521,600
車両運搬具	0	860,200	184,512	675,688
什器備品	11,305,638	902,000	2,725,757	9,481,881
合 計	323,727,315	44,426,600	44,905,089	323,248,826

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	(51,023,330)	(21,976,670)	—
基本財産引当預金	170,000	0	(170,000)	—
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	0	(2,022,000)	—
基金引当公社債	200,000,000	(200,000,000)	0	—
基金引当預金	21,219,584	0	(21,219,584)	—
交流施設整備積立預金	8,900,000	0	(8,900,000)	—
建物	2,258,073	(2,188,522)	(69,551)	—
構築物	5,521,600	(5,521,600)	0	—
車両運搬具	675,688	(675,688)	0	—
什器備品	9,481,881	(9,481,881)	0	—
合 計	323,248,826	(268,891,021)	(54,357,805)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	103,310,280	94,538,123	8,772,157
構築物	57,401,396	50,762,122	6,639,274
車両運搬具	4,178,860	3,050,638	1,128,222
什器備品	90,023,038	76,980,312	13,042,726
ソフトウェア	2,809,400	702,350	2,107,050
合 計	257,722,974	226,033,545	31,689,429

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第50回 兵庫県住宅供給公社債	173,000,000	169,280,500	△ 3,719,500
第52回 兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	49,480,000	△ 520,000
第55回 兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	19,744,000	△ 256,000
第57回 兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	30,000,000	0
合 計	273,000,000	268,504,500	△ 4,495,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生きがい創造協会運営事業補助金	兵庫県	0	166,738,886	166,738,886	0	
〃 食堂棟	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 事務所棟整備分	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 大講堂等放送設備分	兵庫県	2	0	0	2	指定正味財産
〃 渡廊下・中庭整備分	兵庫県	3,587,013	0	545,428	3,041,585	指定正味財産
〃 エアコン整備分	兵庫県	3	0	0	3	指定正味財産
〃 阪神新庁舎整備分	兵庫県	4	0	0	4	指定正味財産
〃 井水送水ポンプ	兵庫県	700,155	0	73,633	626,522	指定正味財産
〃 いなみ野コロナ対策整備分	兵庫県	2	0	0	2	指定正味財産
〃 大講堂等映像音響機器整備分	兵庫県	1,231,677	0	484,550	747,127	指定正味財産
〃 阪神コロナ対策整備分	兵庫県	38,818	0	38,816	2	指定正味財産
〃 園芸学科ヒールハウス改修分	兵庫県	6,643,085	0	1,372,181	5,270,904	指定正味財産
〃 陶芸学科窯更新分	兵庫県	2,819,300	0	777,424	2,041,876	指定正味財産
〃 阪神交流ホール扉改修分	兵庫県	1,595,000	0	33,000	1,562,000	指定正味財産
〃 動力運搬車	兵庫県	0	860,200	184,512	675,688	指定正味財産
〃 図書館スロープ	兵庫県	0	1,742,400	29,185	1,713,215	指定正味財産
〃 阪神大教室プロシエクター	兵庫県	0	902,000	30,066	871,934	指定正味財産
兵庫県補助金(ねんりんピック記念基金)	兵庫県	200,000,000	30,000,000	30,000,000	200,000,000	指定正味財産
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	0	598,000	598,000	0	
合 計		216,615,061	200,841,486	200,905,681	216,550,866	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,071,715
合 計	4,071,715

4 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,708,601	5,739,786	5,708,601	0	5,739,786
退職給付引当金	38,877,901	3,478,645	0	0	42,356,546

5 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	126,374
			<現金計>	126,374
	普通預金	播州信用金庫 東加古川支店	運転資金として	94,051,836
		三井住友銀行 東加古川支店	運転資金として	1,902,818
		三井住友銀行 宝塚支店	運転資金として	11,259,429
		<普通預金計>	107,214,083	
	定期預金	播州信用金庫 東加古川支店	運転資金として	4,576,720
			<定期預金計>	4,576,720
	郵便貯金	加古川北野郵便局	運転資金として	6,277,804
			<郵便貯金計>	6,277,804
	郵便振替	大阪貯金事務センター	運転資金として	32,632,418
			<郵便振替計>	32,632,418
	未収金	アールシー食品(株)	食堂、手づくりの店、使用料・光熱水費	210,000
		手づくりの店	生産物販売等	252,390
		その他	クラブ光熱水費等	29,533
		<未収金計>	491,923	
	前払金	(有)兵庫県職員互助サービス他	役員普通傷害保険料他	237,140
			<前払金計>	237,140
流動資産合計				151,556,462
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当公社債	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を管理目的の財源として使用している。	73,000,000
	基本財産引当預金	播州信用金庫 東加古川支店	同上	170,000
		普通預金	<基本財産計>	73,170,000
特定資産	基金引当公社債	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	基金引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	公益目的事業の財源として使用している。	21,219,584
	陶芸の村 整備積立預金	播州信用金庫 東加古川支店 定期預金	公益目的事業の積立資産である。	2,022,000
	交流施設 整備積立預金	三井住友銀行 東加古川支店 定期預金	交流施設管理運営事業の積立資産である。	8,900,000
	建物	井水送水ポンプ	公益目的保有財産である。	696,073
		阪神交流ホール扉	公益目的保有財産である。	1,562,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	構築物	大講堂渡廊下	公益目的保有財産である。	864,533	
		中庭インターロッキング	公益目的保有財産である。	2,177,052	
		屋外ユニットトイレ	公益目的保有財産である。	766,800	
		図書館スロープ	公益目的保有財産である。	1,713,215	
		車両運搬具	動力運搬車	公益目的保有財産である。	675,688
		什器備品	プロジェクター9台	公益目的保有財産である。	871,941
			ガス空調機一式(地活棟)	同上	1
			液晶テレビ一式	同上	1
			デジタル電子交換機	管理目的保有財産である。	1
			食器洗浄機	公益目的保有財産である。	1
			大講堂等音響装置	同上	2
			図書館等冷暖房設備	同上	3
			コピー機・丁合機・金庫	同上	129,481
			ビデオカメラ、AI体温測定顔認証端末	同上	2
			デジタルグランドピアノ	同上	1
			電話交換機	同上	1
			置時計2台	同上	420,538
			ケーブル延長器	同上	1
			大講堂等映像音響機器	同上	747,127
			陶芸学科窯 2基	同上	2,041,876
			園芸学科ビニールハウス等	同上	5,270,904
			<特定資産計>		
	建物		高齢者園芸センター管理棟他	うち公益目的保有財産	6,514,084
		うち管理目的のため使用する財産		5,925,568	
				588,516	
		構築物	高齢者園芸センター給水設備等	うち公益目的保有財産	1,117,674
				うち収益事業のため使用する財産	1,117,668
					6
		車両運搬具	トラクター他	うち公益目的保有財産	452,534
					452,534
		什器備品	陶芸窯他	うち公益目的保有財産	3,560,845
				うち管理目的のため使用する財産	1,815,510
				1,745,335	
	ソフトウェア	給与・会計用	うち管理目的のために使用する財産	2,107,050	
				2,107,050	
	電話加入権	9本	うち公益目的保有財産	683,304	
			うち管理目的のため使用する財産	608,320	
				74,984	
出資金	播州信用金庫	配当金を管理目的の財源として使用している。	30,000		
		<その他の固定資産計>	14,465,491		
固定資産合計				337,714,317	
資産合計				489,270,779	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	役職員 社会保険事務所、兵庫労働局 加古川税務署他 陶芸の村講師他 牧電機設備他 (株)ボーサイサービス (株)アイメンテ他 兵庫県 シルバー人材センター (株)六甲商会 リコーリース(株) ラジオ関西 セコム(株) NTT西日本(株)他 (株)イセキ トヨタレンタリース兵庫(株) 協同油業(株) 第一電子(株) (株)ブリッジコーポレーション 三菱HCビジネスリース(株) 日本郵便(株)他 (株)モノタロウ (株)ソーエイ他 その他	3月分賃金、旅費、超勤手当他 3月分社会保険料・労働保険 消費税、法人税、法人市民税・県民税 講師謝金・旅費・講座委託料 施設・設備保守点検3月分 消防設備点検保守 清掃委託3月分 人件費返納分、阪神シニアカレッジ光熱水費等 業務委託3月分 阪神シニアカレッジプロジェクター、事務用品他 給与・会計システム等リース料等 高齢者放送大学番組制作費3月分、業務委託 機械警備管理業務 電話料金等 草刈機ハンマーナイフモア 公用車リース料 ガソリン代等燃料代 講義用パソコン他 インターキャンパス保守委託料下半期分 職員PCリース料 郵便料金3月分 修理用資材等 放大テキスト等印刷 消耗品3月分等	2,230,632 1,769,080 1,432,600 578,786 260,967 66,000 489,025 6,043,456 204,930 978,322 95,040 967,400 125,075 186,573 418,000 90,640 33,284 631,968 397,980 132,330 286,205 77,437 91,960 369,026
			＜未払金計＞	17,956,716
	前受金	いなみ野学園受講生他	いなみ野学園受講生学生負担金 阪神シニアカレッジ受講生学生負担金 高齢者放送大学受講生学生負担金等 駐車場利用者負担金 ファミリーfarm利用者負担金 陶芸の村利用者負担金 ホームページバナー広告料	56,131,600 31,007,000 5,559,460 5,305,500 1,966,000 1,272,000 4,000
			＜前受金計＞	101,245,560
(流動負債)	預り金	役職員他 いなみ野学園学生自治会他	社会保険料 学生自治会費他	938,883 3,683,500
			＜預り金計＞	4,622,383
	賞与引当金	職員	職員に対するもの	5,739,786
			＜賞与引当金計＞	5,739,786
流動負債合計				129,564,445
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対するもの	42,356,546
			＜退職給付引当金計＞	42,356,546
	リース債務	リコーリース(株)他	給与・会計システムリース料等の年度末債務残高	3,852,378
			＜リース債務計＞	3,852,378
固定負債合計				46,208,924
負債合計				175,773,369
正味財産				313,497,410

6 収 支 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	423,000	423,400	△ 400
基本財産利息収入	423,000	423,400	△ 400
(2) 基金運用収入	1,067,000	1,067,000	0
基金利息収入	1,067,000	1,067,000	0
(3) 特定資産運用収入	12,000	11,598	402
特定資産利息収入	12,000	11,598	402
(4) 事業収入	14,425,000	14,424,343	657
ファミリーファーム利用収入	2,204,000	2,204,400	△ 400
生産物販売収入	4,195,000	4,195,103	△ 103
陶芸の村利用収入	7,872,000	7,872,300	△ 300
刊行物等販売収入	112,000	110,820	1,180
手数料収入	42,000	41,720	280
(5) 補助金等収入	174,275,000	174,274,486	514
生きがい創造協会運営補助金収入	76,947,000	76,946,131	869
いなみ野学園等運営補助金収入	49,226,000	49,226,355	△ 355
阪神シニアカレッジ運営補助金収入	38,776,000	38,776,000	0
健康福祉祭派遣受託収入	3,433,000	3,433,000	0
生涯学習情報プラザ運営補助金収入	5,169,000	5,169,000	0
生涯学習等施設運営補助金収入	724,000	724,000	0
(6) 負担金収入	110,460,000	110,458,450	1,550
いなみ野学園入学金収入	1,728,000	1,728,000	0
いなみ野学園生負担金収入	55,427,000	55,427,200	△ 200
放送大学生負担金収入	7,274,000	7,274,000	0
特別講座参加者負担金収入	901,000	900,700	300
阪神シニアカレッジ入学金収入	0	0	0
阪神シニアカレッジ生負担金収入	31,842,000	31,841,500	500
情報学習講座生負担金収入	989,000	988,350	650
サークル活動負担金収入	2,157,000	2,156,800	200
駐車場利用負担金収入	10,142,000	10,141,900	100
(7) 寄付金収入	520,000	519,992	8
寄付金収入	520,000	519,992	8
(8) 雑収入	4,724,000	4,724,674	△ 674
受取利息収入	13,000	13,407	△ 407
雑収入	4,711,000	4,711,267	△ 267
(9) 他会計からの繰入金収入	953,000	952,900	100
収益事業等会計繰入金収入	953,000	952,900	100
事業活動収入計	306,859,000	306,856,843	2,157

勘定科目		予算額	決算額	増減
2. 事業活動支出	38			
(1) 高齢者等の生きがい創造事業費支出	39	241,994,000	241,957,754	36,246
長寿社会づくり助成事業費支出	40	1,067,000	1,067,000	0
園芸センター人件費支出	41	2,000,000	1,997,926	2,074
園芸センター運営費支出	42	1,666,000	1,663,705	2,295
陶芸の村人件費支出	43	1,137,000	1,135,643	1,357
陶芸の村運営費支出	44	5,014,000	5,007,935	6,065
手づくりの店運営費支出	45	221,000	220,414	586
いなみ野学園人件費支出	46	41,465,000	41,464,902	98
いなみ野学園運営費支出	47	55,865,000	55,859,425	5,575
放送大学運営費支出	48	21,335,000	21,330,262	4,738
阪神シニアカレッジ人件費支出	49	36,046,000	36,045,197	803
阪神シニアカレッジ運営費支出	50	29,238,000	29,228,134	9,866
生きがい創造協会人件費支出	51	40,343,000	40,341,813	1,187
生きがい創造協会運営費支出	52	6,597,000	6,595,398	1,602
(2) 生涯学習事業費支出	53	5,372,000	5,368,340	3,660
生涯学習情報コーナー人件費支出	54	4,208,000	4,206,612	1,388
生涯学習情報コーナー運営費支出	55	1,038,000	1,035,728	2,272
社会教育指導者研修費支出	56	126,000	126,000	0
(3) 施設利用者への利便提供事業費支出	57	8,689,000	8,684,798	4,202
駐車場等人件費支出	58	2,155,000	2,153,986	1,014
駐車場等運営費支出	59	6,534,000	6,530,812	3,188
(4) 県民の学びと実践活動への支援事業費支出	60	4,541,000	4,538,399	2,601
健康福祉祭派遣事業費支出	61	3,433,000	3,433,000	0
交流施設管理運営費支出	62	1,108,000	1,105,399	2,601
(5) 管理費支出	63	33,571,000	33,556,196	14,804
人件費支出	64	30,723,000	30,718,627	4,373
その他経費支出	65	2,848,000	2,837,569	10,431
(6) 他会計への繰入金支出	66	953,000	952,900	100
公益目的事業会計繰入金支出	67	953,000	952,900	100
事業活動支出計	68	295,120,000	295,058,387	61,613
事業活動収支差額	69	11,739,000	11,798,456	△ 59,456
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	70	30,000,000	30,000,000	0
基金引当公社債取崩収入	71	30,000,000	30,000,000	0
投資活動収入計	72	30,000,000	30,000,000	0
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	73	30,000,000	30,000,000	0
基金引当公社債取得支出	74	30,000,000	30,000,000	0
固定資産取得支出	75	3,923,000	3,922,600	400
構築物建設支出	76	1,742,000	1,742,400	△ 400
車両運搬具購入支出	77	861,000	860,200	800
什器備品購入支出	78	1,320,000	1,320,000	0
投資活動支出計	79	33,923,000	33,922,600	400
投資活動収支差額	80	△ 3,923,000	△ 3,922,600	△ 400
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	81	0	0	0
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	82	2,148,000	2,147,952	48
財務活動支出計	83	2,148,000	2,147,952	48
財務活動収支差額	84	△ 2,148,000	△ 2,147,952	△ 48
IV 予備費支出		0	0	0
当期収支差額	85	5,668,000	5,727,904	△ 59,904
前期繰越収支差額	86	22,005,000	22,003,899	1,101
次期繰越収支差額	87	27,673,000	27,731,803	△ 58,803

7 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、預託金、未払金、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	97,026	126,374
普通預金	113,210,241	107,214,083
定期預金	0	4,576,720
郵便貯金	5,911,800	6,277,804
郵便振替	19,180,910	32,632,418
未収金	5,933,158	491,923
前払金	189,070	237,140
流動資産計	144,522,205	151,556,462
未払金	20,098,218	17,956,716
前受金	97,877,940	101,245,560
預り金 源泉所得税	0	324,193
預り金 源泉住民税	0	451,900
預り金 健康保険	137,479	62,140
預り金 厚生年金	195,261	100,650
預り金 雑	4,209,408	3,683,500
流動負債計	122,518,306	123,824,659
次期繰越収支差額	22,003,899	27,731,803

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

高齢者をはじめ県民一人ひとりが、健康で生きがいを持ち充実した日々を過ごすため、生涯にわたる学びの継続、人や地域とのつながりが必要な社会状況の中、幅広い教養の涵養やクラブ活動を通じた仲間づくりなど、高齢者の生きがいづくりを支援する「いなみ野学園」「阪神シニアカレッジ」「ひょうごラジオカレッジ」を引き続き運営するとともに、生涯学習講座の実施、公民館等社会教育施設職員等を対象とした人材育成、シニアニュースポーツの普及、生涯学習情報の発信など、あらゆる世代の生涯学習を支援する取組を充実し、県民の生涯にわたる学びを応援する先導拠点としての役割を果たす。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 生涯学習の推進

あらゆる世代の生涯学習を支援するため、くらしに役立つ趣味や知識等の分野に関する講座や生活に必要な基礎知識を習得するための講座など、受講者ニーズを踏まえた短期集中講座を実施する。

また、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、生涯学習に関するさまざまな情報提供等を行う。

イ 高齢者等の学びの支援

高齢者の学びを支援するため、いなみ野学園では、地域の企業・団体、国・県と連携しながら、時代のニーズを捉えた新しい内容の講座を増やすなど、学習ニーズを踏まえた魅力あるカリキュラムの充実を図るとともに、講座内容の一層の向上に努める。

阪神シニアカレッジでは、立地地域による特色、学習ニーズなどを踏まえ、日本の文学と歴史に関する深い学びを育む2年制講座を新たに提供し、ラジオカレッジでは、生涯を通じて学びに励む受講生の期待に応える。

ウ 経営改善の推進

高齢化や物価高騰など協会をとりまく社会の環境・情勢が変化していく中、今後とも、学生に求められる学園として魅力向上に努めるとともに、引き続き経費削減及び収入確保に取り組み、協会の運営が持続可能なものとなるよう、経営改善を継続していく。

収 支 予 算 書（正味財産増減ベース）
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：千円）

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	1 423	423	0
基本財産受取利息	2 423	423	0
基金運用益	3 1,280	1,041	239
基金受取利息	4 1,280	1,041	239
特定資産運用益	5 13	0	13
特定資産受取利息	6 13	0	13
事業収益	7 14,045	15,049	△ 1,004
ファミリーファーム利用収益	8 1,983	2,197	△ 214
生産物販売収益	9 4,036	3,744	292
陶芸の村利用収益	10 7,877	8,958	△ 1,081
刊行物等販売収益	11 110	104	6
手数料収益	12 39	46	△ 7
受取補助金等	13 199,362	174,912	24,450
生きがい創造協会運営補助金収益	14 99,716	77,024	22,692
いなみ野学園等運営補助金収益	15 44,870	44,531	339
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	16 40,075	41,482	△ 1,407
健康福祉祭派遣受託収益	17 5,898	3,433	2,465
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	18 5,204	5,120	84
生涯学習等施設運営補助金収益	19 126	126	0
受取補助金等振替額	20 3,473	3,196	277
受取負担金	21 112,287	109,010	3,277
いなみ野学園入学金収益	22 1,728	1,506	222
いなみ野学園生負担金収益	23 55,755	51,246	4,509
放送大学生負担金収益	24 7,650	7,696	△ 46
特別講座参加者負担金収益	25 733	1,379	△ 646
阪神シニアカレッジ生負担金収益	26 33,587	33,683	△ 96
情報学習講座生負担金収益	27 982	923	59
サークル活動負担金収益	28 2,114	2,293	△ 179
駐車場利用負担金収益	29 9,738	10,284	△ 546
受取寄付金	30 383	400	△ 17
受取寄付金	31 300	400	△ 100
受取寄付金振替額	32 83	0	83
雑収益	33 4,198	5,209	△ 1,011
受取利息	34 13	2	11
雑収益	35 3,764	4,786	△ 1,022
構築物受贈益振替額	36 384	384	0
什器備品受贈益振替額	37 37	37	0
経常収益合計	38 331,991	306,044	25,947

(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増 減
経常費用				
事業費	39	276,987	268,490	8,497
人件費(事業費)	40	130,163	128,409	1,754
運営費	41	146,824	140,081	6,743
管理費	42	35,574	34,175	1,399
人件費(管理費)	43	31,315	29,171	2,144
その他の経費(管理費)	44	4,259	5,004	△ 745
予備費支出	45	0	0	0
経常費用合計	46	312,561	302,665	9,896
評価損益等調整前当期経常増減額	47	19,430	3,379	16,051
評価損益等計	48	0	0	0
当期経常増減額	49	19,430	3,379	16,051
2. 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益合計	50	0	0	0
経常外費用				
経常外費用合計	51	0	0	0
当期経常外増減額	52	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	53	19,430	3,379	16,051
法人税、住民税及び事業税	54	462	442	20
当期一般正味財産増減額	55	18,968	2,937	16,031
一般正味財産期首残高	56	40,846	39,553	1,293
一般正味財産期末残高	57	59,814	42,490	17,324
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	58	0	1,030	△ 1,030
受取兵庫県補助金	59	0	1,030	△ 1,030
一般正味財産への振替額	60	3,977	3,617	360
一般正味財産への振替額	61	3,977	3,617	360
当期指定正味財産増減額	62	△ 3,977	△ 2,587	△ 1,390
指定正味財産期首残高	63	268,085	269,464	△ 1,379
指定正味財産期末残高	64	264,108	266,877	△ 2,769
III 正味財産期末残高	65	323,922	309,367	14,555

公益財団法人 兵庫県スポーツ協会

I 総括

法人名					
公益財団法人兵庫県スポーツ協会				所在地	神戸市中央区浜辺通5-1-14
設立年月日	昭和63年 3 月31日	所管課	県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課		
設立目的					
県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等）					
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、スポーツ基本法、学校給食法					
基 本 財 産		5 6 4 , 8 7 9 , 0 0 0 円			
うち本県出資(出捐)金の額		3 6 6 , 0 8 0 , 0 0 0 円（出資比率6 4 . 8 %）			
主 な 出 捐 団 体		財団法人兵庫県健康教育公社（H10.10.1統合）、（一財）兵庫陸上競技協会等58競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2 学校体育団体			
役 ・ 職 員 の 状 況	役 職 員 数	役員数 2 7 人 常 勤 3 人（うち県派遣 0 人、その他 3 人） 非常勤 2 4 人（うち県派遣 3 人、その他 2 1 人） 職員数 5 6 人（うち県派遣 1 0 人、その他 4 6 人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長	今後 元彦		常勤
	その他の役員	理事(副会長)	田中 序生	兵 庫 県 県 民 生 活 部 長	非常勤
		理事(副会長)	杉本 恵子	兵庫県なぎなた連盟副会長	非常勤
		理事(副会長)	中西 進	（一社）兵庫県水泳連盟会長	非常勤
		理事(副会長)	辰馬 健仁	兵庫県アーチェリー連盟会長	非常勤
		理事(副会長)	渡辺 真二	神 戸 商 工 会 議 所 副 会 頭	非常勤
		専務理事	内堀 幸造		常勤
		専務理事	東 直也		常勤
		理事	越智 敏文	兵庫県県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課長	非常勤
		理事	土井 一弥	兵庫県教育委員会体育保健課長	非常勤
		理事	生頼 俊秀	兵庫県ウエイトリフティング協会理事長	非常勤
		理事	滑川 琢也	（一社）兵庫県テニス協会会長兼理事長	非常勤

	理事	土橋 徹	兵庫県スケート連盟理事長	非常勤
	理事	池田 公律	(公財)兵庫県剣道連盟会長	非常勤
	理事	松本 俊裕	(一財)兵庫陸上競技協会会長	非常勤
	理事	内藤 敦志	兵庫県高等学校体育連盟会長	非常勤
	理事	小林 芳子	(公財)日本スケート連盟フィギュア強化副部長	非常勤
	理事	大門 美智子	(一社)兵庫県医師会常任理事	非常勤
	理事	長ヶ原 誠	神戸大学大学院教授	非常勤
	理事	坂元 美子	神戸女子大学准教授	非常勤
	理事	遠藤 小百合	ひょうご女性スポーツの会副会長	非常勤
	理事	乾 絵美	オリックス野球クラブ(株)経営戦略本部広報宣伝部宣伝グループ	非常勤
	理事	三重野 雅文	(公財)神戸市スポーツ協会評議員	非常勤
	理事	大野 隆之	姫路市スポーツ協会副会長	非常勤
	理事	山内 佳子	(一社)丹波市スポーツ協会代表理事	非常勤
	監事	野村 孝		非常勤
	監事	森田 豊三	兵庫県セーリング連盟会長	非常勤

組 織 概 要	評 議 員 理 事 長 専務理事 理 事 監 事 会長・顧問・参与 事 務 局 <<指定管理施設>> 兵庫県立海洋体育館 兵庫県立円山川公苑 兵庫県立弓道場 兵庫県天王ダムスポーツガーデン
---------	---

II 事業及び決算状況について

1 令和7年度事業の概要

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的に、①競技スポーツの推進、②生涯スポーツの推進、③スポーツ施設の管理運営、④学校給食・食育支援事業の推進、⑤組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に事業を実施した。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民スポーツ大会への参加支援

国民スポーツ大会等に兵庫県選手団を派遣した。

(ア) 第79回国民スポーツ大会・第80回国民スポーツ大会冬季大会派遣事業

- a 第79回国民スポーツ大会近畿ブロック大会 派遣人数：36 競技 782 人
- b 第79回国民スポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ 2025」 派遣人数：37 競技 479 人
- c 第80回冬季近畿ブロック大会 派遣人数：1 競技 42 人
- d 第80回冬季大会 派遣人数：2 競技 62 人

(イ) メディア戦略・広報事業

広報誌（TEAM HYOGO2025）を800部発行し、関係団体等へ配布した。

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上／新たなジュニア層の発掘・育成

選手の育成・強化、指導者養成等に取り組み、高い競技水準の維持・一層の向上に努めるとともに、国民スポーツ大会での継続的な入賞を目指すため、「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」を策定し、強化合宿、指導者養成、健康調査等の事業を実施した。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 強化事業

(a) 国スポ候補選手の重点強化のため、合宿・強化練習を実施した。

- ・県外合宿 指導者数：277 人、選手数：1,431 人
- ・県内合宿 指導者数：191 人、選手数：1,126 人
- ・合同練習 指導者数：2,011 人、選手数：10,445 人

(b) 国スポでの活躍が期待できる選手を指定し、その重点強化を実施した。

A指定 選手数：222 人、B指定 選手数：155 人

(c) 国スポでの活躍が期待できる運動部・チーム及び団体競技種別を指定し、その重点強化を実施した。

- ・強化運動部指定 団体数：23 団体 強化チーム指定 団体数：6 団体
- ・団体競技強化事業 11 競技 15 種別

(d) ジュニア特別強化事業 指導者：426 人、選手数：6,493 人

(e) 加盟団体活動補助事業 団体数：12 団体、参加者数：4,491 人

(f) 豊富な知識や経験のある指導者の派遣や、トップレベルチームの招待を実施 指導者招聘：37 人、ドクター・トレーナー派遣：95 人、コーチ派遣：40 人

(g) ふるさと選手活用促進プロジェクト 団体数：6 団体、選手数：11 人

- b ジュニア選手の発掘・育成事業
 - (a) スーパージュニア育成プロジェクト (U-15)
 - 団体数：29 団体、指導者数：459 人、選手数：2,041 人
 - (b) フィフスプログラム事業
 - 団体数：14 団体、選手数：930 人
 - (c) ジュニアスポーツ教室
 - 団体数：24 団体、指導者数：597 人、選手数：2,535 人
 - (d) ゴールデンエイジ・プロジェクト
 - 団体数：13 団体、指導者数：175 人、選手数：1,217 人
 - (e) 拠点化推進プロジェクト 団体数：15 団体、指導者・選手数：4,751 人
 - (f) ひょうご五国スポーツキャラバン（洲本市他 2 箇所）
 - 団体数：延べ 15 団体、参加者数：延べ 166 人
- c トップアスリート等の活用促進事業
 - 団体数：9 団体、参加者数：1,866 人
- (イ) 推進体制の整備事業
 - a 選手サポートプログラム事業
 - (a) スポーツ医・科学支援事業（国スポ選手の健康調査） 参加者数：延べ 841 人
 - (b) スポーツ医事セミナー事業 開催回数：3 回
 - (c) 選手支援 利用者数：神戸常盤アリーナ他 3 施設 726 人
 - b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業
 - (a) スポーツ医・科学委員会 参加者数：23 人
 - (b) 競技力向上推進委員会 参加者数：10 人
 - (c) 事務担当者会議 参加者数：97 人
- (ウ) 指導者養成プログラム事業
 - a 日本スポーツ協会公認コーチ 1・コーチ 2 養成講習会 参加者数：173 人
 - b 兵庫県スポーツ指導者研修会 参加者数：236 人
 - c 指導者ブラッシュアップ講習会 指導者・参加者数：107 人
 - d コーチ 3・コーチ 4 養成講習会派遣 派遣者数：5 人
 - e 中央競技団体等開催研修会派遣 派遣者数：2 人
 - f 女性指導者サポート事業 派遣者数：19 人
 - g 日本スポーツ協会公認コーチングリーダー・スタートコーチ養成講習会
サポート事業 派遣者数：8 人
 - h 「チーム兵庫プロジェクト・1」会議
 - 国スポ男女総合成績 8 位以内入賞を目指し会議等を実施 参加者数：146 人
 - i 競技力向上研修会
 - 国スポ優勝監督顕彰、各種報告、講演会を実施 参加者数：78 人
 - j アスレティックトレーナー兵庫県協議会認定トレーナー養成講習会
 - 国スポ帯同トレーナー対象の講習会実施 参加者数：19 人
 - k 選手強化の DX 事業説明会

事業説明、参加企業の商品及びサービス内容説明 参加者数：24 人

(エ) スーパーアスリート事業

- a 能力向上サポートプログラム事業 団体数：15 団体、選手数：56 人
- b 医・科学サポートプログラム事業 団体数：5 団体、選手数：23 人
- c 能力発掘・育成プログラム事業 団体数：2 団体

(オ) アスリートサポート事業

- a アスリート就職サポート事業「アスリートキャリアフォーラム」
参加者数：38 人（アスリート 20 人、企業 8 社：12 人、パネリスト 6 人）

(2) 生涯スポーツの推進

ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進

- (ア) 市町スポーツ振興補助事業 参加者数：3,549 人
- (イ) 兵庫県民スポーツ大会開催事業
総合開会式 参加者数：1,163 人、各競技別大会 参加者数：33,560 人
- (ウ) 兵庫県中学校体育連盟振興補助事業
総合体育大会 実施競技：18 競技、新人種目別大会 実施競技：16 競技
- (エ) スポーツ安全協会事業
普及広報活動（ラジオ CM、神戸駅改札内電照看板、新聞・パンフレット広告掲載等）
- (オ) 国際交流事業 ワールドマスターズゲームズの開催準備への参画
- (カ) スポーツフェスタ 2025in 姫路事業 参加者数：400 人

イ 地域のスポーツ環境の充実

(ア) 総合型地域スポーツクラブの支援

- a 総合型地域スポーツクラブ基盤強化事業
 - (a) 次世代のクラブマネジメント人材育成プロジェクト 参加者数：8 人
- b 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業
 - (a) 近畿ブロッククラブネットワークアクション 2025 参加者数：6 人
 - (b) 協議会ホームページ開設・更新
- c 中間支援組織としての取組事業
 - (a) 公認アシスタントマネジャー養成講習会 修了者：18 人
 - (b) 公認スポーツコーチングリーダー養成講習会 参加者数：9 人
 - (c) クラブアドバイザー配置事業 中間支援員 2 名を配置し、クラブの現状調査
 - (d) 地域における子どものスポーツ機会充実事業 参加者数：50 人
 - (e) 登録相談窓口 クラブ登録認証制度等の相談 5 クラブ
 - (f) スポーツ情報の提供 HP での情報発信
- d 地域スポーツクラブ基盤強化事業
 - (a) 地域スポーツ推進団体連絡会議 計 3 回実施 参加者数：延べ 30 人

- (b) 令和7年度プロスポーツチームと連携した指導者派遣プロジェクト
参加者数：1,056人
- (c) 総合型地域スポーツクラブ実務担当者意見交換会 参加者数：24人
- (d) 令和7年度休日における新たなスポーツ機会の創出にかかる実証事業
参加者数：25人

(イ) スポーツ少年団の支援

次代を担う健全なこころとからだをもった青少年の健全育成に資するため、スポーツ少年団の育成及び活性化を図るとともに、各種大会・講習会の開催及び派遣等を実施した。

- a 各種大会開催事業 参加者数：5,027人
- b 指導者等養成育成事業 参加者数：254人
- c 国際交流事業 日独スポーツ少年団同時交流事業としてドイツ団6人受入れ
- d 表彰事業
 - (a) 兵庫県スポーツ少年団功労者表彰 指導者：17人
 - (b) 日本スポーツ少年団顕彰 団体数：2団体、指導者：1人
- e 各種大会派遣事業 派遣者数：274人
- f 市町スポーツ少年団補助事業 参加者数：9市町

(ウ) スポーツ功労者等の表彰事業 受賞者数：スポーツ功労賞等 227人

(3) スポーツ施設の管理運営

兵庫県が設置した体育・スポーツ施設の指定管理者として、県民の生涯スポーツ、生涯学習、健康志向の高まり等を踏まえた各種事業を実施した。

ア 公の施設の管理運営事業（指定管理受託施設）

- ・兵庫県立海洋体育館（所在地：芦屋市浜風町） 【R7.4～R12.3】
- ・兵庫県立円山川公苑（所在地：豊岡市小島） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立武道館（所在地：姫路市西延末） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立弓道場（所在地：明石市明石公園） 【R7.4～R8.3】
- ・神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）（所在地：神戸市長田区） 【R3.4～R8.3】

施設	海洋体育館	円山川公苑	武道館	弓道場	神戸常盤アリーナ
利用人数（人）	45,290	83,112	541,681	29,170	527,293
事業収入（円）	23,833,333	12,668,603	40,147,601	3,446,726	

- イ 直営施設の管理運営事業 兵庫県天王ダムスポーツガーデン（所在地：神戸市北区）
利用人数：52,136人、利用料金収入：7,114,481円

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 学校給食用物資の供給事業

(ア) 物資の供給

区分	基本物資		一般物資	合 計
	パ ン	米飯・精米		
数 量	19,699,480 個	3,919,627kg	776,540kg	—
金 額	1,125,654,417 円	3,290,586,173 円	723,870,688 円	5,140,111,278 円

(イ) 食品検査

内 容	検体数	内 容	検体数
細菌検査(パン・炊飯工場、一般物資)	494 検体	放射性物質検査(一般物資)	1 検体
異物検査(パン、米飯・精米、一般物資)	170 検体	アレルギー検査(一般物資)	2 検体
残留農薬検査(玄米、小麦粉、一般物資)	95 検体	食品検査計	1,118 検体
DNA鑑定(玄米)	89 検体		
カドミウム分析(玄米)	89 検体		
品位検査[品位、鮮度](精米)	178 検体		

(ウ) 地場産物の供給

- a 学校給食における県産食材の供給拡大
40 市町、県立等 25 校

イ 食育支援事業

学校給食を通して、地産地消の取組を含めた食育支援を積極的に行うため、各種講習会、体験学習等の事業を実施したほか、食とスポーツに関する取組として、各施設と連携した事業を実施した。

- (ア) 研修会・講習会 食育講演会、栄養教諭実務研修会等 5 事業
(イ) 体験学習の推進 竹輪を作ろう、魚講習会等 7 事業 参加者数：3,394 人
(ウ) 普及・啓発事業 給食だよりの発行：年 3 回各 4,750 部、大学との食育連携事業等
(エ) 各施設との連携事業
海洋体育館、円山川公苑、武道館等との食育学習会 参加者数：358 人

(5) 組織運営体制の整備・充実

ア 組織体制・ガバナンスの強化

- (ア) 総合相談窓口事業

イ 経営基盤の強化・充実

- (ア) メディア戦略・広報事業

- a 企画展「近代スポーツと兵庫—明治・大正・昭和初期を回顧する—」の開催
参加者数：6,562 人

2 令和7年度の決算

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	233,112,559	499,426,962	△266,314,403
有価証券	2	1,304,336	0	1,304,336
売掛金	3	514,287,043	355,908,791	158,378,252
未収金	4	33,871,201	52,973,598	△19,102,397
未収消費税	5	28,235,027	29,148,260	△913,233
前払金	6	1,249,010	543,180	705,830
前払費用	7	3,681,454	4,051,895	△370,441
商品	8	164,646,627	119,044,295	45,602,332
流動資産合計	9	980,387,257	1,061,096,981	△80,709,724
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	10	118,229,000	118,229,000	0
投資有価証券	11	446,650,000	446,650,000	0
基本財産合計	12	564,879,000	564,879,000	0
(2) 特定資産				
建物付属設備	13	12,374,740	13,649,162	△1,274,422
什器備品	14	140,538	422,037	△281,499
退職給付引当資産	15	27,755,956	41,262,376	△13,506,420
減価償却引当資産	16	350,071,216	331,087,905	18,983,311
特定資産合計	17	390,342,450	386,421,480	3,920,970
(3) その他固定資産				
土地	18	45,424,054	45,424,054	0
建物	19	72,475,173	75,540,881	△3,065,708
構築物	20	5,380,762	6,630,608	△1,249,846
建物付属設備	21	74,892,555	80,436,007	△5,543,452
車両運搬具	22	2	207,562	△207,560
什器備品	23	14,846,946	15,846,179	△999,233
ソフトウェア	24	4,767,167	1,305,000	3,462,167
電話加入権	25	150,900	150,900	0
長期前払費用	26	247,919	619,797	△371,878
車両預託金	27	37,070	37,070	0
敷金(駐車場)	28	258,819	207,000	51,819
敷金(事務所)	29	11,807,280	11,807,280	0
投資有価証券	30	0	1,371,872	△1,371,872
その他固定資産合計	31	230,288,647	239,584,210	△9,295,563
固定資産合計	32	1,185,510,097	1,190,884,690	△5,374,593
資産合計	33	2,165,897,354	2,251,981,671	△86,084,317
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	34	253,923,259	283,957,219	△30,033,960
預り金	35	11,957,493	3,595,510	8,361,983
仮受金	36	30,208	31,800	△1,592
前受金	37	6,374,450	11,611,850	△5,237,400
買掛金	38	51,982,134	52,511,568	△529,434
賞与引当金	39	13,811,055	18,498,817	△4,687,762
未払法人税	40	1,820,200	1,640,600	179,600
流動負債合計	41	339,898,799	371,847,364	△31,948,565
2. 固定負債				
退職給付引当金	42	60,904,967	74,411,387	△13,506,420
固定負債合計	43	60,904,967	74,411,387	△13,506,420
負債合計	44	400,803,766	446,258,751	△45,454,985
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
補助金	45	6,985,421	7,702,830	△717,409
助成金	46	5,529,857	6,368,369	△838,512
寄附金	47	528,914,156	528,914,156	0
指定正味財産合計	48	541,429,434	542,985,355	△1,555,921
(うち基本財産への充当額)	49	(528,914,156)	(528,914,156)	(0)
(うち特定資産への充当額)	50	(12,515,278)	(14,071,199)	(△1,555,921)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	51	1,223,664,154	1,262,737,565	△39,073,411
(うち特定資産への充当額)	52	(35,964,844)	(35,964,844)	(0)
正味財産合計	53	1,765,093,588	1,805,722,920	△40,629,332
負債及び正味財産合計	55	2,165,897,354	2,251,981,671	△86,084,317

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 [4,601,262]	[4,601,262]	[0]
特定資産運用益	2 [942,754]	[942,070]	[684]
受取会費	3 [5,080,000]	[5,080,000]	[0]
事業収益	4 [5,227,756,941]	[4,509,924,484]	[717,832,457]
受取補助金等	5 [609,137,707]	[667,946,280]	[△ 58,808,573]
受取負担金	6 [10,114,591]	[12,708,947]	[△ 2,594,356]
受取寄付金	7 [2,000,000]	[0]	[2,000,000]
スポーツ少年団登録料	8 [2,663,600]	[2,728,100]	[△ 64,500]
雑収益	9 [5,857,456]	[3,685,712]	[2,171,744]
経常収益計	10 5,868,154,311	5,207,616,855	660,537,456
(2) 経常費用			
事業費	11 [5,845,962,228]	[5,225,026,736]	[620,935,492]
役員報酬	12 12,819,221	16,221,766	△ 3,402,545
給料手当	13 220,450,648	239,133,053	△ 18,682,405
賞与引当金繰入額	14 12,863,198	16,472,720	△ 3,609,522
退職給付費用	15 8,189,645	9,941,656	△ 1,752,011
福利厚生費	16 51,159,997	53,638,398	△ 2,478,401
推進員給料手当	17 11,139,000	14,511,600	△ 3,372,600
臨時雇賃金	18 15,581,943	13,133,290	2,448,653
諸謝金	19 8,179,259	11,492,977	△ 3,313,718
旅費交通費	20 16,491,180	17,260,921	△ 769,741
県登録什器備品費	21 499,000	2,754,996	△ 2,255,996
消耗品費	22 30,893,785	49,396,847	△ 18,503,062
修繕費	23 24,414,954	54,224,735	△ 29,809,781
印刷製本費	24 5,327,447	4,460,878	866,569
光熱水料費	25 49,250,774	61,495,848	△ 12,245,074
燃料費	26 1,725,909	800,606	925,303
会議費	27 572,769	1,039,501	△ 466,732
通信運搬費	28 6,427,158	5,150,730	1,276,428
保険料	29 4,836,170	4,744,956	91,214
支払手数料	30 19,803,254	17,949,585	1,853,669
委託費	31 114,895,310	117,504,346	△ 2,609,036
賃借料	32 35,315,943	28,898,070	6,417,873
支払負担金	33 14,783,542	17,310,304	△ 2,526,762
減価償却費	34 18,983,311	17,455,576	1,527,735
支払補助金	35 200,184,830	218,907,095	△ 18,722,265
租税公課	36 3,590,401	3,408,100	182,301
学校給食物資費	37 4,956,315,719	4,227,308,340	729,007,379
雑費	38 1,267,861	409,842	858,019
管理費	39 [60,264,497]	[69,010,976]	[△ 8,746,479]
役員報酬	40 5,816,440	9,654,056	△ 3,837,616
給料手当	41 27,617,354	29,509,734	△ 1,892,380
賞与引当金繰入額	42 947,857	2,026,097	△ 1,078,240
退職給付費用	43 602,226	943,751	△ 341,525
福利厚生費	44 7,436,850	8,243,415	△ 806,565
臨時雇賃金	45 2,939,378	1,168,904	1,770,474
諸謝金	46 82,273	0	82,273
旅費交通費	47 301,474	251,497	49,977
消耗品費	48 17,400	27,608	△ 10,208
印刷製本費	49 5,500	8,000	△ 2,500
光熱水料費	50 10,517,271	11,897,400	△ 1,380,129
会議費	51 27,167	11,515	15,652
通信運搬費	52 4,000	22,416	△ 18,416
保険料	53 274,650	269,380	5,270
支払手数料	54 610,000	1,844,850	△ 1,234,850
交際費	55 10,000	25,000	△ 15,000
委託費	56 2,026,500	2,266,500	△ 240,000
賃借料	57 835,237	663,311	171,926
支払負担金	58 171,820	159,092	12,728
租税公課	59 21,100	18,450	2,650
経常費用計	60 5,906,226,725	5,294,037,712	612,189,013
当期経常増減額	61 △ 38,072,414	△ 86,420,857	48,348,443

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	62 [1,092,722]	[17,999]	[1,074,723]
車両運搬具売却益	63 1,092,722	0	1,092,722
什器備品売却益	64 0	17,999	△ 17,999
雑収益	65 [49,200]	[148,800]	[△ 99,600]
雑収益	66 49,200	148,800	△ 99,600
経常外収益計	67 1,141,922	166,799	975,123
(2) 経常外費用			
除却損失	68 [4]	[474,308]	[△ 474,304]
建物付属設備除却損	69 0	2	△ 2
車両運搬具除却損	70 0	1	△ 1
什器備品除却損	71 4	5	△ 1
電話加入権除却損	72 0	474,300	△ 474,300
雑損失	73 [0]	[134,442]	[△ 134,442]
雑損失	74 0	134,442	△ 134,442
過年度修正損	75 [322,715]	[0]	[322,715]
過年度修正損	76 322,715	0	322,715
経常外費用計	77 322,719	608,750	△ 286,031
当期経常外増減額	78 819,203	△ 441,951	1,261,154
税引前当期一般正味財産増減額	79 △ 37,253,211	△ 86,862,808	49,609,597
法人税、住民税及び事業税	80 1,820,200	1,640,600	179,600
当期一般正味財産増減額	81 △ 39,073,411	△ 88,503,408	49,429,997
一般正味財産期首残高	82 1,262,737,565	1,351,240,973	△ 88,503,408
一般正味財産期末残高	83 1,223,664,154	1,262,737,565	△ 39,073,411
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	84 [0]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]
受取民間助成金	85 0	1,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	86 [△ 1,555,921]	[△ 1,852,385]	[296,464]
一般正味財産への振替額	87 △ 1,555,921	△ 1,852,385	296,464
当期指定正味財産増減額	88 △ 1,555,921	△ 852,385	△ 703,536
指定正味財産期首残高	89 542,985,355	543,837,740	△ 852,385
指定正味財産期末残高	90 541,429,434	542,985,355	△ 1,555,921
III 正味財産期末残高	91 1,765,093,588	1,805,722,920	△ 40,629,332

3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1 [1,116,468]	[0]	[3,484,794]	[4,601,262]
基本財産受取利息	2 1,116,468	[0]	[1,116,468]	[2,232,936]
基本財産受取賃貸料	3 0	[0]	[2,368,326]	[2,368,326]
特定資産運用益	4 [471,377]	[0]	[471,377]	[942,754]
特定資産受取利息	5 471,377	[0]	[471,377]	[942,754]
受取会費	6 [2,540,000]	[0]	[2,540,000]	[5,080,000]
受取会費	7 2,540,000	[0]	[2,540,000]	[5,080,000]
事業収益	8 [5,209,975,401]	[17,781,540]	[0]	[5,227,756,941]
受取使用料	9 54,104,833	[13,194,275]	[0]	[67,299,108]
受取手数料	10 142,494	[4,587,265]	[0]	[4,729,759]
受取受講料	11 15,181,877	[0]	[0]	[15,181,877]
大会参加料等収益	12 338,642	[0]	[0]	[338,642]
学校給食物資収益	13 5,140,111,278	[0]	[0]	[5,140,111,278]
指導者養成事業収益	14 96,277	[0]	[0]	[96,277]
受取補助金等	15 [531,147,158]	[13,543,251]	[64,447,298]	[609,137,707]
受取県委託料等	16 23,253,945	[313,066]	[2,974,138]	[26,541,149]
受取県補助金	17 283,118,026	[7,554,100]	[12,841,970]	[303,514,096]
受取日スポ協委託料	18 4,519,106	[0]	[0]	[4,519,106]
受取日スポ協補助金等	19 1,583,702	[0]	[0]	[1,583,702]
受取スポーツ安全協会委託料	20 6,939,093	[0]	[0]	[6,939,093]
受取県指定管理料	21 202,203,378	[5,119,072]	[48,631,190]	[255,953,640]
受取民間助成金	22 2,200,000	[0]	[0]	[2,200,000]
受取日本スポーツ振興センター助成金	23 6,331,000	[0]	[0]	[6,331,000]
受取補助金等振替額	24 998,908	[557,013]	[0]	[1,555,921]
受取負担金	25 [9,221,185]	[893,406]	[0]	[10,114,591]
県民スポーツ大会開催費事業収益	26 409,091	[0]	[0]	[409,091]
団体等負担金	27 7,964,994	[893,406]	[0]	[8,858,400]
日本スポーツ協会受取負担金	28 647,100	[0]	[0]	[647,100]
近畿競技別交流大会負担金	29 200,000	[0]	[0]	[200,000]
受取寄付金	30 [2,000,000]	[0]	[0]	[2,000,000]
スポーツ少年団登録料	31 [2,663,600]	[0]	[0]	[2,663,600]
雑収益	32 [5,270,883]	[586,573]	[0]	[5,857,456]
受取利息	33 6,310	[0]	[0]	[6,310]
太陽光売電料	34 1,384,370	[0]	[0]	[1,384,370]
受取損害負担金	35 1,319,299	[0]	[0]	[1,319,299]
その他雑収益	36 2,560,904	[586,573]	[0]	[3,147,477]
経常収益計	37 5,764,406,072	32,804,770	70,943,469	5,868,154,311
(2) 経常費用				
事業費	38 [5,825,057,317]	[20,904,911]	[0]	[5,845,962,228]
役員報酬	39 11,148,678	[1,670,543]	[0]	[12,819,221]
給料手当	40 213,582,207	[6,868,441]	[0]	[220,450,648]
賞与引当金繰入額	41 12,562,844	[300,354]	[0]	[12,863,198]
退職給付費用	42 7,933,255	[256,390]	[0]	[8,189,645]
福利厚生費	43 48,520,100	[2,639,897]	[0]	[51,159,997]
推進員給料手当	44 11,139,000	[0]	[0]	[11,139,000]
臨時雇賃金	45 15,272,536	[309,407]	[0]	[15,581,943]
諸謝金	46 8,179,259	[0]	[0]	[8,179,259]
旅費交通費	47 16,481,169	[10,011]	[0]	[16,491,180]
県登録什器備品費	48 499,000	[0]	[0]	[499,000]
消耗品費	49 30,893,793	[△8]	[0]	[30,893,785]
修繕費	50 24,366,854	[48,100]	[0]	[24,414,954]
印刷製本費	51 5,327,447	[0]	[0]	[5,327,447]
光熱水料費	52 48,061,244	[1,189,530]	[0]	[49,250,774]
燃料費	53 1,725,909	[0]	[0]	[1,725,909]
会議費	54 572,769	[0]	[0]	[572,769]
通信運搬費	55 6,426,567	[591]	[0]	[6,427,158]
保険料	56 4,795,610	[40,560]	[0]	[4,836,170]
支払手数料	57 19,770,697	[32,557]	[0]	[19,803,254]
委託費	58 112,078,686	[2,816,624]	[0]	[114,895,310]
賃借料	59 35,315,943	[0]	[0]	[35,315,943]
支払負担金	60 14,783,542	[0]	[0]	[14,783,542]
減価償却費	61 14,746,597	[4,236,714]	[0]	[18,983,311]
支払補助金	62 200,184,830	[0]	[0]	[200,184,830]
租税公課	63 3,105,201	[485,200]	[0]	[3,590,401]
学校給食物資費	64 4,956,315,719	[0]	[0]	[4,956,315,719]
雑費	65 1,267,861	[0]	[0]	[1,267,861]

3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	66 [0]	[0]	[60,264,497]	[60,264,497]
役員報酬	67 0	[0]	[5,816,440]	[5,816,440]
給料手当	68 0	[0]	[27,617,354]	[27,617,354]
賞与引当金繰入額	69 0	[0]	[947,857]	[947,857]
退職給付費用	70 0	[0]	[602,226]	[602,226]
福利厚生費	71 0	[0]	[7,436,850]	[7,436,850]
臨時雇賃金	72 0	[0]	[2,939,378]	[2,939,378]
諸謝金	73 0	[0]	[82,273]	[82,273]
旅費交通費	74 0	[0]	[301,474]	[301,474]
消耗品費	75 0	[0]	[17,400]	[17,400]
印刷製本費	76 0	[0]	[5,500]	[5,500]
光熱水料費	77 0	[0]	[10,517,271]	[10,517,271]
会議費	78 0	[0]	[27,167]	[27,167]
通信運搬費	79 0	[0]	[4,000]	[4,000]
保険料	80 0	[0]	[274,650]	[274,650]
支払手数料	81 0	[0]	[610,000]	[610,000]
交際費	82 0	[0]	[10,000]	[10,000]
委託費	83 0	[0]	[2,026,500]	[2,026,500]
賃借料	84 0	[0]	[835,237]	[835,237]
支払負担金	85 0	[0]	[171,820]	[171,820]
租税公課	86 0	[0]	[21,100]	[21,100]
経常費用計	87 5,825,057,317	20,904,911	60,264,497	5,906,226,725
当期経常増減額	88 △60,651,245	11,899,859	10,678,972	△38,072,414
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	89 [1,092,722]	[0]	[0]	[1,092,722]
車両運搬具売却益	90 1,092,722	[0]	[0]	[1,092,722]
雑収益	91 [49,200]	[0]	[0]	[49,200]
雑収益	92 49,200	[0]	[0]	[49,200]
経常外収益計	93 1,141,922	0	0	1,141,922
(2) 経常外費用				
除却損失	94 [4]	[0]	[0]	[4]
什器備品除却損	95 4	[0]	[0]	[4]
過年度修正損	96 [322,715]	[0]	[0]	[322,715]
過年度修正損	97 322,715	[0]	[0]	[322,715]
経常外費用計	98 322,719	0	0	322,719
当期経常外増減額	99 819,203	0	0	819,203
他会計振替前当期一般正味財産増減額	100 △59,832,042	11,899,859	10,678,972	△37,253,211
他会計振替額	101 5,842,179	△5,842,179	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	102 △53,989,863	6,057,680	10,678,972	△37,253,211
法人税、住民税及び事業税	103 0	1,820,200	0	1,820,200
当期一般正味財産増減額	104 △53,989,863	4,237,480	10,678,972	△39,073,411
一般正味財産期首残高	105 1,186,629,218	46,175,551	29,932,796	1,262,737,565
一般正味財産期末残高	106 1,132,639,355	50,413,031	40,611,768	1,223,664,154
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	107 [△998,908]	[△557,013]	[0]	[△1,555,921]
一般正味財産への振替額	108 △998,908	△557,013	0	△1,555,921
当期指定正味財産増減額	109 △998,908	△557,013	0	△1,555,921
指定正味財産期首残高	110 534,682,432	5,946,332	2,356,591	542,985,355
指定正味財産期末残高	111 533,683,524	5,389,319	2,356,591	541,429,434
III 正味財産期末残高	112 1,666,322,879	55,802,350	42,968,359	1,765,093,588

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日最終改定 内閣府公益認定等委員会）に準拠し作成している。

2. 継続組織の前提に関する注記
組織を継続するための前提に重要な疑義または状況は存在していない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）による。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっている。ただし、次については定額法によっている。
- ・平成10年4月1日以後に取得した建物
 - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物
 - ・無形固定資産
- ② リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	118,229,000	0	0	118,229,000
投資有価証券	446,650,000	0	0	446,650,000
小 計	564,879,000	0	0	564,879,000
特定資産				
建物付属設備	13,649,162	0	1,274,422	12,374,740
什器備品	422,037	0	281,499	140,538
退職給付引当資産	41,262,376	8,614,343	22,120,763	27,755,956
減価償却引当資産	331,087,905	18,983,311	0	350,071,216
小 計	386,421,480	27,597,654	23,676,684	390,342,450
合 計	951,300,480	27,597,654	23,676,684	955,221,450

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	118,229,000	(118,229,000)	0	0
投資有価証券	446,650,000	(410,685,156)	(35,964,844)	0
小 計	564,879,000	(528,914,156)	(35,964,844)	0
特定資産				
建物付属設備	12,374,740	(12,374,740)	0	0
什器備品	140,538	(140,538)	0	0
退職給付引当資産	27,755,956	0	0	(27,755,956)
減価償却引当資産	350,071,216	0	(350,071,216)	0
小 計	390,342,450	(12,515,278)	(350,071,216)	(27,755,956)
合 計	955,221,450	(541,429,434)	(386,036,060)	(27,755,956)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	圧縮特定引当金	当期末残高
特定資産				
建物付属設備	17,630,637	5,255,897	0	12,374,740
什器備品	506,496	365,958	0	140,538
その他固定資産				
建物	265,029,559	192,554,386	0	72,475,173
構築物	68,339,606	58,112,844	4,846,000	5,380,762
建物付属設備	216,122,608	141,230,053	0	74,892,555
車両運搬具	4,754,456	4,754,454	0	2
什器備品	71,959,289	57,112,343	0	14,846,946
ソフトウェア	43,029,034	38,261,867	0	4,767,167
合 計	687,371,685	497,647,802	4,846,000	184,877,883

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第418回大阪府公募公債	10,000,000	9,902,000	△ 98,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	—
兵庫県第12回15年公募公債	200,000,000	189,860,000	△ 10,140,000
愛知県平成28年度第12回公募公債	100,000,000	79,800,000	△ 20,200,000
兵庫県令和元年度第2回公募公債	100,000,000	95,250,000	△ 4,750,000
兵庫県令和元年度第8回公募公債	100,000,000	94,600,000	△ 5,400,000
兵庫県令和4年度4回公募公債	100,000,000	89,570,000	△ 10,430,000
合 計	660,000,000	608,982,000	△ 51,018,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
スポーツ協会事業補助金(はばたけ兵庫)	兵庫県	0	176,190,000	176,190,000	0	-
国民スポーツ大会選手派遣事業	兵庫県	0	49,355,000	49,355,000	0	-
スポーツ協会運営補助金(人件費)	兵庫県	0	75,541,000	75,541,000	0	-
燃料費高騰対策事業補助金						
県立海洋体育館	兵庫県	0	60,910	60,910	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	291,186	291,186	0	-
県立武道館	兵庫県	0	1,886,000	1,886,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	190,000	190,000	0	-
都道府県体協組織整備	日本スポーツ協会	0	1,583,702	1,583,702	0	-
委託料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	181,819	181,819	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	3,074,546	3,074,546	0	-
県立武道館	兵庫県	0	8,890,000	8,890,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	3,507,000	3,507,000	0	-
県立文化体育館	アシックス スポーツファシリティーズ	0	10,887,784	10,887,784	0	-
ドーピング防止教育・啓発事業収益	日本スポーツ協会	0	146,537	146,537	0	-
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化	日本スポーツ協会	0	4,025,718	4,025,718	0	-
スタートコーチ講習会	日本スポーツ協会	0	346,851	346,851	0	-
スポーツ安全保険協会	スポーツ安全協会	0	6,939,093	6,939,093	0	-
指定管理料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	32,070,000	32,070,000	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	87,025,456	87,025,456	0	-
県立武道館	兵庫県	0	128,980,000	128,980,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	7,878,184	7,878,184	0	-
助成金						
スポーツ振興くじ (toto) 天王ナイター照明	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター	5,946,332		557,013	5,389,319	指定正味財産
スポーツ振興くじ (toto)	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター	0	1,938,000	1,938,000	0	-
クラブアドバイザー配置事業	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター	0	3,075,000	3,075,000	0	-
スポーツクラブフェスタ助成事業	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興センター	0	1,318,000	1,318,000	0	-
グローリー小学生育成財団助成金	グローリー小学生育成財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
ライフスポーツ財団支援金	ライフスポーツ財団	422,037	1,000,000	1,281,499	140,538	指定正味財産
二酸化炭素排出抑制対策事業(冷凍・冷蔵庫冷却設備)	日本冷媒・環境保全機構	7,702,830		717,409	6,985,421	指定正味財産
ユーハイム体育・スポーツ振興会助成金	ユーハイム体育・スポーツ振興会	0	200,000	200,000	0	-
合 計		14,071,199	607,581,786	609,137,707	12,515,278	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	717,409
天王ダム事業(ナイター照明設備)	557,013
総合型地域スポーツクラブ事業(エアー遊具)	281,499
合 計	1,555,921

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,498,817	13,811,055	18,498,817	0	13,811,055
退職給付引当金	74,411,387	8,614,343	22,120,763	0	60,904,967

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	県立海洋体育館 県立円山川公苑 県立弓道場	111,200 200,000 30,000 小計 341,200
	普通預金	事務局 三井住友銀行神戸営業部（事務局） 三井住友銀行神戸営業部（t o t o） 三井住友銀行神戸営業部（弓道場） 三井住友銀行兵庫県庁出張所 ｽﾎﾟｰﾂ 三井住友銀行鈴蘭台支店 天王 ゆうちょ銀行 学校給食・食育支援センター みなと銀行社支店 県立海洋体育館 みなと銀行芦屋駅前支店 尼崎信用金庫打出支店 県立円山川公苑 但馬銀行城崎支店 県立武道館 姫路信用金庫手柄支店 総合型地域スポーツ 三井住友銀行神戸営業部 総合型	41,782,912 3,227,625 6,726,213 855,725 2,791,793 409,338 127,821,033 13,148 14,586,593 17,869,388 13,383,568 3,304,023 小計 232,771,359
	有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券	運用益を公益事業財源に充当 1,304,336
	売掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資売掛代金 514,287,043
	未収金	事務局 学校給食・食育支援センター 県立海洋体育館 県立円山川公苑 県立武道館 県立弓道場 天王ダムスポーツガーデン 総合型地域スポーツ	支払補助金他 賃借料他 施設使用料他 〃 〃 〃 〃 支払補助金他 28,804,872 1,215,710 362,205 407,347 569,750 70,463 1,542,854 898,000 小計 33,871,201
	未収消費税		未収消費税 28,235,027
	前払金	県立海洋体育館 県立円山川公苑	627,350 621,660 小計 1,249,010
	前払費用	事務局 県立海洋体育館 県立円山川公苑 弓道場 天王ダムスポーツガーデン 学校給食・食育支援センター	事業経費 2,816,355 48,710 62,627 104,472 6,959 642,331 小計 3,681,454
	商品	学校給食・食育支援センター	学校給食用商品 164,646,627
	流動資産合計		980,387,257

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	土地	学校給食・食育支援センター (12,367平米)	公益目的保有財産	118,229,000
	投資有価証券	兵庫県令和元年度第8回公募公債 大和証券	公益目的保有財産	100,000,000
		兵庫県第12回15年公募公債 みずほ証券		200,000,000
		第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券		46,650,000
		愛知県平成28年度第12回公募公債 東海東京証券		100,000,000
		小計		446,650,000
特定資産	建物付属設備	天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	5,389,319
		学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	6,985,421
		小計		12,374,740
	什器備品	総合型地域スポーツ	公益目的保有財産	140,538
	退職給付引当資産	三井住友銀行普通預金510 三井住友銀行	公益目的保有財産	27,755,956
		小計		27,755,956
	減価償却引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債 大和証券	公益・収益事業目的保有財産	100,000,000
		第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券		2,045,664
		第418回大阪府公募公債 SMB C日興証券		10,000,000
		兵庫県令和4年度第4回公募公債 みずほ証券		100,000,000
		三井住友銀行普通預金481 三井住友銀行		138,025,552
		小計		350,071,216

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	土地	学校給食・食育支援センター (303.56平米)	公益目的保有財産	45,424,054
	建物	学校給食・食育支援センター 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産	34,818,382
			収益事業の財源とする財産	37,656,791
			小計	72,475,173
	構築物	学校給食・食育支援センター 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産	4
			収益事業の財源とする財産	5,380,758
			小計	5,380,762
	建物付属設備	学校給食・食育支援センター 事務局 天王ダムスポーツガーデン	公益目的保有財産	50,832,010
			各事業共用財産	9,300,455
			収益事業の財源とする財産	14,760,090
			小計	74,892,555
	車両運搬具	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	2
	什器備品	学校給食・食育支援センター 県立海洋体育館 事務局 天王ダムスポーツガーデン スポーツ少年団	公益目的保有財産他	4,217,313
			公益目的保有財産他	1
			各事業共用財産	10,629,627
			収益事業の財源とする財産	4
			公益目的保有財産他	1
			小計	14,846,946
	ソフトウェア	学校給食・食育支援センター 県立海洋体育館	公益目的保有財産	1,866,334
			各事業共用財産	2,900,833
			小計	4,767,167
	電話加入権	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	150,900
	長期前払費用	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	247,919
	車両預託金	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	37,070
	敷金（駐車場）	事務局 学校給食・食育支援センター	各事業共用財産	150,000
			各事業共用財産	108,819
			小計	258,819
	敷金（事務所）	事務局	各事業共用財産	11,807,280
固定資産合計				1,185,510,097
資 産 合 計				2,165,897,354

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事務局	社会保険料及び業務委託料他	55,224,401
		学校給食・食育支援センター		170,887,935
		県立海洋体育館		5,745,370
		県立円山川公苑		8,798,484
		県立武道館		9,770,186
		県立弓道場		3,245,001
		天王ダムスポーツガーデン		115,809
		スポーツ少年団		136,073
		小計		
	預り金	事務局	社会保険料及び所得税他	2,385,921
		学校給食・食育支援センター		8,855,465
		県立海洋体育館		79,613
		県立円山川公苑		356,347
		県立武道館		73,012
		天王ダムスポーツガーデン		72,700
		総合型地域スポーツクラブ		134,435
		小計		
	仮受金	海洋体育館	置艇料他	30,208
	前受金	事務局	施設使用料他	1,695,000
		県立海洋体育館		4,209,350
		県立弓道場		470,100
	小計			6,374,450
	買掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資仕入代金	51,982,134
	賞与引当金	職員分	賞与の支払いに備えたもの	13,811,055
	未払法人税		法人税	1,820,200
流動負債合計				339,898,799
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	退職金の支払いに備えたもの	60,904,967
固定負債合計				60,904,967
負債合計				400,803,766
正味財産				1,765,093,588

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえ令和5年度に策定した「中長期ビジョン 2023-2027」に基づき、時代潮流の変化やスポーツ行政の展開を踏まえた取組を推進する。

スポーツをする子供は減少傾向にあり、部活動の地域展開の改革期間が始まり、さらなる減少が懸念される中、スポーツを通じて兵庫の次世代を担う人材育成事業など多様な取組により、裾野の拡大を図る。

また、令和7年度から進めていた組織再編が完了したことから、より効率的、効果的な事業展開や、持続可能な組織基盤の確立に取り組むとともに、スポーツ協会管理施設との連携事業など「食とスポーツ」事業を一体的、戦略的に展開し、食事業の充実と食を通じたアスリートへの支援強化を図る。

なお、(1)競技スポーツの推進、(2)生涯スポーツの推進、(3)スポーツ施設の管理運営、(4)学校給食・食育支援事業の推進、(5)組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に実施する。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民スポーツ大会への参加支援

(ア) 国民スポーツ大会派遣事業

①第80回国民スポーツ大会近畿ブロック大会（滋賀県）、②第80回国民スポーツ大会「青の煌めきあおもり国スポ」、③第81国民スポーツ大会 ブロック予選会・冬季大会

(イ) メディア戦略・広報事業

a Team Hyogo 2026 および国スポ通信の発行

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上

トップレベルの選手の育成・強化、ジュニア選手の発掘・育成に取り組み、国民スポーツ大会での継続的な入賞と国際大会等で活躍できるアスリートの育成を目指す。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 国スポ候補選手・チーム等の重点強化事業

b トップアスリート等の活用促進事業

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

(ウ) 指導者養成プログラム事業

日本スポーツ協会主催「コーチ3・コーチ4養成講習会」への指導者派遣、国スポ戦略会議「チーム兵庫プロジェクト・1会議」や「競技力向上研修会」を実施する。

(エ) スーパーアスリート事業

オリンピックをはじめとする国際大会等で将来活躍が期待できる選手の養成を図る能

力向上サポートプログラム事業、医・科学サポートプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業を実施する。

(オ) アスリートサポート事業

兵庫県内の企業で、競技者を社員として雇用したい企業、働きながらスポーツを継続できる環境を整えている企業などの情報を運動部に所属する学生に提供する「アスリート・県内企業就職サポート事業」として、ポータルサイトの立ち上げを行う。

ウ 新たなジュニア層の発掘・育成

各地域で実施する競技体験会を通して、スポーツ能力に優れた素質を持つ県内の子どもたちの発掘や、各個人に合ったスポーツへの橋渡しを行い、競技人口の拡大を図り、将来、国民スポーツ大会をはじめ、オリンピックなどの国際舞台で活躍できるアスリートの育成をサポートする。

(2) 生涯スポーツの推進

ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進

「市町スポーツ大会補助事業」「兵庫県民スポーツ大会開催事業」「兵庫県中学校体育連盟振興補助事業」「競技大会開催費補助事業」「国際交流事業」「スポーツフェスタ 2026」、加盟団体と連携した各種事業を通じて県民スポーツの普及と振興を図る。

イ 地域のスポーツ環境の充実

(ア) 総合型地域スポーツクラブの支援

- ・ 中間支援組織として、総合型クラブの継続的かつ安定的な運営の実現に向け、登録相談窓口の開設及び相談員の派遣、クラブアドバイザー配置、地域における子どものスポーツ機会の充実を図る事業等を実施する。
- ・ 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会、クラブ支援事業として、協議会及びクラブの認知度の向上と県民のスポーツ参加意欲を高めることを目指し、近畿ブロッククラブネットワークアクション 2026 への参画、ホームページの更新及び機関誌の発行を行う。

(イ) スポーツ少年団の支援

- ・ 「県スポーツ少年大会」「県総合競技大会」「県競技別交歓大会」「スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会」「アクティブ・チャイルド・プログラム」「ジュニア・リーダー養成講習会」「リーダー会育成事業」等を開催する。
- ・ 日本・ドイツ両国間で指導者・団員の国際交流を実施し、互いの国際理解を深める。
- ・ スポーツ少年団の育成に功績のあった市町及び指導者を「日本スポーツ少年団顕彰」「県スポーツ少年団功労者表彰」で表彰する。
- ・ 各種スポーツ大会に指導者や団員を派遣する。

(ウ) 中学校運動部活動の地域展開への支援

- ・ 中学校における部活動の地域展開が円滑に進むように、「地域スポーツクラブ実習派遣事業」、「公認資格取得支援事業」により、資格を保有する指導者の育成に取

り組む。

- ・希望する学校等に対し、登録認証を受けた指導者や受入体制に関する情報を提供する窓口を設置する。

ウ スポーツ功績者表彰 スポーツ功労者等の表彰事業

(3) スポーツ施設の管理運営

ア 公の施設の管理運営事業

スポーツを通じた地域活性化や、利用者の健康増進、青少年の健全育成の場として、県民の交流拠点となるよう多種多様な事業を実施するとともに、経営の安定化と利用者サービスの向上を図り、利用者と共に成長し、発展する施設運営を目指す。

(ア) 公の施設の管理運営事業

(指定管理受託施設)

- | | | |
|-------------|---------------|--------------|
| ・ 兵庫県立海洋体育館 | (所在地：芦屋市浜風町) | 【R7.4～R12.3】 |
| ・ 兵庫県立円山川公苑 | (所在地：豊岡市小島) | 【R8.4～R13.3】 |
| ・ 兵庫県立弓道場 | (所在地：明石市明石公園) | 【R8.4～R9.3】 |

a 兵庫県立海洋体育館管理運営事業

海洋スポーツの振興を通じ、青少年の健全育成、県民の健康づくりの推進に寄与するため、各種スポーツ教室等を実施する。

b 兵庫県立円山川公苑管理運営事業

兵庫県北部の文化・スポーツ活動の総合施設として、県民の文化の高揚、健康の増進、地域創生に貢献するため、地域の関係団体と連携し、文化、スポーツ、レクリエーションに関する企画を実施する。新たに、兵庫県出身の西田真人画伯の企画展を開催し、地元の子どもたちが一流の芸術に触れる機会を提供する。

c 兵庫県立弓道場管理運営事業

弓道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、弓道教室等を実施する。

(イ) 直営施設の管理運営事業

広く県民の健康増進と仲間づくりの場を提供することを目的として、兵庫県天王ダムスポーツガーデンの管理運営事業を実施する。新たに、兵庫県の特産品を賞品とした「テニス地産カップ」や親子と一緒にスポーツを楽しむ機会を創出する「おやこでミニテニス」を開催する。

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 安全で良質な学校給食用物資の供給

(ア) 学校給食用物資の供給事業

学校給食を行う学校及び学校給食共同調理場等に対し、安全で良質な学校給食用物資を安定的に供給する。

イ 地産地消を含めた食育支援活動の推進

(ア) 食育支援事業

食育の担い手である栄養教諭の専門的知識を深める講習会の開催、児童・生徒を対象とした食に関する体験学習の実施など、地産地消の促進を含めた各種食育支援事業を実施する。新たに、「食育展示会」を開催する。

a 研修会・講習会等の実施

食育講演会、衛生管理研修会

b 体験学習会の推進

竹輪を作ろう！講習会、ごはん塾、手作り豆腐講習会、手打ちうどん塾 他

c 普及・啓発

給食だよりの発行(年3回)、食育指導教材の貸出、学校給食研究事業補助

d 各施設との連携事業

食事とスポーツを通じた身体づくりを支援するため、管理施設と連携して食育学習会を実施

e 大学との連携による食育支援事業

競技力の向上と食への意識向上を目的に、大学及び食堂運営企業と連携し、食育・サポートプログラムを実施

f 食育展示会の開催

学校給食用物資の展示及び「ちょこっと食育」による県産品を使った食育紹介、献立・食材が引き立つ撮影テクニックの習得を実施

(5) 組織運営体制の整備・充実

ア 組織体制・ガバナンス強化

(ア) 総合相談窓口の設置等を実施する。

イ 経営基盤の強化・充実

(ア) 賛助会員制度推進事業

a スポーツを通じて兵庫の次世代を担う人材育成事業に取り組むため、賛助会員制度を推進する。

○賛助会員

協会の目的事業を賛助する法人又は個人

○会員の種類・年会費

①プラチナサポーター：500 千円以上、②特別サポーター：100 千円以上

③法人サポーター：10 千円以上、④個人サポーター：5 千円以上

(イ) 兵庫県スポーツ協会設立 100 周年記念事業

a 2030 年(令和 12 年)に兵庫県スポーツ協会が設立 100 周年を迎えるにあたり、特別委員会を設置し、各種事業の検討を行う。

2 収支予算書（内訳表/損益ベース）

（単位：千円）

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,393	0	1,025	4,418
基本財産受取利息	1,025	0	1,025	2,050
基本財産受取賃借料（給食 法人）	2,368	0	0	2,368
② 特定資産運用益	367	0	367	734
③ 受取会費	2,480	0	2,480	4,960
④ 事業収益	5,820,833	10,128	0	5,830,961
受取使用料	30,467	8,960	0	39,427
受取手数料	5,522	1,168	0	6,690
受取受講料	4,868	0	0	4,868
大会参加料収益	690	0	0	690
学校給食物資収益	5,779,286	0	0	5,779,286
⑤ 受取県補助金	295,751	7,000	12,812	315,563
競技スポーツ振興事業	171,550	0	0	171,550
国民スポーツ大会選手団派遣事業収益	73,201	0	0	73,201
運営費補助収益	51,000	7,000	12,812	70,812
⑥ 受取国庫補助金	716	0	0	716
二酸化炭素排出抑制対策事業	716	0	0	716
⑦ 受取JSP0補助金	2,237	0	0	2,237
ドーピング防止教育・啓発事業収益	178	0	0	178
都道府県体協組織整備(スポ少)	1,959	0	0	1,959
アクティブチャイルドプログラム講習会(スポ少)	100	0	0	100
⑧ 受取県指定管理料	103,587	2,622	24,912	131,121
⑨ 受託料	15,551	0	0	15,551
JSP0からの委託	4,823	0	0	4,823
県からの委託	10,728	0	0	10,728
⑩ 受取民間助成金	5,500	0	0	5,500
グローリー	1,000	0	0	1,000
ライフスポーツ財団	1,000	0	0	1,000
スポーツ安全協会	3,500	0	0	3,500
⑪ 受取日本スポーツ振興センター助成金	9,160	0	0	9,160
⑫ 受取負担金	450	802	0	1,252
県民スポーツ大会開催負担金	450	0	0	450
その他負担金	0	802	0	802
⑬ 受取登録料(スポ少・総合型)	2,850	0	0	2,850
⑭ 受取寄附金	5,000	0	0	5,000
賛助会員費	5,000	0	0	5,000
⑮ 雑収益	1,764	0	0	1,764
受取利息（その他固定資産利息）	7	0	0	7
太陽光発電量(法人)	1,216	0	0	1,216
その他雑収入（広告・キャンセル料等）	541	0	0	541
経常収益計	6,269,639	20,552	41,596	6,331,787

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
(2)経常費用				
役員報酬	9,000	0	11,324	20,324
給料手当	141,610	6,020	19,287	166,917
賞与引当金繰入額（職員手当）	12,127	62	2,977	15,166
賞与引当金繰入額（福利厚生費）	1,438	10	902	2,350
退職給付費用	2,170	4	1,184	3,358
福利厚生費	32,579	1,176	9,786	43,541
推進員給与手当	28,526	0	0	28,526
臨時雇賃金	13,671	312	2,963	16,946
諸謝金	6,641	0	0	6,641
旅費交通費	21,736	0	158	21,894
備品費	1,300	0	0	1,300
消耗品費	25,632	0	0	25,632
修繕費	5,363	0	0	5,363
印刷製本費	4,080	0	0	4,080
光熱水料費	22,758	459	4,356	27,573
燃料費	1,827	0	0	1,827
会議費	434	0	0	434
通信運搬費	4,600	0	0	4,600
保険料	4,907	41	0	4,948
支払手数料	11,525	200	580	12,305
交際費	30	0	40	70
委託費	55,176	1,105	4,000	60,281
賃借料	31,670	0	864	32,534
支払負担金	6,185	0	208	6,393
減価償却費	12,743	4,669	0	17,412
支払補助金	218,881	0	0	218,881
租税公課	3,140	486	0	3,626
学校給食物資費	5,576,684	0	0	5,576,684
経常費用計	6,256,433	14,544	58,629	6,329,606
当期経常増減額	13,206	6,008	△17,033	2,181
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
管理棟建替引当金資産取崩収入	0	0	0	0
過年度修正益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,004	△ 3,004	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,210	3,004	△ 17,033	2,181
法人税、住民税及び事業税	0	687	0	687
当期一般正味財産増減額	16,210	2,317	△ 17,033	1,494

3 資金調達及び設備投資の見込について

（１）資金調達の見込

資金調達の見込み無し

（２）設備投資の見込

設備投資の見込み無し

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金			所在地	神戸市中央区北長狭通5丁目5番12号 兵庫県土地改良会館2階	
設立年月日	平成17年3月30日	所管課	危機管理部防災支援課		
設立目的 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の仕組みとなる兵庫県住宅再建共済制度を運営し、その普及啓発を図ることにより、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資するとともに、被災地域の再生と活性化に寄与することを目的として設立。					
設置に係る根拠（関係条例等） 兵庫県住宅再建共済制度条例					
基本財産		100,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		100,000,000円（比率100.0%）			
主な出捐団体					
役・職員の状況	役員数	役員数 10人 常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 8人（うち県派遣 1人、その他 7人） 職員数 5人（うち県派遣 3人、その他 2人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	田中 孝幸		常勤
	その他の役員	業務執行理事	奥見 啓五		常勤
		会長・理事	齋藤 元彦	兵庫県知事	非常勤
		副会長・理事	久元 喜造	神戸市長	非常勤
		理事	戎 正晴	弁護士	非常勤
		理事	近藤 民代	神戸大学都市安全研究センター教授	非常勤
		理事	住山 弘司	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	非常勤
		理事	大國 正美	神戸新聞社特別顧問	非常勤
		監事	野村 孝		非常勤
		監事	加藤 秀昭	公認会計士・税理士	非常勤
組織概要		評議員 会長、副会長 理事長 業務執行理事 監事 参事（県危機管理部次長兼務） 参事（県防災支援課長兼務） 事務局長 次長（企画管理課長兼務） 次長（県防災支援課副課長兼務） 参事（地域担当）（県民局総務企画室長等兼務） 企画管理課（2名） 業務課（1名） 調整課（県防災支援課員兼務）			

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組んできた。

一方、制度創設から20年が経ち、南海トラフ巨大地震の被害想定を発表や風水害の激甚化・頻発化など取り巻く環境変化に対応するため、令和7年度に県において設置した「兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会」からの報告書を踏まえて制度が見直され、令和7年12月に兵庫県住宅再建共済制度条例の一部を改正、令和8年度から①共済給付金は積立資産の範囲内での支払、②複数年一括支払い制度の廃止、③県の損失補償の廃止、の3点が実施されることとなった。

令和7年度においては、制度変更の可能性があったため、検討会の結果が出るまでの間、積極的な加入促進活動は控えるとともに、複数年一括契約の新規受付を一時停止した。また、改正内容決定後は、全加入者に対して制度改正の周知とともに、継続・脱退の意向調査を行い、今回の改正により県民等の不安や混乱を招かないよう、丁寧な説明と対応に努めてきた。

一方、令和7年度の共済給付金としては、令和6年5月の大雨災害による被害に対し住宅再建共済1件2,000千円の給付を行った。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

(ア) 推進会議等の開催

制度改正の周知についての広報を行うため、令和7年12月22日に共済制度推進会議構成団体（約150団体）による推進会議を開催し、制度見直しや今後のスケジュールについて説明を行った。

(イ) 加入に係る事務

加入申込みの受付や共済負担金の収納、加入者管理等を行った。

・住宅 153,280戸（3月31日現在）〔うち、7年度新規加入：2,347戸、脱退戸数15,184戸〕

・家財 54,781戸（3月31日現在）〔うち、7年度新規加入：1,050戸、脱退戸数4,571戸〕

(ウ) 給付に係る事務

令和6年5月の大雨災害による被害への共済給付金の給付を行った。

【給付状況】

区分	名 称	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
住宅共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100												447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000												9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500														8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000														4,000
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100								69,700
	平成25年9月豪雨災害										8,000								8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000												12,100
	平成26年2月雪害						6,000												6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000									33,000
	平成26年台風第19号災害						500												500
	平成26年12月17日強風災害							250											250
	平成27年台風第11号災害							500											500
	平成28年1月18日・2月14日豪雨・暴風災害							250											250
	平成27年台風第15号災害								250										250
	平成28年台風第16号災害								750										750
	平成28年11月和歌山県南部地震								250										250
	平成29年1月雪害								500	2,350	3,000	3,100							8,950
	平成29年台風第21号災害									5,350	1,250				600				7,200
	平成30年大阪府北部地震										1,600	250	100		250				2,200
	平成30年7月豪雨										4,050	6,000	3,000		750				13,800
	平成30年台風20号										5,250	6,750							12,000
	平成30年台風21号										12,550	7,500				2,200			22,250
	平成30年9月大雨										3,000	3,000							6,000
	平成30年台風24号										250	6,000							6,250
	令和元年台風10号											250							250
	令和2年台風10号												250	250					500
	令和3年1月雪害													250					250
	令和3年台風第9号													500					500
	令和3年紀伊水道の地震														250				250
	令和4年1月雪害														6,000				6,000
	令和4年台風第14号														100		6,000		6,100
	令和4年台風第15号														500				500
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号															100			100
	令和5年台風第7号															1,200			1,200
	令和6年5月大雨																	2,000	2,000
	令和7年1月土砂崩れ																100		100
	小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	3,500	6,100	2,000	697,250
家財共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300												6,700
	平成23年台風第15号災害			750															750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650														650
	平成24年台風第4号災害				150														150
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250									2,000
	平成25年台風第18号災害					800													800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250											1,300
	平成26年9月11日豪雨						150												150
	平成26年台風第19号災害						450												450
	平成28年台風第16号災害								250										250
	平成29年台風第18号災害									750									750
	平成29年台風第21号災害									600									600
	平成30年7月豪雨										1,150								1,150
	平成30年台風20号										250	350							600
	平成30年台風21号										400								400
	令和4年1月雪害														250				250
	令和4年台風第14号																250		250
	令和5年台風第7号															750			750
	小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	750	250	0	17,950
合 計		242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	4,250	6,350	2,000	715,200

(エ) 資産の管理・運用

共済負担金を原資とし、共済給付金に充てるための基金を管理、運用した。

(令和8年3月31日現在)

運用資金総額 15,886,313 千円〈(資産)15,906,787 千円 - (未収利息等)20,474 千円〉

県債等運用	15,614,436 千円
現金預金	271,877 千円

イ 共済制度の普及啓発・加入促進活動

令和7年度においては、あり方検討会の結果が出るまでの間、積極的な加入促進活動は控えるとともに、県民及び市町等の不安を招かないよう、丁寧な説明と対応に取り組んだ。

(ア) 基金本部の取組み

複数年一括支払の新規加入受付停止を周知

- ・ホームページ：令和7年3月28日から掲載
- ・パンフレット：令和7年5月下旬から6月にかけて約40,000部を配布

(イ) 県民局（県民センター）・共済相談員の取組み

- ① 県が制度見直しの検討を行う旨を説明し、加入者・相談者への複数年契約の中止と単年度契約の推進について丁寧な対応を行った。
- ② 共済相談員が、土砂災害や高潮・河川浸水などの災害リスクが高い地域を表示した字（あざ）別の加入状況資料を作成した。

(ウ) 市町との協働

市長会・町村会に県が制度見直しの検討を行う旨を説明し、県民への複数年契約の中止と単年度契約の推進について丁寧な対応を依頼した。

(エ) 関係団体との協働

共済団体、損害保険会社、郵便局に県が制度見直しの検討を行う旨を説明し、県民への複数年契約の中止と単年度契約の推進について、丁寧な対応を依頼した。

(オ) 県検討会への参画

共済制度運営の受託団体として事務局に参画した。

(現行共済制度に係る加入状況、給付実績や市町別、郵便番号別等の各種データの提供等)

【検討会の実施状況】

- | | | |
|-----|--------------|----------------|
| 第1回 | 令和7年5月23日（金） | 現状と課題について |
| 第2回 | 令和7年9月1日（月） | 「中間とりまとめ」について |
| 第3回 | 令和7年11月7日（金） | 「最終報告書（案）」について |

(カ) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体（約 150 団体）に制度改正の周知についての広報を行うため、令和 7 年 12 月 22 日に共済制度推進会議を開催し、制度見直しや今後のスケジュールについて説明を行った。

(キ) 制度変更を踏まえた対応

- ① 制度変更を踏まえ、関係約款の改正を行うとともに、令和 8 年 1 月から 2 月にかけて全加入者に説明リーフレットを送付し、継続・脱退の意思確認を実施したほか、問い合わせ対応のため、コールセンターを拡充した。
- ② 普及啓発を行うためのパンフレットを 80,000 部作成し、県民局・県民センター、市町等に配布した。

(ク) 市町・県民局（県民センター）との連携・協力体制強化

市町・県民局（県民センター）に対して、制度変更の説明を行うとともに、今後の緊密な連携・協力体制強化を依頼した。

2 令和7年度決算

貸借対照表総括表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1 46,993,523	90,258,357	44,611,200	0	181,863,080
未収収益	2 387,715	19,260,750	339,372	0	19,987,837
有価証券	3 0	400,000,000	0	0	400,000,000
前払金	4 448,840	0	0	0	448,840
仮払金	5 37,688	0	0	0	37,688
内部会計貸付金	6 19,803,456	68,274	1,300	△19,873,030	0
流動資産合計	7 67,671,222	509,587,381	44,951,872	△19,873,030	602,337,445
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産積立資産	8 100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	9 100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産					
共済給付金基金積立資産	10 0	14,418,181,056	786,268,435	0	15,204,449,491
特定資産合計	11 0	14,418,181,056	786,268,435	0	15,204,449,491
(3) その他固定資産					
その他固定資産合計	12 0	0	0	0	0
固定資産合計	13 100,000,000	14,418,181,056	786,268,435	0	15,304,449,491
資産合計	14 167,671,222	14,927,768,437	831,220,307	△19,873,030	15,906,786,936
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	15 29,184,190	0	0	0	29,184,190
未払消費税等	16 5,980,900	0	0	0	5,980,900
前受金					
前受金（住宅共済）	17 30,965,225	470,598,775	0	0	501,564,000
前受金（家財共済）	18 235,150	0	44,536,750	0	44,771,900
預り金	19 545,723	0	0	0	545,723
内部会計借入金	20 69,424	19,727,856	75,750	△19,873,030	0
流動負債合計	21 66,980,612	490,326,631	44,612,500	△19,873,030	582,046,713
負債合計	22 66,980,612	490,326,631	44,612,500	△19,873,030	582,046,713
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	23 100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	24 100,000,000	0	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	25 (100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	26 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	27 690,610	14,437,441,806	786,607,807	0	15,224,740,223
（うち基本財産への充当額）	28 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	29 (0)	(14,418,181,056)	(786,268,435)	(0)	(15,204,449,491)
正味財産合計	30 100,690,610	14,437,441,806	786,607,807	0	15,324,740,223
負債及び正味財産合計	31 167,671,222	14,927,768,437	831,220,307	△19,873,030	15,906,786,936

貸借対照表（総括）

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	181,863,080	134,883,206	46,979,874
未収収益	2	19,987,837	14,458,116	5,529,721
有価証券	3	400,000,000	500,000,000	△100,000,000
貯蔵品	4	0	3,000,000	△3,000,000
前払金	5	448,840	368,500	80,340
仮払金	6	37,688	0	37,688
流動資産合計	7	602,337,445	652,709,822	△50,372,377
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	8	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	9	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産				
共済給付基金積立資産	10	15,204,449,491	14,314,004,906	890,444,585
特定資産合計	11	15,204,449,491	14,314,004,906	890,444,585
(3) その他固定資産				
建物附属設備	12	0	2,049,300	△2,049,300
建物附属設備減価償却累計額	13	0	△91,535	91,535
その他固定資産合計	14	0	1,957,765	△1,957,765
固定資産合計	15	15,304,449,491	14,415,962,671	888,486,820
資産合計	16	15,906,786,936	15,068,672,493	838,114,443
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	17	29,184,190	13,357,913	15,826,277
未払消費税等	18	5,980,900	3,330,000	2,650,900
前受金				
前受金（住宅共済）	19	501,564,000	571,707,000	△70,143,000
前受金（家財共済）	20	44,771,900	50,109,400	△5,337,500
預り金	21	545,723	685,920	△140,197
流動負債合計	22	582,046,713	639,190,233	△57,143,520
負債合計	23	582,046,713	639,190,233	△57,143,520
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	24	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	25	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	26	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	27	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
（うち基本財産への充当額）	28	15,224,740,223	14,329,482,260	895,257,963
（うち特定資産への充当額）	29	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	30	(15,204,449,491)	(14,314,004,906)	(890,444,585)
正味財産合計	31	15,324,740,223	14,429,482,260	895,257,963
負債及び正味財産合計	32	15,906,786,936	15,068,672,493	838,114,443

貸 借 対 照 表（一般会計）

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	46,993,523	28,266,182	18,727,341
未収収益	2	387,715	387,715	0
貯蔵品	3	0	3,000,000	△3,000,000
前払金	4	448,840	368,500	80,340
仮払金	5	37,688	0	37,688
内部会計貸付金	6	19,803,456	19,559,461	243,995
流動資産合計	7	67,671,222	51,581,858	16,089,364
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	8	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	9	100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産				
建物附属設備	10	0	2,049,300	△2,049,300
建物附属設備減価償却累計額	11	0	△91,535	91,535
その他固定資産合計	12	0	1,957,765	△1,957,765
固定資産合計	13	100,000,000	101,957,765	△1,957,765
資産合計	14	167,671,222	153,539,623	14,131,599
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	15	29,184,190	13,357,913	15,826,277
未払消費税等	16	5,980,900	3,330,000	2,650,900
前受金				0
前受金（住宅共済）	17	30,965,225	34,393,550	△3,428,325
前受金（家財共済）	18	235,150	309,800	△74,650
預り金	19	545,723	685,920	△140,197
内部会計借入金	20	69,424	55,487	13,937
流動負債合計	21	66,980,612	52,132,670	14,847,942
負債合計	22	66,980,612	52,132,670	14,847,942
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	23	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	24	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	25	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	26	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	27	690,610	1,406,953	△716,343
（うち基本財産への充当額）	28	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	29	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	30	100,690,610	101,406,953	△716,343
負債及び正味財産合計	31	167,671,222	153,539,623	14,131,599

貸 借 対 照 表 （ 住宅再建共済給付金基金特別会計 ）

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	90,258,357	56,726,174	33,532,183
未収収益	2	19,260,750	13,817,478	5,443,272
有価証券	3	400,000,000	500,000,000	△100,000,000
内部会計貸付金	4	68,274	54,987	13,287
流動資産合計	5	509,587,381	570,598,639	△61,011,258
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
共済給付金基金積立資産	6	14,418,181,056	13,589,904,331	828,276,725
特定資産合計	7	14,418,181,056	13,589,904,331	828,276,725
固定資産合計	8	14,418,181,056	13,589,904,331	828,276,725
資産合計	9	14,927,768,437	14,160,502,970	767,265,467
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金				
前受金（住宅共済）	10	470,598,775	537,313,450	△66,714,675
内部会計借入金	11	19,727,856	19,467,711	260,145
流動負債合計	12	490,326,631	556,781,161	△66,454,530
負債合計	13	490,326,631	556,781,161	△66,454,530
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	14	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	15	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	17	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	18	(14,418,181,056)	(13,589,904,331)	(828,276,725)
正味財産合計	19	14,437,441,806	13,603,721,809	833,719,997
負債及び正味財産合計	20	14,927,768,437	14,160,502,970	767,265,467

貸 借 対 照 表 (家財再建共済給付金基金特別会計)

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1	44,611,200	49,890,850	△5,279,650
未収収益	2	339,372	252,923	86,449
内部会計貸付金	3	1,300	500	800
流動資産合計	4	44,951,872	50,144,273	△5,192,401
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
共済給付金基金積立資産	5	786,268,435	724,100,575	62,167,860
特定資産合計	6	786,268,435	724,100,575	62,167,860
固定資産合計	7	786,268,435	724,100,575	62,167,860
資産合計	8	831,220,307	774,244,848	56,975,459
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金				
前受金 (家財共済)	9	44,536,750	49,799,600	△5,262,850
内部会計借入金	10	75,750	91,750	△16,000
流動負債合計	11	44,612,500	49,891,350	△5,278,850
負債合計	12	44,612,500	49,891,350	△5,278,850
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	13	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	14	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	15	786,607,807	724,353,498	62,254,309
(うち特定資産への充当額)	16	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	17	(786,268,435)	(724,100,575)	(62,167,860)
正味財産合計	18	786,607,807	724,353,498	62,254,309
負債及び正味財産合計	19	831,220,307	774,244,848	56,975,459

正味財産増減計算書総括表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1 1,267,000	0	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	2 3,293,860	82,232,831	0	85,526,691
家財共済資産受取利息	3 0	0	5,799,559	5,799,559
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	4 167,865,999	0	0	167,865,999
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	5 61,626,259	0	0	61,626,259
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	6 0	749,887,166	0	749,887,166
家財共済受取負担金	7 0	0	56,454,750	56,454,750
⑤ 雑収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	8 0	3,600,000	0	3,600,000
雑収益	9 25,320	0	0	25,320
経常収益計	10 234,078,438	835,719,997	62,254,309	1,132,052,744
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	11 217,768,414	2,000,000	0	219,768,414
収納管理費	12 37,953,215	0	0	37,953,215
加入申込処理費	13 31,807,182	0	0	31,807,182
共済給付費	14 61,626,259	0	0	61,626,259
住宅共済給付費	15 0	2,000,000	0	2,000,000
家財共済給付費	16 0	0	0	0
給料手当	17 66,835,075	0	0	66,835,075
旅費交通費	18 809,165	0	0	809,165
通信運搬費	19 473,543	0	0	473,543
消耗品費	20 540,671	0	0	540,671
光熱水費等	21 402,997	0	0	402,997
賃借料	22 5,497,050	0	0	5,497,050
諸謝金	23 429,440	0	0	429,440
租税公課	24 10,982,480	0	0	10,982,480
雑費	25 411,337	0	0	411,337
② 管理費				
給料手当	26 15,068,602	0	0	15,068,602
旅費交通費	27 10,226,525	0	0	10,226,525
通信運搬費	28 29,119	0	0	29,119
通信運搬費	29 118,385	0	0	118,385
消耗品費	30 135,168	0	0	135,168
光熱水費等	31 100,749	0	0	100,749
賃借料	32 1,374,260	0	0	1,374,260
諸謝金	33 107,360	0	0	107,360
租税公課	34 2,745,620	0	0	2,745,620
雑費	35 102,834	0	0	102,834
会議費	36 128,582	0	0	128,582
経常費用計	37 232,837,016	2,000,000	0	234,837,016
当期経常増減額	38 1,241,422	833,719,997	62,254,309	897,215,728
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	39 0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失				
その他固定資産除却損	40 1,957,765	0	0	1,957,765
経常外費用計	41 1,957,765	0	0	1,957,765
当期経常外増減額	42 △1,957,765	0	0	△1,957,765
当期一般正味財産増減額	43 △716,343	833,719,997	62,254,309	895,257,963
一般正味財産期首残高	44 1,406,953	13,603,721,809	724,353,498	14,329,482,260
一般正味財産期末残高	45 690,610	14,437,441,806	786,607,807	15,224,740,223
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	46 0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	47 0	0	0	0
指定正味財産期首残高	48 100,000,000	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	49 100,000,000	0	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	50 100,690,610	14,437,441,806	786,607,807	15,324,740,223

正味財産増減計算書（総括）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 91,326,250	66,395,480	24,930,770
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 167,865,999	122,190,000	45,675,999
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 61,626,259	63,920,634	△2,294,375
共済受取負担金	5 806,341,916	808,697,216	△2,355,300
⑤ 雑収益			
受取利息	6 3,600,000	200,011	3,399,989
雑収益	7 25,320	11,900	13,420
経常収益計	8 1,132,052,744	1,062,682,241	69,370,503
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	9 219,768,414	179,700,908	40,067,506
収納管理費	10 37,953,215	11,681,324	26,271,891
加入申込処理費	11 31,807,182	11,994,884	19,812,298
共済給付費	12 61,626,259	63,920,634	△2,294,375
給料手当	13 2,000,000	6,350,000	△4,350,000
旅費交通費	14 66,835,075	63,848,113	2,986,962
旅費交通費	15 809,165	1,785,808	△976,643
通信運搬費	16 473,543	3,471,590	△2,998,047
消耗品費	17 540,671	565,138	△24,467
修繕費	18 0	1,817,816	△1,817,816
光熱水費等	19 402,997	587,877	△184,880
賃借料	20 5,497,050	4,583,208	913,842
諸謝金	21 429,440	429,440	0
租税公課	22 10,982,480	8,172,880	2,809,600
減価償却費	23 0	73,228	△73,228
雑費	24 411,337	418,968	△7,631
② 管理費			
給料手当	25 15,068,602	15,125,887	△57,285
旅費交通費	26 10,226,525	9,939,045	287,480
通信運搬費	27 29,119	38,387	△9,268
通信運搬費	28 118,385	867,897	△749,512
消耗品費	29 135,168	141,281	△6,113
修繕費	30 0	454,454	△454,454
光熱水費等	31 100,749	146,968	△46,219
賃借料	32 1,374,260	1,145,805	228,455
諸謝金	33 107,360	107,360	0
租税公課	34 2,745,620	2,043,220	702,400
減価償却費	35 0	18,307	△18,307
雑費	36 102,834	104,742	△1,908
会議費	37 128,582	118,421	10,161
経常費用計	38 234,837,016	194,826,795	40,010,221
当期経常増減額	39 897,215,728	867,855,446	29,360,282
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	40 0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	41 0	0	0
除却損失			
その他固定資産除却損	42 1,957,765	1,369,317	588,448
経常外費用計	43 1,957,765	1,369,317	588,448
当期経常外増減額	44 △1,957,765	△1,369,317	△588,448
当期一般正味財産増減額	45 895,257,963	866,486,129	28,771,834
一般正味財産期首残高	46 14,329,482,260	13,462,996,131	866,486,129
一般正味財産期末残高	47 15,224,740,223	14,329,482,260	895,257,963
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	48 0	0	0
当期指定正味財産増減額	49 0	0	0
指定正味財産期首残高	50 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	51 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	52 15,324,740,223	14,429,482,260	895,257,963

正味財産増減計算書（一般会計）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	2 3,293,860	0	3,293,860
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 167,865,999	122,190,000	45,675,999
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 61,626,259	63,920,634	△2,294,375
⑤ 雑収益			
雑収益	5 25,320	11,900	13,420
経常収益計	6 234,078,438	187,389,534	46,688,904
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	7 217,768,414	173,350,908	44,417,506
収納管理費	8 37,953,215	11,681,324	26,271,891
加入申込処理費	9 31,807,182	11,994,884	19,812,298
給料手当	10 61,626,259	63,920,634	△2,294,375
旅費交通費	11 66,835,075	63,848,113	2,986,962
通信運搬費	12 809,165	1,785,808	△976,643
消耗品費	13 473,543	3,471,590	△2,998,047
修繕費	14 540,671	565,138	△24,467
光熱水費等	15 0	1,817,816	△1,817,816
賃借料	16 402,997	587,877	△184,880
諸謝金	17 5,497,050	4,583,208	913,842
租税公課	18 429,440	429,440	0
減価償却費	19 10,982,480	8,172,880	2,809,600
雑費	20 0	73,228	△73,228
管理費	21 411,337	418,968	△7,631
給料手当	22 15,068,602	15,125,887	△57,285
旅費交通費	23 10,226,525	9,939,045	287,480
通信運搬費	24 29,119	38,387	△9,268
消耗品費	25 118,385	867,897	△749,512
修繕費	26 135,168	141,281	△6,113
光熱水費等	27 0	454,454	△454,454
賃借料	28 100,749	146,968	△46,219
諸謝金	29 1,374,260	1,145,805	228,455
租税公課	30 107,360	107,360	0
減価償却費	31 2,745,620	2,043,220	702,400
雑費	32 0	18,307	△18,307
会議費	33 102,834	104,742	△1,908
経常費用計	34 128,582	118,421	10,161
当期経常増減額	35 232,837,016	188,476,795	44,360,221
当期経常増減額	36 1,241,422	△1,087,261	2,328,683
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	37 0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
その他固定資産除却損	38 1,957,765	1,369,317	588,448
経常外費用計	39 1,957,765	1,369,317	588,448
当期経常外増減額	40 △1,957,765	△1,369,317	△588,448
当期一般正味財産増減額	41 △716,343	△2,456,578	1,740,235
一般正味財産期首残高	42 1,406,953	3,863,531	△2,456,578
一般正味財産期末残高	43 690,610	1,406,953	△716,343
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	44 0	0	0
当期指定正味財産増減額	45 0	0	0
指定正味財産期首残高	46 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	47 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	48 100,690,610	101,406,953	△716,343

正 味 財 産 増 減 計 算 書 (住宅再建共済給付金基金特別会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	1	82,232,831	63,717,803	18,515,028
② 共済負担金等収益				
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	2	749,887,166	752,439,816	△2,552,650
③ 雑収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	3	3,600,000	200,011	3,399,989
経常収益計	4	835,719,997	816,357,630	19,362,367
(2) 経常費用				
共済給付費				
住宅共済給付費	5	2,000,000	6,100,000	△4,100,000
経常費用計	6	2,000,000	6,100,000	△4,100,000
当期経常増減額	7	833,719,997	810,257,630	23,462,367
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	8	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	9	0	0	0
当期経常外増減額	10	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11	833,719,997	810,257,630	23,462,367
一般正味財産期首残高	12	13,603,721,809	12,793,464,179	810,257,630
一般正味財産期末残高	13	14,437,441,806	13,603,721,809	833,719,997
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	14	0	0	0
指定正味財産期首残高	15	0	0	0
指定正味財産期末残高	16	0	0	0
III 正味財産期末残高	17	14,437,441,806	13,603,721,809	833,719,997

正 味 財 産 増 減 計 算 書（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目		当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
家財共済資産受取利息	1	5,799,559	2,677,677	3,121,882
② 共済負担金等収益				
共済受取負担金				
家財共済受取負担金	2	56,454,750	56,257,400	197,350
経常収益計	3	62,254,309	58,935,077	3,319,232
(2) 経常費用				
共済給付費				
家財共済給付費	4	0	250,000	△250,000
経常費用計	5	0	250,000	△250,000
当期経常増減額	6	62,254,309	58,685,077	3,569,232
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	7	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	8	0	0	0
当期経常外増減額	9	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10	62,254,309	58,685,077	3,569,232
一般正味財産期首残高	11	724,353,498	665,668,421	58,685,077
一般正味財産期末残高	12	786,607,807	724,353,498	62,254,309
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	13	0	0	0
指定正味財産期首残高	14	0	0	0
指定正味財産期末残高	15	0	0	0
III 正味財産期末残高	16	786,607,807	724,353,498	62,254,309

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	14,314,004,906	890,444,585	0	15,204,449,491
小 計	14,314,004,906	890,444,585	0	15,204,449,491
合 計	14,414,004,906	890,444,585	0	15,304,449,491

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	15,204,449,491	(0)	(15,204,449,491)	(0)
小 計	15,204,449,491	(0)	(15,204,449,491)	(0)
合 計	15,304,449,491	(100,000,000)	(15,204,449,491)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
〃 (H28年度第2回公募公債)	552,900,000	497,665,290	△55,234,710
〃 (H28年度第3回公募公債)	115,840,000	103,608,338	△12,231,662
〃 (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	542,863,200	△57,136,800
〃 (H29年度第5回公募公債)	484,400,000	427,862,769	△56,537,231
〃 (H29年度第18回公債)	244,500,000	220,123,350	△24,376,650
〃 (H30年度第2回公募公債)	267,950,000	250,377,839	△17,572,161
〃 (H30年度第14回公債)	681,600,000	597,013,440	△84,586,560
〃 (R元年度第19回公債)	177,800,000	144,391,380	△33,408,620
〃 (R元年度第8回公募公債)	700,000,000	592,608,800	△107,391,200
〃 (R2年度第9回公募公債)	534,310,000	451,545,381	△82,764,619
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	134,030,000	△65,970,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	155,000,000	127,131,000	△27,869,000
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	67,030,000	△32,970,000
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	400,000,000	329,273,760	△70,726,240
福岡県債(R3年度第2回公募公債)	94,120,000	77,795,827	△16,324,173
京都市債(R3年度第5回公募公債)	94,120,000	77,787,356	△16,332,644
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	90,130,000	△9,870,000
京都府債(R4年度第2回公募公債)	253,846,200	211,098,500	△42,747,700
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	69,654,700	△30,345,300

【基本財産】

(次ページへ続く)

(前ページからの続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	82,500,000	68,508,000	△13,992,000
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	69,453,900	△30,546,100
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	260,550,000	216,282,555	△44,267,445
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	208,910,000	△91,090,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	82,500,000	68,293,500	△14,206,500
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	82,500,000	68,028,840	△14,471,160
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	285,100,000	△114,900,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	183,370,000	△16,630,000
埼玉県債(R5年度第2回公募公債)	100,000,000	90,206,500	△9,793,500
兵庫県債(R5年度第2回公募公債)	500,000,000	450,558,500	△49,441,500
兵庫県債(R5年度第4回公募公債GB)	100,000,000	89,790,000	△10,210,000
兵庫県債(R5年度第5回公募公債)	400,000,000	360,553,400	△39,446,600
共同発行地方債(R5年度第249回公募公債)	500,000,000	446,993,800	△53,006,200
共同発行地方債(R5年度第251回公募公債)	300,000,000	268,430,000	△31,570,000
日本政策投資銀行社債(R6年度第185回)	100,000,000	89,440,000	△10,560,000
兵庫県債(R6年度第2回公募公債)	300,000,000	269,714,600	△30,285,400
東日本高速道路社債(R6年度第112回)	200,000,000	178,500,000	△21,500,000
新関西国際空港社債(R6年度第39回)	100,000,000	91,340,000	△8,660,000
西日本高速道路社債(R6年度第95回)	200,000,000	178,500,000	△21,500,000
成田国際空港社債(R6年度第59回)	100,000,000	91,120,000	△8,880,000
東日本高速道路社債(R7年度第121回)	500,000,000	458,231,100	△41,768,900
兵庫県債(R7年度第2回公募公債)	300,000,000	279,269,200	△20,730,800
西日本高速道路社債(R7年度第103回)	600,000,000	584,550,000	△15,450,000
東日本高速道路社債(R7年度第123回)	400,000,000	388,272,000	△11,728,000
日本政策投資銀行社債(R7年度第208回)	100,000,000	99,260,000	△740,000
都市再生機構(R7年度第112回都市再生債券)	200,000,000	199,560,000	△440,000
兵庫県住宅供給公社債(R2年度第43回)	200,000,000	183,076,600	△16,923,400
〃(R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
〃(R5年度第53回)	500,000,000	500,000,000	0
〃(R6年度第56回)	450,000,000	436,141,350	△13,858,650
〃(R7年度第58回)	200,000,000	200,000,000	0
兵庫県道路公社債(R7年度第14回)	700,000,000	698,110,000	△1,890,000
合 計	15,614,436,200	13,911,554,776	△1,602,881,424

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金（流動負債）については、現金預金及び有価証券（流動資産）で管理・運用しており、その運用益は受取利息収入に計上している。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2 のとおり

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部1	運転資金及び共済事務費 負担金の前受金	46,993,523
		三井住友銀行 神戸公務部2	共済受取負担金の前受金 等	98,229,415
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	36,640,142
	未収収益	基本財産、事業財産の運用収益	未収利息	19,987,837
	有価証券	兵庫県道路公社債	前受金(共済負担金)	400,000,000
	前払金	事務所賃借料 パソコンソフトウェア利用料	令和8年4月分 令和8年4月分～8月分	368,500 80,340
	仮払金	3月分給与の欠勤による減額分	令和8年4月給与で調整	37,688
流動資産合計				602,337,445
(固定資産)	基本財産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000
特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部2	公益目的事業の積立資産 (共済負担金及びその運用益)であり、特定費用準備資金として管理している。	74,402,425
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	15,610,866
		兵庫県債	〃	7,619,850,000
		大阪府債	〃	100,000,000
		京都府債	〃	253,846,200
		奈良県債	〃	255,000,000
		広島県債	〃	200,000,000
		福岡県債	〃	94,120,000
		熊本県債	〃	82,500,000
		千葉県債	〃	182,500,000
		京都市債	〃	94,120,000
		千葉市債	〃	82,500,000
		埼玉県債	〃	100,000,000
		共同発行地方債	〃	800,000,000
		(株)日本政策投資銀行社債	〃	200,000,000
		東日本高速道路(株)社債	〃	1,100,000,000
		新関西国際空港(株)社債	〃	100,000,000
		西日本高速道路(株)社債	〃	800,000,000
		成田国際空港(株)社債	〃	100,000,000
		都市再生機構都市再生債券	〃	200,000,000
		兵庫県住宅供給公社債	〃	2,450,000,000
		兵庫県道路公社債	〃	300,000,000
固定資産合計				15,304,449,491
資産合計				15,906,786,936
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	29,184,190
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	5,980,900
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	546,335,900
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に係る所得税等	545,723
流動負債合計				582,046,713
負債合計				582,046,713
正味財産				15,324,740,223

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促す。令和8年度は、令和7年度に改正した制度について認知度を高める活動の中で、ネット広告による効率的な広告配信や集客施設等での対面広報、地域の相談窓口としての共済相談員による地域に応じたきめ細やかな対応などにより、加入率向上に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県住宅再建共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

- ・ 運営協議会の運営
- ・ 基金の管理
- ・ 推進会議等の運営
- ・ 加入にかかる事務
- ・ 不服審査委員会の運営
- ・ 給付にかかる事務

イ 共済制度の普及啓発・加入促進活動

(ア) 基金本部の取組み

a インターネットを活用した戦略的なPR活動

令和5年度及び6年度に実施した効果測定型のネット広告の分析結果を踏まえ、さらに戦略的な加入促進活動に取り組む。

- ① 検索連動型広告の配信
- ② 映像・音声による広報の拡充

b 様々な機会を捉えた効果的な啓発活動の強化

「ひょうご安全の日のつどい」や「神戸まつり」等の全県的な集客のある行事のみならず、あらゆる人の集まる機会を捉えて「自然災害への備え」の必要性に対する啓発活動を実施し、認知度及び加入率の向上を図る。

- ① 対面による広報の充実強化
- ② 新規住宅購入者への加入促進活動
- ③ 災害への意識が高い県民への広報

c フェニックス共済応援企業の募集

企業のSDGs実現に向けた取組みとして共済制度の広報や加入促進活動に協力する企業を応援企業として登録し、県ホームページで紹介する。

d 災害発生の際の恐れの高い区域への広報

令和7年度に作成した字（あざ）別加入状況表を活用し、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の際の恐れが高い地域における集中的な広報・PRを実施する。

e フェニックスサポーター等の充実強化

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」等について、損害保険会社や共済団体等各種団体・企業に加え、自治会などの地域団体やマンション管理会社などと連携し、新規加入件数の増加を図る。

- ① 共済団体や損害保険会社等との連携
- ② 自治会などの地域団体との連携
- ③ マンション管理会社との連携

f 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

- ① 加入強化月間の設定
- ② 加入強化月間における加入促進活動の多角的・集中的展開

g 共済制度推進会議

- ① 推進会議の開催
- ② 共済制度推進会議構成団体との連携

h 脱退者対策の充実強化

令和8年4月の制度変更に伴う脱退はあったものの、新たな脱退の防止への取り組みを強化するため、本部コールセンターの職員や県民局に配置する共済相談員が個別訪問や制度説明を実施するなど、丁寧できめ細かな対応による継続加入・再加入を働きかける。

- ① きめ細かな脱退防止策の実施
- ② 強制脱退者に対する再加入の働きかけ
- ③ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

i コールセンターの設置・運営

県民への直接の窓口としてコールセンターが相談業務を担い、情報の一元的収集と管理を行い新規加入の促進や脱退防止に努める。

引き続き、制度変更にかかる問い合わせについては、兵庫県とも連携し、加入者及び新規申込み希望者への丁寧な説明を行う。

またコールセンターが把握した情報については、必要に応じて県民局に配置する相談員とも共有し、加入促進、脱退防止につなげる。

j 共済給付金積立資産の確かな管理・運営と迅速・的確な共済給付金の支給

- ① 共済給付金積立資産の運用及び確実な管理
- ② 迅速かつ的確な共済給付金の支給

(イ) 県民局・県民センター・共済相談員等の取組み

a 加入促進重点市町及び重点地域の設定

各県民局（県民センター）において、重点的に加入率の向上を目指す市町を重点市町に指定し、市町広報紙、その他広報媒体を通じた広報の実施やパンフレット・チラシの配布、出前受付の実施等、集中的な加入促進活動を実施する。

また、災害発生率の高い地域を重点地域に指定し、チラシの全戸配布を行うなど、集中的に広報・PRを実施する。

b 住宅・防災・被災者施策との連携強化

県・市町が実施する住宅・防災・被災者施策との連携を深め、県が実施する土砂災害特別警戒区域等指定に関する説明会をはじめとする各種イベントやセミナーでのPRや出前受付等の機会を増加し、加入促進を図る。

c トップセールスの実施

基金及び県民局（県民センター）の幹部が、さまざまな機会を通じて関係団体や企業の代表者等に対して制度説明を行い、加入を働きかける。

また、社員へのフェニックス制度の紹介、社員のフェニックス共済加入に対する補助、ポスター掲示やリーフレットの配架の協力等を要請し、住宅再建共済制度の認知を高め、加入の上積みを図る。

d 管内団体主催会議等における広報機会の充実

県民局（県民センター）が参加する管内の団体主催会議（各総会、役員会、研修会等）において、幹部職員から制度説明や広報資料の提供などを行い、各団体構成員の加入促進を図る。

e 県民局（県民センター）職員への加入促進

加入促進を推進する立場である県民局の職員に対して、職場会議、庁内放送等の活用により、加入の働きかけをさらに強める。

(ウ) 共済相談員の取組み

都市部以外で地域とつながりが強い等の県民局にフェニックス共済相談員を配置し地域の特性に応じた加入促進と脱退対策の両面から制度の普及を図る。

a 地域の実情に応じた広報・加入促進活動

共済相談員が、県民局の地域担当参事・職員とともに、市町や自治会、婦人会、NPOなど各種地域団体等の各種会合、イベント、セミナーの場に加え、商店街、ショッピングモール等において説明会の開催やパンフレット・チラシの配布など、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開する。

b 災害発生の恐れの高い区域への広報

令和7年度に作成した字（あざ）別加入状況表を活用し、土砂災害や高潮・河川

浸水など災害発生の恐れが高い地域における集中的な広報・PRを実施する。

c 地域の実情に応じた脱退防止活動

脱退防止への取組みを強化するため、共済相談員が口座振替不能による強制脱退者や附帯契約による期限切れとなる者に対して加入継続のメリットを伝える書面の送付、個別訪問や制度説明を実施することにより、丁寧できめ細かく継続加入・再加入を働きかける。

d きめ細かな出前受付の実施

県民局（県民センター）や市町の広報にあわせ出前受付の開催を地域住民に通知するなど、多くの住民が出前受付に来場できるよう工夫し、加入者の増加につなげる。なお、共済相談員を配置しない県民局等においては、他県民局の共済相談員や本部職員を派遣して対応する。

e イベント等における広報の展開

県・市町・関係団体の協力を得て、それぞれが主催するイベント等の機会を活用してフェニックス共済の広報活動を行う。なお、共済相談員を配置しない県民局（県民センター）においては、他県民局の共済相談員や本部職員を派遣して対応する。

f 自治会等のサポーター制度の支援

局地豪雨など地域に大きな災害をもたらす自然災害が増加していることから、県民局や市町と連携しながら、自治会など地域団体のサポーター登録を拡大し、地域ぐるみの加入を推進するとともに、サポーター登録をした自治会等の支援をきめ細かく展開していく。なお、共済相談員を配置しない県民局等においては、他県民局の共済相談員や本部職員を派遣して対応する。

(エ) 市町との協働

a 県と市町との緊密な連携・協力体制の強化

① 住宅再建共済は、被災した住居の再建や地域の復興に極めて有効で重要な役割を果たす制度であり、また、市町にとっても非常に多くのメリットを有していることから、市町は県とともに住宅再建共済制度への加入を促進することが求められる。また、共済給付金の給付には、市町のり災証明書の発行が必要であり、県と市町は、住宅再建共済制度の普及啓発・加入促進にあたり、相互に緊密な連携・協力体制を一層強化していく。

② 南海トラフ巨大地震の被害が懸念される瀬戸内海沿岸部、淡路地域の市町を中心に、県民局・県民センターと連携し、制度変更にかかる状況（給付金減額時の申請方法、加入状況等）の説明や字（あざ）別加入状況表を活用したきめ細かい加入促進活動の協力依頼を実施する。

b 市町の具体的な協力方策

① 市町広報紙での記事掲載

- ② 窓口、とりわけ転入手続窓口でのパンフレットの配架
- ③ 市町庁舎・公民館等におけるPR動画の放送
- ④ 市町庁舎・公民館等、市町施設での出前受付への協力
- ⑤ 市町主催の各種イベントでの周知
- ⑥ 市町内の連合自治会の会合等におけるサポーター制度の周知

c 住宅再建共済加入を要件とする市町施策との連携

南あわじ市「淡路瓦屋根工事奨励金制度」や加西市「災害支援金制度」など住宅再建共済を加入要件とするものや、加東市「兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業」など加入を促進する市町施策と連携し、住宅再建共済制度の説明機会としても活用することで、情報提供や加入促進を勧める。

d 市町広報紙、各種広報ツールの活用

市町の広報紙、CATV、防災無線、コミュニティーなどの多様な広報ツールを活用し、効果的な広報活動を推進する。

e 市町職員への加入促進

加入促進を推進する立場である市町職員に対して、職場会議、庁内放送等の活用により、加入の働きかけを行う。

(オ) 関係団体等との協働

a 共済団体との「あわせて加入」の推進

共同リーフレットの作成、各共済の加入推進時の住宅再建共済の紹介、各種情報交換を通じ、共済団体の共済とフェニックス共済の「あわせて加入」を推進する。

b 損害保険会社との連携強化と「あわせて加入」の推進

県と「防災力向上のための相互協力に関する協定」を締結する損害保険会社のさらなる増加を図るとともに、地震保険との「あわせて加入」をさらに推進する。

c マンション管理会社との連携

マンション管理組合を束ねる管理会社と連携し、管理会社社員へのフェニックス共済の制度理解に係るフェニックスサポーター研修及び登録を実施することにより、マンションにおける共済制度の加入を推進する。

d マンション共用共済の加入促進

各市の住宅政策部局と連携し、マンションの管理組合やマンション管理士会等が参加するセミナーでの制度説明の機会を増やすなど、さらなる加入促進を図る。

e 住宅販売業者の附帯事業による加入の推進

住宅販売時に併せてフェニックス共済を附帯して販売する住宅販売業者数を拡充し、加入数の増加を図る。

f 商工団体、不動産関係団体との連携推進

各団体の窓口でのポスター掲示、パンフレット配架のほか、総会や各種研修会で

の制度説明、広報媒体でのPR等、従来からの協力関係を継続発展させ、加入促進を図る。

g 郵便局ネットワークの活用

県内 833 局のネットワークを有する郵便局でのポスター掲示、パンフレット配架、加入申込書の取次等を通じて、加入促進を図る。

h 共済制度推進会議構成団体等の会報・機関紙等の活用

共済制度推進会議構成団体等が発行する機関紙等の各種広報媒体に、フェニックス共済を掲載してもらうなど、各団体の組織内ネットワークを通じて制度の広報を行い、加入者の増加を図る。

令和 8 年度収支予算（総括：正味財産増減計算ベース）
（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267	1,267	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 117,221	87,309	29,912
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 116,855	109,213	7,642
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 47,755	58,115	△ 10,360
共済受取負担金	5 759,744	864,101	△ 104,357
⑤ 雑収益			
受取利息	6 4,080	3,300	780
雑収益	7 8	8	0
経常収益計	8 1,046,930	1,123,313	△ 76,383
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	9 8,775	7,020	1,755
収納管理費	10 11,168	11,066	102
加入申込処理費	11 47,755	58,115	△ 10,360
共済給付費	12 235,500	235,500	0
給料手当	13 65,862	63,188	2,674
旅費交通費	14 1,809	1,809	0
通信運搬費	15 948	1,265	△ 317
減価償却費	16 0	110	△ 110
什器備品費	17 48	48	0
消耗品費	18 541	505	36
光熱水費等	19 423	456	△ 33
賃借料	20 5,514	5,430	84
諸謝金	21 429	429	0
租税公課	22 7,983	8,103	△ 120
雑費	23 405	364	41
② 管理費			
給料手当	24 9,979	9,635	344
旅費交通費	25 40	40	0
通信運搬費	26 238	316	△ 78
減価償却費	27 0	27	△ 27
什器備品費	28 12	12	0
消耗品費	29 135	126	9
光熱水費等	30 106	114	△ 8
賃借料	31 1,378	1,358	20
諸謝金	32 107	107	0
租税公課	33 1,996	2,026	△ 30
雑費	34 101	91	10
会議費	35 133	119	14
経常費用計	36 401,385	407,379	△ 5,994
当期経常増減額	37 645,545	715,934	△ 70,389
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	38 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	39 0	0	0
当期経常外増減額	40 0	0	0
当期一般正味財産増減額	41 645,545	715,934	△ 70,389
一般正味財産期首残高	42 15,223,114	14,330,640	892,474
一般正味財産期末残高	43 15,868,659	15,046,574	822,085
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	44 0	0	0
当期指定正味財産増減額	45 0	0	0
指定正味財産期首残高	46 100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	47 100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	48 15,968,659	15,146,574	822,085

注 1 短期借入金の借入限度額は100,000千円とする。

注 2 当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定なし。